

**2019年度  
大学院連帯社会インスティテュート  
講義概要 (シラバス)**



**法政大学**

# 科目一覽

最新版のシラバスは、法政大学 Web シラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/>) で確認してください。

[X9901]	労働組合論Ⅰ [中村 圭介] 春学期前半/Spring(1st half).....	1
[X9902]	協同組合概論Ⅰ [栗本 昭] 春学期前半/Spring(1st half).....	2
[X9903]	NPO論(現状と課題)Ⅰ [柏木 宏] 春学期前半/Spring(1st half).....	2
[X9904]	連帯社会とサードセクター [中村 圭介、栗本 昭、柏木 宏] 春学期授業/Spring.....	3
[X9905]	労働組合論Ⅱ [中村 圭介] 春学期後半/Spring(2nd half).....	4
[X9906]	労働組合特論演習Ⅰ [中村 圭介] 春学期授業/Spring.....	5
[X9907]	労働組合特論演習Ⅱ [中村 圭介] 秋学期授業/Fall.....	6
[X9908]	論文指導Ⅰ [中村 圭介] 春学期授業/Spring.....	6
[X9909]	論文指導Ⅱ [中村 圭介] 秋学期授業/Fall.....	7
[X9910]	協同組合概論Ⅱ [栗本 昭] 春学期後半/Spring(2nd half).....	8
[X9911]	協同組合特論演習Ⅰ [栗本 昭] 春学期授業/Spring.....	9
[X9912]	協同組合特論演習Ⅱ [栗本 昭] 秋学期授業/Fall.....	10
[X9913]	論文指導Ⅰ [栗本 昭] 春学期授業/Spring.....	11
[X9914]	論文指導Ⅱ [栗本 昭] 秋学期授業/Fall.....	12
[X9915]	NPO論(現状と課題)Ⅱ [柏木 宏] 春学期後半/Spring(2nd half).....	13
[X9916]	NPO特論演習Ⅰ [柏木 宏] 春学期授業/Spring.....	14
[X9917]	NPO特論演習Ⅱ [柏木 宏] 秋学期授業/Fall.....	15
[X9918]	論文指導Ⅰ [柏木 宏] 春学期授業/Spring.....	16
[X9919]	論文指導Ⅱ [柏木 宏] 秋学期授業/Fall.....	17
[X9920]	地域社会運動論 [中村 圭介] 秋学期前半/Fall(1st half).....	18
[X9921]	ユニオン・イノベーション [藤村 博之] 春学期後半/Spring(2nd half).....	19
[X9922]	産別機能研究 [中村 圭介] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	20
[X9923]	比較社会労働運動史 [篠田 徹] 秋学期授業/Fall.....	21
[X9925]	協同組合・NPOの法制度 [栗本 昭] 秋学期前半/Fall(1st half).....	22
[X9926]	協同組合・NPOの会計 [齊藤 敦] 秋学期授業/Fall.....	22
[X9927]	協同組合のステークホルダー参加 [近本 聡子] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	23
[X9928]	協同組合のガバナンスとCSR [栗本 昭] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	24
[X9929]	NPOとソーシャルチェンジ [柏木 宏] 秋学期前半/Fall(1st half).....	25
[X9930]	NPOと事業創造 [伊藤 伸] 春学期前半/Spring(1st half).....	26
[X9931]	NPOとヒューマンリソース [伊藤 伸] 春学期後半/Spring(2nd half).....	27
[X9932]	NPOの資金環境 [小堀 悠] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	28
[X9933]	政治学概論 [山口 二郎] 春学期授業/Spring.....	29
[X9934]	社会調査法4 [岩間 夏樹] 秋学期前半/Fall(1st half).....	30
[X9935]	社会調査法5 [小磯 明] 秋学期前半/Fall(1st half).....	31
[X9936]	政策学基礎 [淵元 初姫] 春学期前半/Spring(1st half).....	32
[X9937]	行政学基礎 [武藤 博己] 春学期前半/Spring(1st half).....	33
[X9938]	国際労使関係論 [長峰 登記夫、鈴木 玲] 春学期授業/Spring.....	34
[X9940]	雇用労働政策研究 [濱口 桂一郎] 秋学期前半/Fall(1st half).....	35
[X9941]	労使関係法概論 [浜村 彰] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	36
[X9942]	労働契約法・労働基準法概論 [沼田 雅之] 春学期授業/Spring.....	37
[X9943]	人事制度論 [奥西 好夫] 春学期授業/Spring.....	38
[X9944]	人的資源管理論 [藤本 真] 秋学期授業/Fall.....	39
[X9945]	経済学基礎A [長田 健] 春学期授業/Spring.....	40
[X9946]	経済学基礎B [木内 卓] 春学期授業/Spring.....	41
[X9947]	ジェンダー経済論A [原 伸子、後藤 浩子、山本 真鳥] 秋学期前半/Fall(1st half).....	42
[X9948]	ジェンダー経済論B [原 伸子、後藤 浩子、山本 真鳥] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	43
[X9949]	公務員制度研究 [遠藤 宣男] 春学期前半/Spring(1st half).....	44
[X9950]	労働市場論 [藤本 真] 春学期授業/Spring.....	45
[X9951]	市民社会論 [菅原 敏夫] 春学期前半/Spring(1st half).....	47
[X9953]	シンクタンク論 [蒔田 純] 秋学期集中/Intensive(Fall).....	48
[X9954]	CSR論 [長谷川 直哉] 秋学期前半/Fall(1st half).....	49
[X9955]	サードセクター協働論 [柏木 宏] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	50



POL500Q1 - 001

**労働組合論 I**

中村 圭介

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

この授業は労働組合論入門であり、連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の起源と基本的役割について学ぶ。

**【到達目標】**

労働組合はイギリスで17世紀の末から18世紀初めにかけて誕生したが、その存在が法的に認められるまでには長い年月を必要とした。この授業では、最初に、働く人々が団結しようとしたのはなぜか、法認されるまでに時間がかかったのはなぜかを歴史的に学ぶ。その上で、労働組合が職場でどのような役割を果たしているのか、社会の中でどのような役割を果たしているのか、また果たすべきなのかを学ぶ。この授業を履修することによって、労働組合についての基礎的な知識を獲得することができる。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連

**【授業の進め方と方法】**

授業は講義形式で行う。一方的な講義にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**

あり/Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし/No

**【授業計画】****春学期前半**

回	テーマ	内容
第1回	営業の自由と団結	労働者が団結する自由がどのような経緯と論理で認められるようになったのかを、主として18世紀、19世紀のイギリスの歴史を素材に論じる。
第2回	労働組合法（1）	第二次世界大戦前の日本では労働組合は法的には厳しい制約の下に置かれていた。そうした厳しい環境の下であつても労働組合は結成され、活動も行った。その歴史を論じる。
第3回	労働組合法（2）	労働組合の結成と活動を事実上、否定した戦前の法的枠組みは、戦後制定された労働組合法によって大きく変えられた。どのような論理で労働組合を法認することになったのかを論じる。その上で労働組合の法認の意味と意義を論じる。
第4回	労働組合の諸類型	労働組合は組織原理の違いによって、職業別組合、産業別組合、一般組合という諸類型がある。他方、日本の労働組合の基本は、これらとは異なる企業別組合である。これらの違いを論じたあと、企業別組合の組織上、機能上の諸特徴を論じる。
第5回	労働組合の経済学（1）	ミクロ経済学で使われる概念を簡単に説明した後に、一般的なミクロ経済学は労働組合をどうとらえているのかを説明する。
第6回	労働組合の経済学（2）	「退出か発言か」という2つの選択行動から労働組合を論じる新しい理論、集団的発言メカニズムの理論を詳しく説明する。
第7回	労働組合の経済的機能	新しい理論にもとづく実証研究を詳細に紹介し、日本の企業別組合に対する新しい視角を紹介する。

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

ノートをしっかりと取って、次回の授業の前までに復習をする。授業で紹介する関連文献を読む。

**【テキスト（教科書）】**

特に使用しない。

**【参考書】**

特に指定しないが、授業中に関連文献を紹介する。

**【成績評価の方法と基準】**

平常点が60%、授業への貢献が40%。「授業への貢献」は、私の質問に対する答え、自由な発想による私への質問、特定のトピックに関わる議論への積極的な参加などによって測る。

**【学生の意見等からの気づき】**

板書するが、なるべく丁寧に、ゆっくりと書くこととする。

**【その他の重要事項】**

講義ノートをしっかりと取ること。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域>労使関係論、人事管理論

<研究テーマ>労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

- ①『壁を壊す－非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

**【Outline and objectives】**

This course is an introduction to trade unions and students learn the origin and basic roles of trade unions which is one of the main three pillars of solidarity-based society.

## 協同組合概論 I

栗本 昭

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合という組織形態の特質、他の組織形態との違いを明らかにすることを目的とする。院生は日本および世界における主要な類型の協同組合の歴史と現状の比較を通じて、日本型協同組合の特質を学ぶ。

## 【到達目標】

連帯社会インスティテュートのすべての学生の共通基盤としての知識を得ることにより、協同組合という組織形態の特質を他の企業形態との比較において説明することができる。また、世界と日本の協同組合の歴史や現状を比較することを通じて、現代日本の協同組合の普遍性と特異性を理解することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連

## 【授業の進め方と方法】

基本的には講義形式の授業として進めるが、協同組合の歴史と現状について考察と議論を行う。毎回レジュメを配布し、パワーポイントを用いて講義するが、関連するウェブサイトを開覧する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	協同組合の組織形態の特質とアイデンティティ	協同組合の所有・管理構造、他の組織形態との比較、協同組合の定義・価値・原則
第2回	協同組合の類型と思想	協同組合の分類、世界における分布と統計、協同と協同組合の思想
第3回	日本の協同組合の制度的枠組み	産業組合法、種別協同組合法、独禁法、税法、業法
第4回	日本の協同組合の歴史と現状（生協・農協）	労働者生協、反生協運動と消費者運動、市民生協の誕生、農政と農協
第5回	日本の協同組合の歴史と現状（信用・共済）	4つの協同金融組織、協同組合保険の構想、4つの協同組合共済
第6回	世界の協同組合の歴史と現状（ヨーロッパ）	ロッテアール公正先駆者組合と生協、ライフアイゼンと信用組合、ミュールチュアル、新たな協同組合
第7回	世界の協同組合の歴史と現状（アメリカ・アジア）、総括	北米のクレジットユニオン、農協、生協、インド・シンガポール・中国・韓国の協同組合、院生の報告発表

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前の準備学習のために、論文や関連資料のファイルを配布する。

## 【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

## 【参考書】

『21世紀の新協同組合原則』（2006年）、コープ出版  
『協同組合の役割と未来』（2011年）、家の光協会

## 【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート課題80%。

## 【学生の意見等からの気づき】

日本と世界の協同組合の実情についての基礎的な知識を習得できるよう、より多くの事例の提示を行う。

## 【学生が準備すべき機器他】

授業はパワーポイントを使用し、ウェブサイトを開覧するため、タブレット端末またはPCを持参してください。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合論  
<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス  
<主要研究業績>  
「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房  
「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」（2007年）、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会  
「協同組合の連帯経済へのアプローチ」（2007年）、西川潤編『連帯経済』、明石書店

## 【Outline and objectives】

This course aims to understand the nature of co-operatives and the differences with other organizational forms; joint stock companies, mutuals and nonprofits. Students learn the characteristics and major types of Japan-style co-operatives through comparison with co-operatives in other countries.

## NPO論（現状と課題）I

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPO（民間非営利組織）は、サービス活動の提供による社会・地域問題への対応と、社会変革に向けたアドボカシー活動の両輪によって成り立っている。これらの活動により、NPOは、市民セクターの形成・発展の中心的な役割を担うとともに、市民社会を構築するための重要なツールとして機能している。日本におけるNPOは、1998年のNPO法成立によって具体化、顕在化したといえるが、「NPOの先進国、アメリカ」では、1世紀以上前から生成し、1960年代以降、急速に発展している。本授業では、NPOに関する基本的な概念の整理、こうした日米におけるNPOの歴史的背景や意義について理解することを目的とする。

## 【到達目標】

上記の授業の概要と目的を踏まえ、NPOに関する基本的な知識を幅広く獲得するとともに、現状や課題についての理解を深めることを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO論1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「NPO論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO論（現状と課題）I」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

授業の資料は、ウェブにアップする。これらを読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の授業は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめをする。なお、授業に対する理解度を確認するため、期間中に授業のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。さらに、授業に関連したテーマでレポートを作成し、発表を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについての説明をオリエンテーションとして実施する。
第2回	非営利と公益の定義	NPOにとって最も重要といえる「非営利」と「公益」というふたつの概念を整理、理解する。
第3回	ボランティア活動	ボランティア活動とNPO活動の同質性と異質性、また関係性について検討、理解する。
第4回	NPO法の成立	阪神淡路大震災後のボランティア活動の広がり、その影響もあり1998年に成立したNPO法の背景と成立過程、法の概要を整理するとともに、同法の成立後のNPOの発展や税制優遇制度の導入など、同法に関連した重要な動きを概観する。
第5回	世界のNPO	ジョーンズ・ホプキンス大学の調査をベースに、世界のNPOを概観する。
第6回	アメリカのNPO	世界最大のNPOセクターをもつアメリカで、NPOがどのように発展し、制度が築かれてきたのかについて考える。そのうえで、アメリカのNPOセクターの現状について最新のデータを用いて把握するとともに、課題についても検討する。
第7回	ふりかえり	第1回から6回までの授業内容で興味を持った点とわかりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトライン発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを受講生が提示し、院生と教員からフィードバックを受ける。

第9回	NPOのサービス活動	NPOのサービス活動とアドボカシー活動が、どのように関連して展開されるか、NPOのサービスの充実や社会課題に関する政策の形成に寄与しているのか、理論的に検討する。
第10回	NPOのアドボカシー活動	日本とアメリカにおけるNPOのサービス活動とアドボカシー活動について、その実態について事例を含め、検討、理解する。
第11回	NPOと協働1	NPOと行政・企業の関係の理論的な枠組みを検討する。
第12回	NPOと協働2	日米においてNPOと行政・企業の間で、どのように協働が展開されているのか、事例を含め、検討する。
第13回	レポートの発表1	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、院生と教員からのフィードバックを受ける。
第14回	レポートの発表2	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、院生と教員からのフィードバックを受ける。

#### 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業資料は、ウェブにアップする。授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。これを予習とする。復習については、各自の判断にまかせる。ただし、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておくことが望まれる。この他、「ふりかえり」のセッションに文書（オリエンテーションで書式を提示）を作成が求められる。さらに、レポートに関しては、アウトラインとレポートを期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。

#### 【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

#### 【参考書】

柏木宏『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店）、NPOサポートセンター編『アメリカのNPO：日本社会へのメッセージ』（第一書林）

#### 【成績評価の方法と基準】

配分：平常点 50%、報告、レポート 50%。  
レポートの評価基準：学術性、創意工夫、論旨

#### 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

#### 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

#### 【その他の重要事項】

特になし。

#### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンバッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）

#### 【Outline and objectives】

The nonprofit organizations have two roles: providing services and advocating social issues. By taking these roles, they lead a key role to create civil society. This course as an introduction to nonprofit organizations provides students key concepts on nonprofit organizations and its historical background and current situations and problems.

POL500Q1 - 004

## 連帯社会とサードセクター

中村 圭介、栗本 昭、柏木 宏

#### 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では連帯社会とは何か、それを担うサードセクター（労働組合、協同組合、NPO、社会的企業など）の役割は何かを学ぶ。

#### 【到達目標】

連帯社会は、これまでの社会とどこが違うのか、また連帯社会の構築と存続を担う主体であるサードセクターはどのような役割を果たし、どう協力しあうのかを理論的、実践的に学ぶことを目標とする。この授業を履修することによって、本インスティテュートの学生にふさわしい姿勢、知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

#### 【授業の進め方と方法】

授業は講師（専任、非常勤）および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

#### 【授業計画】

##### 春学期

回	テーマ	内容
第1回	連帯社会とサードセクター	専任教員による問題提起
第2回	連帯社会の研究テーマ	院生の自己紹介と問題意識の交流
第3回	サードセクター論（1）	サードセクターのプラットフォーム（外部講師による講義）
第4回	労働組合活動（1）（2）	労働組合の活動（実践家による講義）
第5回	協同組合活動（1）（2）	生活協同組合の活動（実践家による講義）
第6回	NPO活動（1）（2）	NPOの活動（実践家による講義）
第7回	サードセクター論（2）	官民関係の改革とサードセクター（外部講師による講義）
第8回	労働組合活動（3）（4）	労働組合の活動（実践家による講義）
第9回	協同組合活動（3）（4）	全労済、労働金庫の活動（実践家による講義）
第10回	NPO活動（3）（4）	NPOの活動（実践家による講義）
第11回	労働組合活動（5）（6）	労働組合の活動（実践家による講義）
第12回	協同組合活動（5）（6）	医療生協、労協の活動（実践家による講義）
第13回	NPO活動（5）（6）	NPOの活動（実践家による講義）
第14回	総括	これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かを各自が報告する

#### 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前に資料が配布される講義に関しては、資料を読んでおくこと。ノートをしっかり取って、次回の授業の前までに復習をする。最終報告に向けてしっかりと勉強すること。

#### 【テキスト（教科書）】

使用しない。

#### 【参考書】

特に指定しない。  
随時、授業中に関連文献を紹介する。

#### 【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が20%、最終報告20%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

#### 【学生の意見等からの気づき】

連帯社会、サードセクターの理論的枠組みを考察するとともに各分野における実践例を提示する。

#### 【その他の重要事項】

非常勤講師、実践家に報告をしてもらうために、上記の授業計画を変更することがある。

#### 【担当教員の専門分野等】

中村圭介

<専門領域>労使関係論、人事管理論

<研究テーマ>労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

・『壁を壊す－非正規を仲間－ 新装版』教育文化協会、2018年

・『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年

栗本昭

<専門領域>協同組合論

<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス

<主要研究業績>

『日本の社会的経済の統計的把握に向けて』、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』ミネル ヴァ書房、2011年、所収

柏木宏

<専門領域> NPO論、地域社会論、市民社会ガバナンス論

<研究テーマ>社会的企業、社会的協働、NPOプラットフォーム

<主要研究業績>

『創造都市経済と都市地域再生』（共著）大阪公立大学共同出版会、2011年

・『みんなで考える広域複合災害』（共著）大阪公立大学共同出版会、2013年

#### 【Outline and objectives】

In this course students learn the concept of solidarity-based society and roles of third sector actors such as trade unions, co-operatives, NPOs and social enterprises.

POL500Q1 - 111

## 労働組合論Ⅱ

中村 圭介

#### 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論応用編である。日本の労働組合の行動原理と、現在直面する諸課題について学び、対策を自ら考えるようにする。

#### 【到達目標】

現代日本の代表的企業で労働者がどのように働いているか、その特徴はなにかを明らかにし、そのことを通じて日本の企業別組合の行動原理を十分に理解する。それを踏まえて直面する諸課題にどう対応できるか、あるいはすべきかを学ぶ。これらの諸課題に対して自分なりの対応策を考案できるようにすることを旨とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連

#### 【授業の進め方と方法】

授業は講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

#### 【授業計画】

##### 春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	企業別組合の発見と存立基盤	戦後に成立した労働組合の多くは企業別組合であった。その特徴がどのように発見されたのかを学び、企業別組合の存立基盤を明らかにする。
第2回	能力主義と職能資格制度	日本の労働者、労働組合の行動規範としての「能力主義」をとりあげ、それが戦後、どのような形で定着していったかを論じ、その制度的表現ともいべき職能資格制度について明らかにする。
第3回	仕事管理と作業組織	日本の労働者がいかに働いているかを仕事管理という視点から明らかにし、それが企業別組合の機能上、行動上の特徴といかに関係するかを論じる。
第4回	分離に基づく統合（1）	製造業における作業組織の編成原理を「分離に基づく統合」と規定し、その特徴と形成過程を論じる。
第5回	分離に基づく統合（2）	製造業における作業組織の特徴を、具体的事例を素材に、明らかにする。
第6回	ホワイトカラーの仕事管理	ホワイトカラーの仕事管理の仕組みと実態を具体的に明らかにする。
第7回	長時間労働と組合規制	日本社会が抱える大きな労働問題の1つである長時間労働の実態を明らかにし、それに労働組合がどう立ち向かうべきかを論じる。

#### 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

ノートをしっかりと取って、次の授業の前までに復習をする。

#### 【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

#### 【参考書】

随時、授業に関連文献を紹介する。

#### 【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。「授業への貢献」は討論への積極的参加の程度によって測る。

#### 【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

#### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

①『壁を壊す-非正規を仲間に-新装版』教育文化協会、2018年

②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年

③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年

④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年

⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

#### 【Outline and objectives】

This is an advanced course of trade unions and students learn behavioral principles of trade unions and issues that they currently face. Through the course students are expected to be able to design the measures to overcome the issues.

POL600Q1 - 112

**労働組合特論演習 I**

中村 圭介

**【Outline and objectives】**

In this course students read literature on various social problems which contemporary Japan has, and think of how social actors including trade unions should cope with the problems.

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

現在の日本社会が抱える様々な社会問題を論じている文献を読み、労働組合を含め、社会がこの問題にどう対応すべきかを考える。

**【到達目標】**

この授業を履修することによって、幅広い視野をもって社会問題を考えることの重要性に気づき、社会問題にどう対応すべきかについての議論ができるようになる。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

授業は演習形式で行う。発表者は文献の要約と論点整理を行い、その後、全員で討議する。なお、2年生との共同演習を計画している。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**  
あり/Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし/No

**【授業計画】****春学期**

回	テーマ	内容
第1回	『社会への投資』	社会的投資戦略の総合評価 自律・参加・コミュニティ
第2回	『社会への投資』	フランスの社会的投資と家族政策・最低所得保障
第3回	『社会への投資』	子どもの貧困対策にみるイギリスの社会的投資戦略の変遷
第4回	『社会への投資』	社会的投資戦略に求められるもの 日本における社会的投資戦略の静かな浸透？
第5回	『社会への投資』	「社会への投資」としての貧困削減 長寿社会における基盤整備としての人的資本政策
第6回	『社会への投資』	変革の鍵としてのジェンダー平等とケア
第7回	『社会への投資』	「社会への投資」を支える税の構想
第8回	『分断社会を終わらせる』	「社会への投資」に向けた総合戦略
第9回	『分断社会を終わらせる』	分断社会・日本
第10回	『分断社会を終わらせる』	不安の発生源
第11回	『偽りの経済政策』	恫喝と分断による財政再建
第12回	『偽りの経済政策』	不幸の連鎖からの脱却
第13回	『偽りの経済政策』	来るべき時代の胎動
第14回	『偽りの経済政策』	縮減の世紀に立つ 低成長が続く日本経済 雇用は増加していない デフレ脱却という神話 拡がる格差 アベノミクスとポスト真実

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

全員が課題文献を事前にしっかりと読んでおく。

**【テキスト（教科書）】**

三浦まり編『社会への投資』岩波書店、2018年  
井手栄策・古市将人・宮崎雅人『分断社会を終わらせる』筑摩書房、2016年  
服部茂幸『偽りの経済政策－格差と停滞のアベノミクス』岩波書店、2017年

**【参考書】**

特になし。

**【成績評価の方法と基準】**

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

**【学生の意見等からの気づき】**

特になし。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域> 労使関係論、人事管理論  
<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯  
<主要研究業績>

- ①『壁を壊す－非正規を仲間へ 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年



## 労働組合特論演習Ⅱ

中村 圭介

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では戦後日本の労働組合運動を論じた文献をじっくりと読む。

## 【到達目標】

この授業を履修することによって、日本の労働組合が戦後、どのような問題に直面し、それらをどう克服し、発展してきたかについての知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。発表者は文献の要約と論点整理を行い、その後、全員で討議する。この授業は1年生だけで行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	「労働の戦後史 上」	占領革命と労働組合
第2回	「労働の戦後史 上」	労使関係法規の改正と経営権の回復
第3回	「労働の戦後史 上」	総評の旋回と労使対抗の激化
第4回	「労働の戦後史 上」	高度成長と春闘の展開
第5回	「労働の戦後史 上」	戦後型年功的労使関係の形成
第6回	「労働の戦後史 上」	総評運動と JC・同盟型運動への分化（1）
第7回	「労働の戦後史 上」	総評運動と JC・同盟型運動への分化（2）
第8回	「労働の戦後史 下」	春闘の変貌
第9回	「労働の戦後史 下」	能力主義管理の再編成（1）雇用調整と労使協議の拡延
第10回	「労働の戦後史 下」	能力主義管理の再編成（2）能力主義管理の再編
第11回	「労働の戦後史 下」	労戦統一運動の進展と連合の発足（1）政策推進労組会議の発足、労戦統一運動の進展
第12回	「労働の戦後史 下」	労戦統一運動の進展と連合の発足（2）国労の分解と連合の結成
第13回	「労働の戦後史 下」	日本的経営のゆくえと労働組合（1）
第14回	「労働の戦後史 下」	日本的経営のゆくえと労働組合（2）

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

全員が課題文献を事前にしっかりと読んでおく。

## 【テキスト（教科書）】

兵藤劔『労働の戦後史 上、下』東京大学出版会、1997年。ただし、この本はすでに絶版となっているので、各自、図書館で借りるなり、アマゾンで購入するなりしてください。

## 【参考書】

ものがたり戦後労働運動史刊行委員会編『ものがたり戦後労働運動史 1～10』教育文化協会、1997年～2000年

## 【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論  
 <研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯  
 <主要研究業績>

- ①『壁を壊す-非正規を仲間へ 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

## 【Outline and objectives】

In this course students read literature about Japanese trade union movement after World War 2.

## 論文指導Ⅰ

中村 圭介

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程2年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

## 【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるように指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	研究方法と論文の書き方（1）	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第2回	研究方法と論文の書き方（2）	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第3回	論文を完成させる心構え	今年度の論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第4回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらおう。
第5回	論文の仮説と理論枠組み	執筆を予定している論文の基本的な仮説と理論枠組みを報告してもらおう。
第6回	資料探索	図書館、WEBでの検索などにより論文構想に必要な資料の所在を確認し、資料収集計画を立てる。
第7回	論文の構成	この時点での目次を作成し、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序などを考える。
第8回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリストを作成する。
第9回	主要参考文献と理論枠組みの彫琢	論文作成にあたって基本となる文献（依拠するのか、あるいは批判するものか）を報告し、論文の基本的な理論枠組みについて議論する。
第10回	主要資料の読み込み	論文作成上、最も重要となる資料を題材に、それをどのように読み解いて論文に活かそうとしているのかを報告する。
第11回	論文の基本ルール	論文を書くことへの意欲が高まった時期を捉えて論文の形式上のスタイル、たとえば注の付け方とか参考文献の引用の仕方など論文の基本的なルールについて指導を行なう。
第12回	研究テーマ設定上の悩み解決	大学院生が持っている研究テーマ設定、推進上の悩みを聞き、解決方策を考える。
第13回	草稿の一部の執筆	作業が最も進んでいる部分、あるいは最も書きやすい部分を実際に書く。構想することと実際に文章を書くこととの間にはかなり大きな飛躍が必要である。これをこの時期に実感してもらおう。
第14回	論文の構想、仮説、理論枠組みの確認	草稿の一部執筆を踏まえて、改めて構想、仮説、理論枠組みを報告する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けるように努力する。

## 【テキスト（教科書）】

なし。

## 【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

## 【成績評価の方法と基準】

論文のテーマ、データ収集の進捗度、論理展開を授業で発表させ、最終的にそれぞれが適切に行われていたかどうかに関して各項目40%、30%、30%の比率で評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 労使関係論、人事管理論

＜研究テーマ＞ 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

＜主要研究業績＞

- ①『壁を壊す－非正規を仲間－ 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

## 【Outline and objectives】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL600Q1 - 402

## 論文指導Ⅱ

中村 圭介

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程2年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

## 【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるよう指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。なお、毎回、進捗状況を発表してもらう。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みでの進展を踏まえて、提出までのスケジュールを確認し、論文の内容に関する現時点での考えを確認する。
第2回	主要な先行研究の検討	論文の完成に向けて、論文テーマとの関係で先行研究をどのように整理するのかを報告する。
第3回	主要な研究資料の検討	論文にとって基礎的な意義を有する重要な資料を取り上げ、その内容を報告する。
第4回	研究推進上の悩みの解決	現時点で抱えている研究上の悩みを話し、解決の方策を考える。
第5回	論文の理論的筋道の整理	基礎的な情報が得られた段階で、あくまで暫定的ではあるが、論文の全体を貫く仮説となる理論枠組みを考え、報告する。
第6回	論文の目次	あくまでも暫定的であるが、論文の目次を作成する。そうすることで研究テーマに関する認識を整理し、深める。
第7回	論文の一部の執筆	どの章でもかまわないが、論文の一部を執筆する。それを論理構成、文章表現などさまざまな観点から吟味する。
第8回	文章の推敲	執筆した論文の一部を推敲し、より良いものへと書き直す作業を行う。
第9回	初稿の執筆と検討（1）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第10回	初稿の執筆と検討（2）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第11回	初稿の執筆と検討（3）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第12回	初稿の書き直し（1）	批判を受けて、初稿を書き直し、第2稿を報告する。
第13回	初稿の書き直し（2）	批判を受けて、初稿を書き直し、第2稿を報告する。
第14回	論文内容についての質疑	口頭試問の練習をかねて、いくつかの重要な論点について質疑を行う。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けてのように努力する。

## 【テキスト（教科書）】

なし。

## 【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

## 【成績評価の方法と基準】

完成された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域> 労使関係論、人事管理論  
<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理  
<主要研究業績>

- ①『壁を壊す-非正規を仲間- 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

**【Outline and objectives】**

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL500Q1 - 121

**協同組合概論Ⅱ**

栗本 昭

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

様々な学問分野を通じた協同組合の基礎理論を学ぶことを目的とする。院生は協同組合の事業と運動、協同組合と政治、公共政策、持続可能性などのイシュー、分析ツールとしての方法論を学ぶ。

**【到達目標】**

- ①協同組合に関するイシューについて分析ツールを用いて理論的に説明することができる。
- ②自分の研究テーマに関連して必要な専門的知識を獲得し、修士論文に生かす。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

基本的には講義形式の授業として進めるが、協同組合の理論について考察と議論を行う。毎回レジユメを配布するが、関連するウェブサイトを開覧する。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**  
あり / Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし / No

**【授業計画】**

春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	協同組合の制度的枠組み	組織法、事業法、競争法、税法、会計基準、協同組合の所有権と企業形態
第2回	協同組合の事業と経営	経営戦略論、マーケティング論、サプライチェーン、取引費用理論、資源依存理論、同形化論
第3回	協同組合と社会運動、政治	新しい社会運動論、社会関連資本論、資源動員論、政治過程論、利益団体論
第4回	経済政策と協同組合	産業政策、競争政策、消費者政策と協同組合の位置づけ
第5回	社会政策と協同組合	医療・福祉政策、雇用・家族政策と協同組合の位置づけ
第6回	国連政策、グローバル化と協同組合	国連等の協同組合政策、貿易障壁の低減、制度的収斂、競争の激化、協同組合の国際化
第7回	地域社会、ネットワークと協同組合、総括	地域社会の変化と協同組合の取り組み、企業間ネットワークの変化と協同組合、院生の報告発表

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

事前の準備学習のために、論文や関連資料のファイルを配布する。

**【テキスト（教科書）】**

教科書を使用しない。

**【参考書】**

- 『現代生協論の探究』現状分析編（2005年）、コープ出版
- 『現代生協論の探究』理論編（2006年）、コープ出版
- 『現代生協論の探究』新たなステップをめざして（2010年）、コープ出版

**【成績評価の方法と基準】**

平常点 20%、レポート課題 80%。

**【学生の意見等からの気づき】**

協同組合のイシューの理論的分析をすすめるための手法を紹介する。

**【学生が準備すべき機器他】**

授業はパワーポイントを使用し、ウェブサイトを開覧するため、タブレット端末またはPCを持参してください。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域>協同組合論  
<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス  
<主要研究業績>

- 『日本の社会的経済の統計的把握に向けて』（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房
- 『諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から』（2007年）、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会
- 『協同組合の連帯経済へのアプローチ』（2007年）、西川潤編『連帯経済』、明石書店

**【Outline and objectives】**

This course aims to understand the basic theory on co-operatives through various disciplines. Students will learn about co-operative business and association, issues of politics, public policies and sustainability pertaining to co-operatives, and methodologies of co-operative studies.

POL600Q1 - 122

**協同組合特論演習 I**

栗本 昭

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

協同組合の組織、事業、経営について分析するためには、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、歴史学などの学際的なアプローチが必要である。この演習では、生協、労済、労金を対象とする様々な研究アプローチについて比較し、協同組合研究のあり方を検討する。

**【到達目標】**

協同組合を分析する様々なアプローチを対比し、応用することができる。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

演習は、最近の研究を集めた『現代生協論の探究＜新たなステップをめざして＞』、『21世紀の生協の共済に求められるもの』、『労働金庫』をもとに、輪読という方法を中心に行う。したがって分担報告はもとより、各回の授業内容についてあらかじめ読解したうえで、質問を整理しておくという事前学習が必須である。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**

あり/Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし/No

**【授業計画】****春学期**

回	テーマ	内容
第1回	論文の書き方	論文作成の基本的な手法を学ぶ
第2回	協同組合学をめざすもの	協同組合研究の学際的・国際的アプローチ
第3回	生活保障と生活の協同	生活保障アプローチ
第4回	生協の機関構成とガバナンス	制度と組織の法的分析
第5回	生協における資本・会計制度	資本・会計制度分析
第6回	生協職員の働き方と経営課題	生協の経営分析
第7回	食料供給と生協	フードシステムアプローチ
第8回	修士論文構想発表	院生の構想の発表と議論を行う。
第9回	修士論文構想発表	院生の構想の発表と議論を行う。
第10回	生協の商品事業	サプライチェーン分析
第11回	生協共済Ⅰ	歴史と理論
第12回	生協共済Ⅱ	ガバナンスと社会的責任
第13回	労働金庫Ⅰ	歴史と理論
第14回	労働金庫Ⅱ	ガバナンスと社会的責任

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

テキスト『現代生協論の探究＜新たなステップをめざして＞』、『21世紀の生協の共済に求められるもの』、『労働金庫』を使った演習を行う。ただし、テキストは研究者がそれぞれの専門的立場から分析し論述した論文集である。よって、受講者はこれらの論文を事前に熟読し、論旨を理解したうえで授業に臨まなければならない。演習はこうした事前学習を前提に、相互の討議を通じて論理的思考と高度な分析能力を育成していくことを目指している。

**【テキスト（教科書）】**

現代生協論編集委員会・編『現代生協論の探究＜新たなステップをめざして＞』コープ出版  
生協共済研究会・編『21世紀の生協の共済に求められるもの』コープ出版  
三村聡著『労働金庫』きんざい

**【参考書】**

随時、指摘します。

**【成績評価の方法と基準】**

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末に論文を提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末に提出する論文についての評価を行う。各回の評価を80%、論文20%をめやすに達成度を計る。

**【学生の意見等からの気づき】**

取り上げた論文のテーマ、方法、分析について議論を深める。

**【学生が準備すべき機器他】**

特別な機器は利用しない。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域>協同組合論  
<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス  
<主要研究業績>

「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房

「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」（2007年）、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会  
「協同組合の連帯経済へのアプローチ」（2007年）、西川潤編『連帯経済』、明石書店

**【Outline and objectives】**

This course aims to understand the multi-disciplinary approaches to study consumer co-operatives and labor banks. Students learn and examine various approaches through reading literature.

## 協同組合特論演習Ⅱ

栗本 昭

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合の歴史と現状を解明するためには、学際的・国際的な文脈の理解が必要である。とりわけ、海外の文献を検索し、理解することは協同組合研究にとって不可欠である。この演習では、英文文献を共同で翻訳し、人間中心の事業としての協同組合のあり方を考察する。

## 【到達目標】

協同組合の歴史と現状を分析するために海外文献を読解し、日本の協同組合の分析に応用することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

演習は、People-Centred Businesses をもとに、翻訳の発表と検討という方法を中心に行う。したがって分担報告はもとより、各回の授業内容についてあらかじめ読解したうえで、質問を整理しておくという事前学習が必須である。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	演習のすすめ方	海外文献の検索方法
第2回	演習のすすめ方	英文翻訳の作法
第3回	People-Centred Businesses	イントロダクション
第4回	People-Centred Businesses	イントロダクション
第5回	Consumer-owned Insurance Providers	消費者所有の保険と共済
第6回	Consumer-owned Insurance Providers	消費者所有の保険と共済
第7回	Consumer-owned Insurance Providers	消費者所有の保険と共済
第8回	Consumer-owned Insurance Providers	消費者所有の保険と共済
第9回	修士論文骨子発表	院生による論文骨子の発表と討論を行う。
第10回	修士論文骨子発表	院生による論文骨子の発表と討論を行う。
第11回	Consumer/Producer-owned Banks	消費者・生産者所有の銀行
第12回	Consumer/Producer-owned Banks	消費者・生産者所有の銀行
第13回	Consumer/Producer-owned Banks	消費者・生産者所有の銀行
第14回	Consumer/Producer-owned Banks	消費者・生産者所有の銀行

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

テキスト People-Centred Businesses を使った演習を行う。受講者はこれらの論文を事前に熟読し、論旨を理解したうえで授業に臨まなければならない。演習はこうした事前学習を前提に、相互の討議を通じて論理的思考と高度な分析能力を育成していくことを目指している。

## 【テキスト（教科書）】

Johnston Birchall 著, People-Centred Businesses

## 【参考書】

随時、指摘します。

## 【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末に翻訳の最終版を提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末に提出する最終翻訳についての評価を行う。各回の評価を 80 %、最終翻訳 20 % をめやすに達成度を計る。

## 【学生の意見等からの気づき】

論文翻訳の指導と関連する概念の解説を行う。

## 【学生が準備すべき機器他】

PC、タブレットを利用する。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合論

<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス

<主要研究業績>

「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房

「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」（2007年）、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会

「協同組合の連帯経済へのアプローチ」（2007年）、西川潤編『連帯経済』、明石書店

## 【Outline and objectives】

This course aims to strengthen understanding of the international context of co-operatives through reading foreign literature. Students translate chapters of an English literature "People-Centred Businesses".

POL600Q1 - 401

## 論文指導 I

栗本 昭

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

## 【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に着ければいいかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	論文を完成させる心構え	1年目の成果を確認し、論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第2回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらい、指導を行う。
第3回	論文の仮説と理論的枠組み	論文の仮説と理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第4回	資料探索	図書館、フィールド調査などを通じて、それぞれの論文構想に必要な資料の所在を確認し、論文執筆までの作業を計画する。
第5回	論文の構成	論文の目次を作成してもらい、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序を考える。
第6回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリスト化を行う。
第7回	主要参考文献と理論的枠組みの検討	論文作成に当たって基本的なものとして依拠している文献を報告してもらい、論文の理論的枠組みについて議論する。
第8回	主要資料の読み込み	論文作成上の最重要の資料を題材に、それをどのように論文に生かそうとしているか報告してもらう。
第9回	論文の基本ルール	注の付け方、文献リストの作り方、学会誌への投稿のルールなどについて指導を行う。
第10回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第11回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第12回	論文の一部の試作と推敲	最も書きやすい部分から実際に書き下ろしてみる。それを題材に指導を行う。
第13回	論文の構想、仮説、理論的枠組みの確認	試作の経験を踏まえて、あらためて論文の構想、仮説、理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第14回	全体の構想と章立て	現段階の目次を作成してもらい、論文の構想を確認し、準備が十分でない箇所を確認する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的にやっておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

## 【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

## 【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

## 【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

該当なし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合論

<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス  
<主要研究業績>

「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房

「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」（2007年）、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会

「協同組合の連帯経済へのアプローチ」（2007年）、西川潤編『連帯経済』、明石書店

## 【Outline and objectives】

This course aims to give guidance on writing a thesis on themes set up by students. Students learn how to set up themes, identify theoretical framework, collect data and write a thesis.

## 論文指導Ⅱ

栗本 昭

「協同組合の連帯経済へのアプローチ」(2007年)、西川潤編『連帯経済』、明石書店

### 【Outline and objectives】

This course aims to give guidance on writing a thesis on themes set up by students. Students learn how to set up themes, identify theoretical framework, collect data and write a thesis.

### 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

### 【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1)それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2)その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3)論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4)必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

### 【授業の進め方と方法】

各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に着ければいいかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

### 【授業計画】

#### 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みにおける進捗を踏まえて、論文提出までのスケジュールを確認する。
第2回	主要先行研究の検討	テーマとの関連で先行研究をどのように整理するか報告してもらい、指導を行う。
第3回	主要資料の検討	論文にとって重要な意義を有する資料の内容を報告してもらい、指導を行う。
第4回	論文の目次	論文の理論的枠組みを踏まえて、目次を作成してもらい、研究テーマに関する認識を整理する。
第5回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第6回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第7回	第1稿の吟味	第1稿を題材に総括的に吟味する。
第8回	第1稿の改善(1)	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第9回	第1稿の改善(2)	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第10回	第1稿の改善(3)	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第11回	第1稿の改善(4)	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第12回	第2稿の改善(1)	論文の内容について指導を行う。
第13回	第2稿の改善(2)	論文の内容について指導を行う。
第14回	進捗状況の確認	最終回に当たり、提出までの作業の確認と事務的な諸注意。

### 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的にやっておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

### 【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

### 【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

### 【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

### 【学生の意見等からの気づき】

該当なし。

### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合論

<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス

<主要研究業績>

「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」(2011年)、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房

「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」(2007年)、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会

POL500Q1 - 131

## NPO論（現状と課題）Ⅱ

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPO 論Ⅰを NPO に関する歴史や制度、現状と課題などの概論、入門編とすると、NPO 論Ⅱは NPO をどのように運営していくのかを示す、マネジメント編として位置づけることができる。したがって、NPO のマネジメントの基本である、ヒト、カネ、プランを中心に、具体的な手法を提示し、議論する。

## 【到達目標】

上記の授業の概要と目的を踏まえ、NPO マネジメントの基礎となる、ヒューマンリソース、資金、プランニングなどを中心に、マネジメント手法を理解することで、NPO の運営を担う基礎的な能力を獲得する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO 論2」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「市民社会ガバナンス論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO 論（現状と課題）Ⅱ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP1」に強く関連している。

## 【授業の進め方と方法】

授業の資料は、ウェブにアップする。これらを読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の授業は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめをする。なお、授業に対する理解度を確認するため、期間中に授業のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。さらに、授業に関連したテーマでレポートを作成し、発表を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

## 【授業計画】

## 春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについての説明をオリエンテーションとして実施する。
第2回	NPO マネジメントの特色	NPO のマネジメントが企業や行政のマネジメントとどう異なるか検討することを通じて、その特色を理解する。
第3回	ヒューマンリソースのマネジメント 1	NPO が活用するヒューマンリソースは、ボランティアとスタッフ、理事に大別できる。この三者がどのように連携することで、効果的な組織運営が可能になるか考える。
第4回	ヒューマンリソースのマネジメント 2	ボランティアとスタッフ、理事のそれぞれに対するマネジメントの手法について考える。
第5回	資金のマネジメント 1	NPO の事業の受益者の多くは、十分な支払い能力がない。このため、非営利の社会的企業は、ファンドレイジングが必要となる。ファンドレイジングをどのように行うか、考える。
第6回	資金のマネジメント 2	ファンドレイジングで獲得した資金も含め、適切な財務管理を行う必要がある。これらの意義や手法について検討する。
第7回	プログラムプランニング	NPO の実態は、個々の事業、すなわちプログラムである。これをいかに企画立し、実施していくのかについて検討する。
第8回	戦略計画	変化の激しい現代において、NPO も内外の変化に対応していかなければ、継続、発展はできない。このため、組織の内外環境を分析し、優先順位をつけて運営を進めるための戦略計画について検討する。
第9回	授業の「ふりかえり」	第1回から8回までの授業内容で興味を持った点とわかりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。

第10回 レポートのアウトラインの発表

第11回 NPO の設立

第12回 NPO の世代交代

第13回 レポートの発表1

第14回 レポートの発表2

最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、院生と教員からフィードバックを受ける。

組織は、設立しなければ機能しない。営利であれば株式会社、非営利であれば NPO 法人や一般社団・財団など法人格の取得を行うことになる。ここでは、NPO 法人の設立について考える。NPO においても、設立から時間が経過すると、世代交代の問題が出てくる。これらを進める手法を検討する。授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受ける。授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受ける。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業資料は、ウェブにアップする。授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。これを予習とする。復習については、各自の判断にまかせる。ただし、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておくことが望まれる。この他、「ふりかえり」のセッションに文書（オリエンテーションで書式を提示）を作成が求められる。さらに、レポートに関しては、アウトラインとレポートを期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。

## 【テキスト（教科書）】

柏木宏著『NPO マネジメントハンドブック』明石書店

## 【参考書】

院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

## 【成績評価の方法と基準】

配分：平常点 50 %、報告、レポート 50 %。  
特になし。レポートの評価基準：学術性、創意工夫、論旨

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【その他の重要事項】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献と NPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンプッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアと NPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度と NPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPO と政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』（共著、明石書店、2019年）

## 【Outline and objectives】

The objectives of this course are to learn the methods of management of nonprofit organizations. This course focus on human resources, finance and planning of nonprofit management. Through learning them, students are expected to obtain basic knowledge of managing a nonprofit organization.



## NPO特論演習 I

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOは新しい研究領域であり、法学や経営学などの既存の社会科学系の研究領域にとらわれず、学際的に理解、研究する必要がある。また、学術的な研究だけでなく、実践的な組織運営に関して関心を持つ院生も受講することを想定している。このため、学術的、実践的という二つの側面から、NPOの多様な機能や運営方法について、具体的な理解を育むことをめざす。

## 【到達目標】

NPOは、地域や社会の課題解決と社会システムの変革を進めるツールであり、その研究も実践、実務に対応できるものでなければならないといえる。このため、授業の目標は、社会問題とNPOの関わり方のあり方や可能性、課題などについて幅広い理解が及ぶようにすることとする。さらに、実務的にはNPOの経営、学術的にはNPOの社会的立場づけなどを正確に理解する必要がある。以上を踏まえ、統計分析、アンケート調査、社会的ニーズ、マスコミの報道、ウェブ情報など多様なデータを活用する能力の獲得とともに、NPOの経営管理や事業計画の立案などに必要となる実践的な調査能力とともに、学術的な研究における論文を執筆する素養を育成する。

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドも異なっていくことが想定される。このため、文献調査からフィールドスタディまで、理論と実践の両面から研究成果を出せるように授業を組み立てていく。具体的な授業の進め方は、最初にそれぞれの院生から関心内容の発表を受け、それに関連した先行研究を検索、これらを教材として院生が発表、受講生全員による議論を通じて、理解を深めていく。したがって、下記の授業計画をベースに、受講する院生の関心内容によって授業の進め方や教材にする論文などを決定する。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	研究関心の発表1	受講生がそれぞれの研究テーマとしていきたい内容について発表し、議論を行い、関心内容を整理する。
第2回	研究関心の発表2	受講生がそれぞれの研究テーマとしていきたい内容について発表し、議論を行い、関心内容を整理する。
第3回	論文の選択1	受講生がそれぞれの関心にそって、複数の論文などを選択し、紹介する。これらのうち、4つ程度（以下、論文1から論文4）を選び、読み合わせていく教材とする。
第4回	論文の選択2	受講生がそれぞれの関心にそって、複数の論文などを選択し、紹介する。これらのうち、4つ程度（以下、論文1から論文4）を選び、読み合わせていく教材とする。
第5回	論文1の読み合わせ1	院生が論文1についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第6回	論文1の読み合わせ2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第7回	論文2の読み合わせ1	院生が論文2についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第8回	論文2の読み合わせ2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第9回	論文3の読み合わせ1	院生が論文3についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第10回	論文3の読み合わせ2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第11回	論文4の読み合わせ1	院生が論文4についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第12回	論文4の読み合わせ2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。

第13回 ふりかえり1

第1回から12回までの授業の振り返りを行い、課題や成果を確認する。

第14回 ふりかえり2

第1回から12回の授業の課題や成果を踏まえ、今後の院生の研究の進め方について議論する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

教材として用いる論文などの検索、読み合わせによる疑問点に答えるための調査。

## 【テキスト（教科書）】

特に指定しない。必要に応じて、授業で配布する。

## 【参考書】

特に指定しない。必要に応じて、授業で配布する。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点50%、発表（疑問点への回答を含む）50%を基準にして評価を行う。

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【その他の重要事項】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンプッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）

## 【Outline and objectives】

The study of nonprofit organization is developed recently and needs interdisciplinary approaches. In addition to academic research, practical studies such as managerial methods are needed. Thus, this course intends to help students to understand both academically and practically functions and managerial methods of nonprofit organizations.

POL600Q1 - 133

## NPO特論演習Ⅱ

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

特論演習Ⅰによって獲得された、NPOの経営管理や事業計画の立案などに必要となる実践的な調査能力や学術的な研究における論文を執筆する素養を踏まえ、それぞれの院生が、自らが関心を持つ研究テーマを決定し、調査研究や論文の執筆に向けた準備を進める。

## 【到達目標】

NPOに関連して、理論と実践の両面からの研究、課題整理を行い、NPOの経営管理や事業計画の立案などに必要となる実践的な調査能力の獲得とともに、学術的な研究における論文を執筆する素養を育成する。具体的な成果として、「研究計画書または事業計画書」を作成する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドロジーも異なってくるのが想定される。このため、文献調査からフィールドスタディまで、理論と実践の両面から研究成果を出せるように授業を組み立てていく。具体的な授業の進め方は、最初にそれぞれの院生の関心内容の発表と研究計画書のドラフトの作成、それに基づき研究手法として必要なノウハウを用いた先行研究の検討、研究計画の最終案の作成と発表、修正などで構成される。最終的には、受講する院生の希望を踏まえて決定するが、下記に計画モデルを示しておく。なお、以下では、学術的な研究のための研究計画書の作成を念頭において提示しているが、実践面を重視したい学生は、研究計画書ではなく、事業計画書の作成も認める。このため、下記の研究計画書は、「研究計画書または事業計画書」を意味する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	研究計画書の作成1	研究計画書とはなにか、どのように作成するのかについて、概念の把握を行う。
第2回	研究計画書の作成2	研究計画書とはなにか、どのように作成するのかについて、具体的な計画を提示しながら、検討する。
第3回	研究テーマに関する学生の発表1	受講生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第4回	研究テーマに関する学生の発表2	受講生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第5回	量的調査1	NPOに関連して行われた量的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第1回目に確認し、選定する。
第6回	量的調査2	NPOに関連して行われた量的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第1回目に確認し、選定する。
第7回	質的調査1	NPOに関連して行われた質的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第1回目に確認し、選定する。
第8回	質的調査2	NPOに関連して行われた質的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第1回目に確認し、選定する。
第9回	研究計画書のドラフトの発表1	これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成し、発表し、教員と院生からフィードバックを受ける。
第10回	研究計画書のドラフトの発表2	これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成し、発表し、教員と院生からフィードバックを受ける。

第11回	個人指導1	研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。
第12回	個人指導2	研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。
第13回	研究計画書の最終案の発表1	これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。
第14回	研究計画書の最終案の発表2	これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

研究テーマの発表の準備、量的調査、質的調査に関する文献の事前学習、研究計画書のドラフト及び最終案の作成及び発表の準備。

## 【テキスト（教科書）】

特に指定しない。必要に応じて、授業で配布する。

## 【参考書】

北原保雄著、『実践 研究計画作成法 情報収集からプレゼンテーションまで』凡人社

## 【成績評価の方法と基準】

平常点50%、研究計画書（ドラフト及び最終案）50%を基準にして評価を行う。

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【その他の重要事項】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPOインターンシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPOマネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）

## 【Outline and objectives】

Based on knowledge and skills obtained by Special Seminar I, this course helps students to decide the theme of their study and prepare for conducting a research and writing a master's paper.

POL600Q1 - 401

## 論文指導 I

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく共同作業である。またインスティテュート教員の総力を動員して指導する論文指導科目である。

## 【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することが到達目標となる。その前提として、NPO 特殊演習の1と2において、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案が行われることになる。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていくことが期待される。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

院生は指導教員をはじめとして、大学院内外の指導者の支援を得ながら、論文を完成させていく。論文構想発表会が大きな軸になるが、下記の「授業計画」は一つの目安であり、それぞれの研究テーマとメソロジーなどに沿って、論文完成へプロセスを策定していく必要がある。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	論文執筆の心構え	大学院でのコースワークを経ながら、研究論文完成のためにどのような準備必要か検討、決定する。
第2回	研究計画書の作成と発表1	特論演習2で作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第3回	研究計画書の作成と発表2	特論演習2で作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第4回	先行研究の検索方法	先行研究の意義と検索方法について理解する。
第5回	先行研究の検索	各自の研究計画書に対応した先行研究の検索を行い、整理する。
第6回	先行研究の発表1	検索、取得した先行研究を整理、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第7回	先行研究の発表2	検索、取得した先行研究を整理、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第8回	研究計画書の改定と発表1	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第9回	研究計画書の改定と発表2	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第10回	論文構成の構想づくり	論文の構想をまとめて、報告資料を作成する。目次、参考文献リストを準備する。
第11回	個別指導	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について指導を受ける。
第12回	論文構想発表会1	各院生の構想を報告し、全教員による指導を受ける。
第13回	論文構想発表会2	各院生の構想を報告し、全教員による指導を受ける。
第14回	研究構想の点検と作業の計画	論文構想の作業を振り返り、夏休み中の作業を確認する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

上記の「授業計画」の内容にしたがって、先行研究の文献検索と取得した文献の整理、分析、研究計画書とその改訂版、構想発表の資料の作成などを行うこと。

## 【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

## 【参考書】

各院生の資質や到達度などに応じて、その都度指示する。

## 【成績評価の方法と基準】

授業の参加度（30%）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40%）、論文構想発表会の報告とその後の改善度（30%）に基づき、評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

アンケートの対象外である。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【その他の重要事項】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献と NPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンバッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアと NPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度と NPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPO と政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』（共著、明石書店、2019年）

## 【Outline and objectives】

This is a course to complete a master's thesis by collaborating students and institute's faculty members. Students are expected to prepare data and other resource materials before writing a thesis.

POL600Q1 - 402

## 論文指導Ⅱ

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく共同作業である。またインスティテュート教員の総力を動員して指導する論文指導科目である。

## 【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することが到達目標となる。その前提として、NPO 特殊演習の1と2において、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案が行われることになる。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソッドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていくことが期待される。

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

院生は指導教員をはじめとして、大学院内外の指導者の支援を得ながら、論文指導Ⅰを踏まえつつ、論文を完成させていく。主指導の教員による院生への個人指導を中心にしながら、他の教員や院生を対象にした論文作成途上に複数回の発表を行いつつ、草稿の改善をはかる。下記の「授業計画」は一つの目安であり、それぞれの研究テーマとメソッドロジーなどに沿って、論文の完成に導く。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	夏季休暇成果発表1	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第2回	夏季休暇成果発表2	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第3回	個人指導1	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第4回	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第5回	論文草稿の発表1	院生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第6回	論文草稿の発表2	院生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第7回	最終草稿の執筆指導1	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第8回	最終草稿の執筆指導2	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第9回	論文の執筆指導	要旨や目次、注の作成など、本文以外の論文執筆における技術的な指導を行う。
第10回	文章の推敲	最終草稿の文章に関して、書き方や表現方法等について細部にわたる指導を行う。
第11回	論文構想発表会の準備	論文構想発表用の資料作成をはじめとした、発表会の準備を指導する。
第12回	論文構想発表会	院生は、論文の構想を発表し、フィードバックを受ける。
第13回	論文構想発表会の反省と対策	論文構想発表会で指摘された点を反省し、論文と今後の研究に反映させる。
第14回	論文作成の成果と課題の強化	論文作成の成果と課題を整理、評価する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

上記の「授業計画」の内容にしたがって、夏季休暇成果発表の準備と最終草稿の執筆、論文構想発表会の準備などを行うこと。

## 【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

## 【参考書】

各院生の資質や到達度などに応じて、その都度指示する。

## 【成績評価の方法と基準】

授業の参加度（30%）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40%）、論文構想発表会の報告とその後の改善度（30%）に基づき、評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

アンケートの対象外である。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【その他の重要事項】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献と NPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアと NPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度と NPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPO と政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』（共著、明石書店、2019年）

## 【Outline and objectives】

This is a course to complete a master's thesis by collaborating students and institute's faculty members. Students are expected to prepare data and other resource materials and finish writing a thesis.

- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

This course focuses regional organizations of trade unions and students learn their principles and behaviors.

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、地域で市民の暮らしを支える労働組合の地域組織に焦点を当て、活動理念、活動内容を具体的に学ぶ。

【到達目標】

連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の地域社会における役割を理解する。この授業を履修することによって、連帯社会を築き上げていくため、労働組合として何ができるか、何をすべきか、NPOや協同組合など他の組織とどのような連携がはかれるか、はかるべきかについて、自分なりの考えを持つことができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

【授業の進め方と方法】

授業は講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	連合の地方組織改革	地域社会運動論のねらいについて触れた後、地域社会運動を担う重要な主体の一つである労働組合の地方組織改革について論じる。
第2回	地方連合会の組織と活動（1）	連合静岡、連合新潟などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第3回	地方連合会の組織と活動（2）	連合静岡、連合新潟などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第4回	地域協議会の組織と活動（1）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第5回	地域協議会の組織と活動（2）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第6回	共助から連帯へ（1）	労働組合、協同組合をつなぐ重要な組織である労働者福祉中央協議会（中央労福協）をとりあげ、その沿革と現状について論じる。
第7回	共助から連帯へ（2）	地方労福協が地域社会で行っている新たな試みについて、事例調査をベースに具体的に論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

ノートをしっかりと取って、次回の授業の前までに復習をする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介・連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か：労働組合活性化への道』勁草書房、2005年  
中村圭介『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年  
連合総合生活開発研究所『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』2017年  
その他、随時、授業で関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかりと取ること。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論  
<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯  
<主要研究業績>

①『壁を壊す－非正規を仲間－ 新装版』教育文化協会、2018年

POL500Q1 - 202

## ユニオン・イノベーション

藤村 博之

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

イノベーションは、どんな組織にとっても必要である。労働組合も例外ではない。一般に、労働組合は保守的な組織と言われる。前例踏襲型の活動が多く、一度始めた活動を終わらせるのは簡単ではない。労働組合においてイノベーションを起こすにはどうすればいいかについて考える。

## 【到達目標】

イノベーションを起こすには、まず、現在行っている活動をやめなければならない。では、どの活動をやめればいいのか、やめたあとにどのような活動に新たに取り組むのか—こういった点について自分なりの考えを持てるようになることが到達目標である。

現行の活動をやめようとする様々な反対が予想される。そういった意見を跳ね返し、やるべきことをやるには、反対意見に論理的に反論できなければならない。反対意見を理解して議論する力を養うこともこの講義の目的である。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

2コマ単位で進める。まず教員が講義し、各回のテーマの概要をつかんだ上で、グループディスカッションを行う。毎回必読文献を用意し、それを読んだ上での出席を前提とする。参加者同士のディスカッションを重視する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	現代日本の労使関係—その特徴と問題点（1）	日本の労使関係の現状を整理し、何が問題なのかを明らかにする
第1回	現代日本の労使関係—その特徴と問題点（2）	労使関係の問題を解決するには、労働組合という組織にイノベーションを起こすことが必要である。何をどう変える必要があるのかを議論する。
第2回	イノベーションとは何か	シュンペーター、ドラッカー、クリステンセンなど、イノベーションについての議論を紹介し、イノベーションの本質を理解する
第2回	イノベーションを起こせる組織、起こせない組織	イノベーションを起こすには、何が問題かがわからなければならない。問題を発見する力、問題を解決する力などについて議論する
第3回	組織はヒトの結合体	企業はカネの結合体であると同時にヒトの結合体だと言われる。両者の差を理解する
第3回	全体最適と部分最適	時間軸の取り方によって最適意思決定か否かは変化する。中長期の視点を持ちつつ目の前の問題解決に当たるにはどうすればいいかを議論する。
第4回	経営戦略と競争優位（1）	戦略を語るとかっこよく見える。しかし、戦略だけでは人は動かない。経営戦略とは何かを改めて考える。
第4回	経営戦略と競争優位（2）	他と違うことができるから競争力が生まれる。しかし、他と違うことをするには勇気がある。どうすれば他と違うことができるようになるかを議論する。
第5回	矛盾と発展のマネジメント（1）	経営に矛盾はつきものである。矛盾をいかに解決するかを模索する中からイノベーションは生まれる。矛盾を恐れない、矛盾に立ち向かう組織とはどのような組織かを考える。
第5回	矛盾と発展のマネジメント（2）	変化を察知し、変化に対応し、変化を楽しむ—労働組合がこのような組織になるにはどうすればいいかを議論する。
第6回	グローバル化の本質	外国語で話すようになることがグローバル化ではない。文化や価値観の違いを克服しながら合意して事を前に進めていくのがグローバル化である。
第6回	グローバル化と労働組合	経営がグローバル化していく中で労働組合はどう行動することが適切なのかを議論する。
第7回	老舗企業の経営に学ぶ（1）	経営者が変わると企業の雰囲気が変わる。経営者の役割とは何かを考える。

第7回 老舗企業の経営に学ぶ（2）

日本は老舗大国である。長く続いている企業は、環境変化に直面したとき、本業を大切にしながら柔軟に変化してきている。労働組合のこれからのあり方を老舗企業の経営を通して議論する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

毎回、課題文献を提示しますので、それを熟読し、自分自身の考えをA4版1~2ページ程度にまとめてきて下さい。読むだけでなく、書くことによって理解を深めるねらいがあります。

## 【テキスト（教科書）】

クレイトン・クリステンセン、ジェフリー・ダイアー、ハル・グレガーセン『イノベーションのDNA：破壊的イノベーターの5つのスキル』翔泳社、2012年  
帝国データバンク『百年続く企業の条件』朝日新書、2009年

## 【参考書】

講義の中で適宜指示します。

## 【成績評価の方法と基準】

次の2つの要素を合計して評価します。

- ① 毎回の出席と講義時間中の議論への関与（60%）
- ② 自分でテーマ設定したレポートの作成（40%）

## 【学生の意見等からの気づき】

必読文献と講義内容の関連性をより意識した講義にする。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 人材育成論、労使関係論

<研究テーマ> 産学連携による若年層の育成、管理職の育成、高齢者雇用、労働組合の役割再構築

<主要研究業績>

- ① 『新しい人事労務管理 [第5版]』(佐藤、八代と共著)2015年10月、有斐閣
- ② 『優秀な人材は内部養成している企業に集まる『産業訓練』2019年1月号
- ③ 『大学教育と就職活動の関係を考える』『人事実務』2018年12月号、
- ④ 『企業の競争力を高める外国人材の活用を』『商工ジャーナル』2018年12月号
- ⑤ 『考える集団の醸成が競争力を高める』『中央労働時報』2018年9月、pp.14-18.
- ⑥ 『The challenge of keeping Japanese older people economically active』Australian Journal of Social Issues, Vol. 51 No. 2, 2016, pp.167-185.

## 【Outline and objectives】

Innovation is necessary for any organization. Trade unions are no exception. Generally, it is said that trade unions are conservative organizations. But trade unions must be innovative, because they conduct activities in shop floors where real problems occur. In this lecture students are required to think how trade unions could be innovative.

POL500Q1 - 203

## 産別機能研究

中村 圭介

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、ナショナルセンターと産業別組織の組織と機能を具体的に学ぶ。

## 【到達目標】

周知のごとく日本の労働組合の基本は企業別組合である。だが、働く人々のために活躍するのは企業別組合だけではない。地方連合会、地域協議会などの地域組織もあるし、また産業別組織、さらにはナショナルセンターもある。労働条件統一闘争、組織化活動、調査活動、政策制度要求など多くの分野で産業別組織、ナショナルセンターは独自の役割を担っており、それらを具体的に学ぶことが本授業の目標である。この授業を履修することによって、日本の労働組合運動の全体像を把握することができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

授業は私および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	産業別組織の諸類型と機能	講義のねらいと概要を説明した後、連合傘下の産業別組織を組織構造によって類型化し、それぞれが行っている諸活動について、その内容を具体的に比較しつつ論じる。
第2回	産業別統一闘争と春闘（1）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第3回	産業別統一闘争と春闘（2）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第4回	組織拡大活動	組織率低下の背景を分析し、産業別労働組合等による組織拡大活動の実態を、UA ゼンセンを中心に、明らかにする。
第5回	連合の政策参加	「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合がどのような政策参加を行い、いかなる成果をあげつつあるかを論じる。
第6回	産業別組織の諸活動（1）	実践家による講義で、産業別組織の中小組合世話活動、組織拡大活動を具体的に報告する。
第7回	産業別組織の諸活動（2）	実践家による講義で、産業別組織による春闘における組織運営、国際労使紛争処理活動を具体的に報告する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

ノートをしっかりと取って次回の授業の前までに復習をする。

## 【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

## 【参考書】

中村圭介「産業別組織とナショナル・センター—連帯と協同—」（久本憲夫『叢書・働くということ⑤ 労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房、2009年、所収）

中村圭介「逸脱？ それとも変容？ —労働政策策定過程をめぐって」日本労働研究雑誌 No.571、2008年1月

中村圭介「改革の中の逸脱—労働政策」（東京大学社会科学研究所編『失われた10年』を超えてⅡ：小泉改革への時代』東京大学出版会、2006年、所収）連合総合生活開発研究所『労働組合の未来を探る—変革と停滞の90年代をこえて—』連合総合生活開発研究所、2001年

日本労働組合総連合会『産業別組織（官公労組織）の機能の現状調査報告書』日本労働組合総連合会、1991年

全日本民間労働組合連合会『産業別組織の機能の現状調査報告書』全日本民間労働組合連合会、1989年

氏原正治郎『日本の労使関係と労働政策』東京大学出版会、1989年

## 【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

## 【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

## 【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取ること。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

①『壁を壊す—非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018年

②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年

③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年

④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年

⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

## 【Outline and objectives】

In this course students learn organizations and functions of industry-wide federations of trade unions and a national center.

POL500Q1 - 212

**比較社会労働運動史**

篠田 徹

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

社会労働運動史とは、労働組合や労働運動の歴史とさまざまな協同組合運動の歴史を、階級、人種、エスニシティ、ジェンダー、性に関わる政治経済、社会文化運動の歴史とともに学び、相互の関係や影響、そしてそれらの複合的な運動が発展した環境を考察します。受講生はこの授業で、こうした社会労働運動史を各国間の比較や、地域や地球大の文脈の中で理解します。

**【到達目標】**

受講生は、第一に日本を含む世界各国の社会労働運動史の知識と情報を得ることができます。第二にそれらの社会労働運動史を各国の政治経済、社会文化の歴史と関連させて理解することができます。第三にそれらの社会労働運動史のパターンを、各国比較や地球大の文脈の中で考察することができます。第四に比較社会労働運動史のアプローチを利用して、関心ある歴史的事実や言及したい歴史の経験について、各自のスタイルで物語るすることができます。第五に比較社会労働運動史のアプローチを使って、自身が関与する、あるいは関心ある諸運動間の連携を図ることができます。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

この授業では、ケーススタディの手法を取ります。したがって各国の社会労働運動の通史ではなく、さまざまなパターンやスタイル、環境や背景を説明するために適宜事例研の比較研究を行います。受講生は講義のほかに、発表や文献調査、運動史の執筆の機会を経験します。なお以下の授業計画は、受講生の関心や学習経験に基づき協議の上、順番や詳細な内容において部分的に変更される可能性もあります。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**  
あり / Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

あり / Yes

**【授業計画】****秋学期**

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	授業の概要を説明します。
第2回	社会労働運動史概論	社会労働運動史の要点を学びます。
第3回	比較社会労働運動史概論	比較社会労働運動史の技法を学びます。
第4回	西ヨーロッパ社会労働運動の形成	西ヨーロッパにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第5回	南北ヨーロッパ社会労働運動の形成	南北ヨーロッパ大陸における社会労働運動の起源と発展を学びます。
第6回	東ヨーロッパ・ロシア社会労働運動の形成	東ヨーロッパ・ロシアにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第7回	北アメリカ社会労働運動の形成	北アメリカにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第8回	南アメリカ社会労働運動の形成	南アメリカにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第9回	アフリカ社会労働運動の形成	アフリカ社会労働運動の起源と発展を学びます。
第10回	アジア社会労働運動の形成	アジア社会労働運動の起源と発展を学びます。
第11回	日本社会労働運動の形成	日本社会労働運動の起源と発展を学びます。
第12回	世界社会労働運動の形成	世界社会労働運動の起源と発展を学びます。
第13回	作品発表会	受講生各自が作成した運動物語を聞き、皆で講評します。
第14回	まとめ	授業の全体をふりかえります。

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

受講生は講師の助言にしたがって毎回の授業に備えます。

**【テキスト（教科書）】**

最初の授業でお知らせします。

**【参考書】**

逐次授業中にご紹介します

**【成績評価の方法と基準】**

平常点60%  
レポート課題40%

**【学生の意見等からの気づき】**

特になし

**【学生が準備すべき機器他】**

なし

**【その他の重要事項】**

なし

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域>比較労働政治

<研究テーマ>世界社会労働運動史

<主要研究業績>

単著『世紀末の労働運動』（1989）岩波書店 ほか

**【Outline and objectives】**

We learn comparatively and globally histories of social and labor movements from perspectives of class, race, ethnicity, gender, and sexuality in this course.

Taking cases which show significances in various contexts, we discuss dynamics of movements such as in what conditions people can cooperate and/or not.

Students have opportunities of doing research at libraries and archives and having interviews with practitioners of trade unions and cooperatives on some specific cases according to your interests.

They also have chances to give a presentation on their research projects.

Through this course, students are expected to learn of how important taking care of history should be for their own activities.



POL500Q1 - 204

## 協同組合・NPOの法制度

栗本 昭

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合法の基礎理論、主要国の協同組合法の歴史と最近の展開、日本の協同組合法と非営利組織法の現状と課題を学ぶ。

## 【到達目標】

- ①協同組合法・非営利組織法の概要について学び、法の役割について説明することができる。
- ②自分の研究テーマに関連して必要な専門的知識を獲得し、修士論文に生かす。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

基本的には講義形式の授業として進めるが、協同組合法・非営利組織法の歴史と現状について考察と議論を行う。毎回レジュメを配布するが、関連するウェブサイトを開覧する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	協同組合法の基礎理論	イントロダクション、協同組合法のガイドライン、組織法と事業法、競争法、税法との関係
第2回	イギリスとイタリアの協同組合法	イギリスとイタリアの協同組合法の歴史と最近の展開
第3回	ドイツとアジアの協同組合法	ドイツ、インド、中国、韓国の協同組合法の歴史と最近の展開
第4回	日本の協同組合法・非営利組織法の歴史	明治民法以来の協同組合・非営利組織の法人制度の歴史
第5回	生協法と事業者の協同組合法	生協法と事業者の協同組合法の比較
第6回	共済と協同金融組織の法制度	共済、労金法など協同金融組織の法制度の比較
第7回	非営利組織の法制度、総括	NPO法と一般・公益法人法の比較、特別法による非営利組織の各種法人類型、院生の論文発表

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前の準備学習のために、論文や関連資料のファイルを配布する。

## 【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

## 【参考書】

『生協総研レポート』70号（2012年）、同77号（2014年）、同79号（2016年）

## 【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート課題80%。

## 【学生の意見等からの気づき】

必要に応じて外部専門家を講師として招く。

## 【学生が準備すべき機器他】

授業はパワーポイントを使用し、ウェブサイトを開覧するため、タブレット端末またはPCを持参してください。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合論

<研究テーマ>協同組合の歴史、制度、組織、事業、ガバナンス

<主要研究業績>

「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房

「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」（2007年）、生源寺真一編『これからの農協』、農林統計協会

「協同組合の連帯経済へのアプローチ」（2007年）、西川潤編『連帯経済』、明石書店

## 【Outline and objectives】

This course aims to understand the basic theory of co-operative law. Students learn the history and recent trends of co-operative and nonprofit laws in some countries in Europe, Asia and Japan.

POL500Q1 - 205

## 協同組合・NPOの会計

齊藤 敦

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

企業会計の基礎、財務諸表分析を学んだあとに、協同組合会計及びNPO(非営利組織)会計の特徴を理解する。

## 【到達目標】

協同組合及びNPOの財務諸表を読み解くことができる。財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

講義と実在する企業等の財務諸表の分析を行う。

1. 会計の意義と財務会計の機能と制度を理解する。
2. 会計理論の基礎を理解する。
3. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を読み解く。
4. 財務諸表分析（収益性、生産性、安全性、他）ができる。
5. 協同組合（農協、生協、中協他）の会計の特徴を理解する。
6. NPO（公益法人等）の会計の特徴を理解する。
7. 協同組合・NPOの財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】なし/No

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	財務会計の機能と制度	会計の意義を理解する。財務会計の機能を理解する。制度会計・税務会計・管理会計を理解する。
第2回	複式簿記と財務諸表	複式簿記の概念を理解する。貸借対照表、損益計算書の概要を理解する。
第3回	会計理論と会計基準	会計基準を理解する。企業会計原則の一般原則を理解する。発生主義会計を理解する。
第4回	利益測定と資産評価	資産評価の諸基準を理解する。企業戦略論の概要を理解する。企業戦略と財務諸表の関連性を理解する。
第5回	財務諸表と企業戦略	資産の部の内容を理解する。負債の部の内容を理解する。純資産の部の内容を理解する。営業利益の内容を理解する。経常利益の内容を理解する。当期純利益の内容を理解する。
第6回	貸借対照表、損益計算書の見方	キャッシュ・フロー計算書の内容を理解する。引当金の考え方を理解する。会計方針の注記を読み取ることができる。
第7回	キャッシュ・フロー計算書の見方	分析の視点と方法を理解する。収益性分析ができる。
第8回	財務諸表分析の基礎と収益性分析	生産性分析ができる。安全性分析ができる。
第9回	生産性分析と安全性分析	資本コストの意義を理解する。損益分岐点分析ができる。成長性分析ができる。
第10回	リスク分析と成長性分析	協同組合の会計の特徴を理解する。農協の財務諸表の特徴を理解する。生協の財務諸表の特徴を理解する。中協の財務諸表の特徴を理解する。特定の協同組合の財務諸表分析の計算ができる。財務諸表分析の結果から組合の特徴を説明できる。
第11回	協同組合の会計	公益法人等の財務諸表の特徴を理解する。特定の公益法人等の財務諸表分析の計算ができる。財務諸表分析の結果から法人の特徴を説明できる。
第12回	協同組合の財務諸表分析	筆記試験
第13回	公益法人等の会計と財務諸表分析	
第14回	期末試験	

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

準備学習は特に必要ありません。復習を中心に学習して下さい。なお、第10回の講義後に財務諸表分析に関するレポートの提出をお願いします。10回までの内容を理解していないとレポートを書くことができませんので、レポートを提出することを念頭に復習して下さい。

**【テキスト（教科書）】**

教科書は使用しません。

**【参考書】**

授業内容は以下の書籍を参考に組み立てますので、参考書として利用して下さい。

財務会計講義（第16版） 桜井久勝 2015年3月 中央経済社 3,800円+税

財務諸表分析（第6版） 桜井久勝 2015年4月 中央経済社 3,400円+税

なお、講義時点での最新の版を参考にします。

興味のある企業の有価証券報告書を参考にしながら復習を行うと有益と考えます。

**【成績評価の方法と基準】**

出席点 10 % 期末試験 60 % レポート課題 30 %

協同組合・NPOの財務諸表を読み解き、財務諸表分析ができることにより、その法人の特徴を説明することができることを目的としますので、期末試験に重点を置きます。本来であれば、更に経営上の意思決定に資する判断ができるようになっていただきたいと願っています。期末試験では計算だけでなく、どれだけその法人の特徴を説明できるかに採点の重きを置くつもりです。

**【学生の意見等からの気づき】**

現在、協同組合のみならず、医療法人、社会福祉法人などの非営利法人の会計は、類似する事業を行っていれば基本的に会社との比較が可能な決算書を作成することになっています。会社の会計と各法人の会計の違いを強調するよりも、どの程度まで比較可能であるかを身につけていただきたいと考えています。

**【学生が準備すべき機器他】**

電卓

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域>公認会計士、会計監査、非営利法人会計（協同組合、公益法人、学校法人他）

<研究テーマ>実務家のため無し。

<主要研究業績>実務家のため無し。

**【Outline and objectives】**

Understand the characteristics of cooperative accounting and nonprofit organization (NPO) accounting after learning the basics of corporate accounting and analysis of financial statements.

POL500Q1 - 206

**協同組合のステークホルダー参加**

近本 聡子

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

日本においては多くの法人格（種類）があり事業・社会活動をしている。この講義では、地域の連帯を形成しやすいといわれる非営利・協同セクターと公的セクターをメインにし、営利企業と比較しながらステークホルダー（利害関係者）の実態を分析する。ステークホルダーはどのように組織運営に参画しているのだろうか。協同セクターは参加の点でどのような優位性が存在するのか。学生諸氏がこれらを分析できるよう先行研究や調査事例を用いて議論検討し、優位性があるとしたらそれを活かすためには何ができるのか、地域社会への効果を分析・予測しながら研究を進めて行ける視野を形成する。調査事例は、修士論文に資するものを学生諸君よりリクエストいただける。

**【到達目標】**

ステークホルダーを組織ごとに同定することは大変に重要であるので、同定するための分析を先行研究からみる。特に日本と、いくつかの北欧やEUの研究業績を取り上げる。次にステークホルダー間の関係性をどのように測定したらよいか知見を得る。分析対象は、最初は分かりやすい事例として、また、把握しやすくなるように小さな協同組織として地域の親たちが作る保育所をみる。これを大規模な協同組織（主に生協）に応用する。学生諸氏は、この分析手法を体得し、様々な組織をステークホルダー分析できるようになることが目標である。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

分析手法として成果のある事例は、東京都が実施している福祉施設第三者評価システム、また、経営的には「経営品質」のステークホルダーごとの効果測定などがあるので、それぞれじっくりと検討をする。講義中に事前にそれらの事例を分析して発表し、ディスカッションをする形式をとる。また、営利企業や大きな協同組合組織のステークホルダー間の関係性に適用できる手法と、参画による効果を常に測定する視点を学んでいけるように論文の読破と要約を進める。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes****【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

あり / Yes

**【授業計画】****秋学期後半**

回	テーマ	内容
第1回	ステークホルダーとは	組織を作り、活動をするということは必ず広い意味でそれに関わる人々をうむ。どのように把握できるかを考える。
第2回	日本の協同のひとつ、保育所を親たちが作る場合のステークホルダー	北欧やEUでは、親たちの作った子育て協同が非常に多く、これを分析しながら、だれがステークホルダーかをみていく。
第3回	学外フィールドワークとして文献発掘（資料室や図書館）と現代への応用（ライブラリアンの解説も聞く）	学外の施設で、生活協同組合の全国の歴史的文献を収集している四ツ谷の日本生協連資料室、全労済の新宿の協会資料室を訪問する。協同の時代である80年代までの多様な協同と協同組合の発生と発展をみてみる。現代ではそれらを評価する手法が開発されたが、遡ることはあまりされていない。団体のミッションをみて、現代との乖離を測定することを学ぶ。
第4回	生活協同組合を事例にしてステークホルダーの参加とその効果を知る	大きな組織となると、ステークホルダーも多様になる。日本の生活協同組合の参加システムと参加状況を知る。
第5回	大きな組織における参画とはどうすればよいのか	歴史的にみて、協同組合の参加はピラミッドであったが、現状はかなりフラットになってきている。どのように主権を発揮できるかを考える。
第6回	東京都の評価システムについて—気が付かないステークホルダーを同定してインクルードに結ぶ	どのようなシステムをもち公表され、市民に活用されているのかを分析する。集団側（組織側）ではステークホルダーとみなしていない人々がたくさんおり、そのような人々を同定して参画につなげる視点を学ぶ。
第7回	レポートに向けて各自の事例分析の計画発表	ディスカッションとそれぞれへの意見やよりよい文献紹介などをしてレポートを向上される場にする。

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

各回、事前読破の文献を提示します。学生諸氏は必ず目を通して来てください。

## 【テキスト（教科書）】

親が参画する保育をつくる：国際比較調査をふまえて  
2014 刊行 池本 美香（編著） 勁草書房  
その他講義中に指示。

## 【参考書】

授業開始時に指示。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 30%、最終レポート 70%で評価する予定。

## 【学生の意見等からの気づき】

日本の事例が多くなりがちなので、諸外国も見たい。

## 【学生が準備すべき機器他】

WEB 閲覧可能なデバイスを持参すると便利であるが、無い人は要相談。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>社会学 社会統計学 家族社会学  
<研究テーマ>地域子育て支援 家族変容 生協調査 東京都福祉施設第三者評価評価認定者  
<主要研究業績>  
○『親が参画する保育をつくる：国際比較調査をふまえて』 池本 美香（編著）  
勁草書房（共著）2014.8  
○子育て支援と生活の協同  
——福井県民生協の取り組みから——東京大学社会科学研究所紀要 『社会科学研究』  
第 65 巻 1 号（特集 福井県における生活保障のガバナンス）2014.4  
○子ども・子育て新制度に向けて生活協同組合のできるこゝ——地域社会を豊かにするための一つの大きな領域の出現——生活協同組合研究  
2014 年 03 月号 号数 458 2014.3  
○社会保障調査報告書（共著）公益財団法人生協総合研究所・日本生協連  
2013.11  
○全国学校生協組合員意識調査報告書 日本生協連学協部会 2013.8

## 【Outline and objectives】

This class aims to understand and to analyze structures and relationships of a lot of stake-holders of co-operatives. The lecturer show some cases of participation in these relationships.

## 協同組合のガバナンスとCSR

栗本 昭

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合は発展の中で大規模化し、一方では協同組合の内部における意思決定の形骸化による不祥事が発生し、他方では協同組合は外部の環境に影響を与えるようになった。この授業では、コーポレートガバナンスや企業の社会的責任（CSR）の基礎理論を学ぶとともに、今日の協同組合のガバナンスと社会的責任についての事例を検討する。

## 【到達目標】

コーポレートガバナンスと企業の社会的責任に関する議論と政策は株式会社企業などの営利企業を主な対象として発展してきたが、これらは同一の商品・サービス市場で活動する協同組合にとっても重要な問題となっている。協同組合の具体的な事例を検討することによって、協同組合が現代的なガバナンスと社会的責任の課題にいかに対応すべきなのかという問題について、学習と討議を行っていくことにする。

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

授業は、講義とともに、『現代生協論の探究』などに掲載された論文の輪読という方法を中心に行う。したがって分担報告はもとより、各回の授業内容についてあらかじめ読解したうえで、質問を整理しておくという事前学習が必須である。さらに、協同組合の実務にあたるゲストを交えた討議も加えていきたい。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 秋学期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	ガバナンスの基礎理論	コーポレートガバナンスの定義、目的、各国モデル、ガバナンスの理論
第 2 回	協同組合のガバナンス①	大規模協同組合のガバナンス（論文講読）
第 3 回	協同組合のガバナンス②	生協のガバナンス構造と課題（論文講読）
第 4 回	協同組合のガバナンス③	労済、労金のガバナンス構造と課題（論文講読）
第 5 回	CSRの基礎理論	CSRの理論、評価と報告の基準、ステークホルダー参加、共通価値の創造
第 6 回	協同組合のCSR	協同組合におけるCSRの取り組み（論文講読）
第 7 回	持続可能性と協同組合、総括	持続可能性の定義、国連の持続可能な開発目標、協同組合における取り組み、院生の報告発表

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

テキスト『現代生協論の探究』および関連論文を使った授業を行う。ただし、テキストは標準的な教科書ではなく、研究者がそれぞれの専門的立場から分析し論述した論文集である。よって、受講者はこれらの論文を事前に熟読し、論旨を理解したうえで授業に臨まなければならない。授業はこうした事前学習を前提に、相互の討議を通じて論理的思考と高度な分析能力を育成していくことを目指している。

## 【テキスト（教科書）】

現代生協論編集委員会・編 『現代生協論の探究』 コープ出版

## 【参考書】

『現代生協論の探究』現状分析編（2005年）、コープ出版  
『現代生協論の探究』理論編（2006年）、コープ出版  
『現代生協論の探究』新たなステップをめざして（2010年）、コープ出版

## 【成績評価の方法と基準】

出席点 20%、レポート課題 80%。

## 【学生の意見等からの気づき】

本年度授業担当者変更によりフィードバックできません。

## 【学生が準備すべき機器他】

授業はパワーポイントを使用し、ウェブサイトを開覧するため、タブレット端末またはPCを持参してください。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合の国際比較  
<研究テーマ>協同組合の歴史、ガバナンス、制度  
<主要研究業績>  
「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」（2011年）、大沢真理編『社会的経済が拓く未来』、ミネルヴァ書房、  
「諸外国と日本の協同組合運動の特徴：生協と農協の異同の観点から」（2007年）、生源寺眞一編『これからの農協』、農林統計協会

「協同組合の連帯経済へのアプローチ」(2007年)、西川潤編「連帯経済」、明石書店

**【Outline and objectives】**

This course aims to understand the organizational governance and social responsibility of co-operatives. Students learn the basic theory and examine cases through reading literatures.

POL500Q1 - 208

**NPOとソーシャルチェンジ**

柏木 宏

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

NPOの重要な役割のひとつソーシャルチェンジ、すなわち社会システムの変革の概念を明確化したうえで、NPOが社会変革を進めるためのアドボカシーやロビーイングなどの手法、さらには制度的な枠組みなどを検討するとともに、NPOが具体的にどのような社会変革を実現させてきたのか、事例を含め、明らかにすることで、NPOと社会変革機能とそのための制度に関する理解を深める。

**【到達目標】**

NPOの社会変革機能について、政党や運動体と比較検討しつつ、その独自性を確認したうえで、社会変革に向けたアドボカシーやロビーイングの手法、それを適切に発展させるための制度的な枠組みなどについて、「NPOの先進国、アメリカ」を中心に実態を理解する。そのうえで、日米において、NPOがどのような社会変革をどのように成し遂げてきたのか事例を通じて理解することで、NPOに社会変革の手法を獲得することをめざす。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

このテーマに適合した『NPOと政治』（柏木宏著、明石書店）を基本テキストにしながら、院生の経験や日米のNPOにおいて現実に進められている社会変革の動きなどについて、院生と教員の双方向的な議論を通じて進めていく。授業資料は、ウェブにアップする。授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。これを予習とする。復習については、各自の判断にまかせる。ただし、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておくことが望まれる。この他、「ふりかえり」のセッションに文書（オリエンテーションで書式を提示）を作成が求められる。さらに、レポートに関しては、アウトラインとレポートを期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**  
あり/Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし/No

**【授業計画】**

**秋学期前半**

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについての説明をオリエンテーションとして実施する。
第2回	NPOと政治の基本概念整理	NPOの社会変革機能について定義するとともに、NPO法において政治活動がどのように規定されているか概観する。
第3回	日本のNPOと政治の関係	日本におけるNPOに関するシステムと政治活動の許容範囲と税制の関係についての理解を獲得する。
第4回	アメリカのNPOと政治の関係	アメリカにおけるNPOに関するシステムと政治活動の許容範囲と税制の関係についての理解を獲得する。
第5回	NPOが社会変革の概念と理論	NPOが社会変革活動に関わる背景や理由について検討する。
第6回	NPOが社会変革に関わる手法	NPOが社会変革活動において、どのような手法を用いているのか、具体的な事例を含め検討する。
第7回	授業の「ふりかえり」	第1回から6回までの授業内容で興味を持った点とわかりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	日本のNPOの社会変革活動1	日本のNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第10回	日本のNPOの社会変革活動2	日本のNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第11回	アメリカのNPOの社会変革活動1	アメリカのNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。

第12回	アメリカのNPOの社会変革活動2	アメリカのNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第13回	レポートの発表1	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受ける。
第14回	レポートの発表2	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受ける。

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

授業資料は、ウェブにアップする。授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。これを予習とする。復習については、各自の判断にまかせる。ただし、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておくことが望まれる。この他、「ふりかえり」のセッションに文書（オリエンテーションで書式を提示）を作成が求められる。さらに、レポートに関しては、アウトラインとレポートを期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。

**【テキスト（教科書）】**

柏木宏著『NPOと政治』明石書店

**【参考書】**

院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

**【成績評価の方法と基準】**

配分：平常点 50%、報告、レポート 50%。  
レポートの評価基準：学術性、創意工夫、論旨

**【学生の意見等からの気づき】**

特になし。

**【学生が準備すべき機器他】**

特になし。

**【その他の重要事項】**

特になし。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPOインターンシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPOマネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）

**【Outline and objectives】**

One of the important roles of nonprofit organization is social change including advocacy and lobbying activities. The objectives of this course are to learn legal systems and methods taken by nonprofits organizations relating to these activities.

**NPOと事業創造**

伊藤 伸

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

NPOの背景にある公益性の考え方や、NPOの全体像及び運営のあり方、収益構造など基盤的なことをまず理解する。そのうえで、NPOの活動（事業実施）において、様々な事例をもとに「企画～立案～事業実施～ミッションの実現」のプロセスを学ぶ。

併せて、NPOの社会的意義や現状の課題を考察し、NPOがより社会にインパクトを持つための方策を実践的に研究する。

**【到達目標】**

NPOの意義と現状の課題について実感するとともに、NPOが一から事業を創りあげるにあたっての考え方や具体的なノウハウが身に付くことを目標とする。

講義を終える時には、学生が関わりのあるNPOに対して、社会的な課題の解決に向けた新たな事業の実施の提案ができるようになることを目指す。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

**【授業の進め方と方法】**

これまで、政治、行政、NPOそれぞれに所属し、現在もNPO（一般社団法人）の政策シンクタンクに所属する自身の経験を踏まえて、様々な視点からNPOに関しての論点を提示し、学生と双方向に議論していく。

NPOの活動が社会的意義を果たすにあたっては政治、行政とは密接に関わるため、それらとの結び付きの実例や有効性なども交えながら講義を進めていく。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**あり/Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし/No

**【授業計画】**

**春学期前半**

回	テーマ	内容
第1回	・イントロダクション ・問題意識の共有 ・公益性について	講義のねらいと進め方、自身の経歴及びNPOとの関係などを説明したうえで、NPOに関する問題意識の共有を行う。また、NPOを考えるための背景にある「公益」とは何か、公益の担い手について概説する。
第2回	・営利と非営利 ・公益法人、一般法人、NPO法人の概要 ・NPOの経営	NPOの定義や様々なNPOの類型を正確にとらえる。そのうえで、経営面からNPOを捉え、その課題や今後の方向性を考える。
第3回	NPOの事業展開① 企画から事業の実施までのプロセス研究及び政策提言	NPOが行う事業について、企画～立案～実施に至るプロセスの考察及び、上記プロセスから見える構造的な課題の解決策としての政策提言（アドボカシー）について考える。
第4回	NPOの事業展開② 行政に対する事業展開と事業の評価	行政が行っている事業にどのようにNPOが関わっているのか（関わる事ができるのか）について事例の紹介をしながら、その課題やそれらの事業の評価の考え方、今後の方向性を考察する。
第5回	NPOの現場	ゲストスピーカーを招いての講義。NPOが社会的意義のために事業を実施することの意義や課題について問題提起をしてもらい議論する。
第6回	学生によるプレゼン①	個々の学生が関わっている、もしくは関心を持っているNPOについて考察し、社会的な意義や課題などについてのプレゼン及び討論。
第7回	学生によるプレゼン② まとめ	前回到引き続いてプレゼン及び討論を実施し、総括的に講義の振り返りを行う。

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

レポート、プレゼン資料の作成。必要に応じて実地調査あり。

**【テキスト（教科書）】**

特になし。講義ごとに資料を作成する。

**【参考書】**

随時指示。

**【成績評価の方法と基準】**

平常点 50%、レポート及びプレゼン 50%を基準に評価。

**【学生の意見等からの気づき】**

多様な視点からNPOを考察する進め方は概ね好評であるが、講師自身が現在NPOに所属している特性を生かし、より実践的・実務的な内容にしていく。

## 【学生が準備すべき機器他】

パソコンの持込みは可。

毎回配布資料を用意するが、プロジェクター投影のみの資料もある（授業支援システムにアップ）。授業支援システムを活用してほしい。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO 論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価  
<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。  
そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所属する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。  
NPO の自立のあり方、政治・行政における NPO の役割について。

<主要研究業績>

「自治体の事業仕分け 進め方・活かし方」（共著、学陽書房、2011 年）

## 【Outline and objectives】

First of all, we will first understand the concept of public interest behind NPO, the overall picture of NPO, the operating base and profit structure. Then, we learn process of "planning - implementation of project - realization of mission" in the implementation of project of NPO, based on various cases.

At the same time, we consider the social significance of NPO and current issues, and we study practically measure for NPO to have more impact on society than ever.

POL500Q1 - 210

## NPOとヒューマンリソース

伊藤 伸

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

春学期前半の「NPO と事業創造」では、NPO の全体像や立案から事業実施までのプロセスなど活動内容を中心に講義を行うが、後半の本講義では NPO に関わる「人的資源」に焦点を当てる。

近年、「企業」「行政」「NPO」の 3 つのセクターをの垣根を超えた人材が社会問題を解決する新たなキャリアとして考えられることが増えてきた。講師自身が政治、行政、NPO のセクターの枠を超えたキャリアであることから、その経験も踏まえて個々のセクターの役割や意義を考察する。また、理事、スタッフ、ボランティアなど、NPO に関わる多様な職階それぞれの役割や今後のあり方などをゲスト講師の実体験の中から学び、実践につなげていく。

## 【到達目標】

NPO セクターで従事している人を中心としながら行政や企業セクターの人にも焦点を当てることで、NPO セクターの人的資源の意義及び課題や、セクターの垣根を超えることと社会課題の解決がどのように結びつくのかを理解することを目標とする。

本講義を通して、どの立場に身を置いても社会課題の解決という目標は達成可能であることを実感すること、NPO へのそれぞれの関わり方（常勤スタッフやプロボノなど）による貢献のあり方のイメージが強くなることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

本講義は毎回複数のゲストスピーカーを招き、講義を聞くだけではなくディスカッションを中心に進めていく（2018 年度は NPO、行政、議会、民間企業など合計 12 名を招聘）。社会課題の解決など類似の目標を持ちながらも異なるセクターに所属する人とのディスカッションによって、セクターごとの考え方やミッションなどの共通点や相違点を探る。

ただし、ゲストスピーカーとの対話による意識の高まりが一過性で終わることのないよう、振り返りをしながらゲストの話を学生自身の活動に落とし込んでいく時間を作る。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第 1 回	・ イントロダクション ・ 問題意識の共有 ・ NPO の全体像 ・ トライセクターとは？	本講義のねらいや進め方などのイントロダクションのほか、NPO の全体像や意義と課題の意識共有を行ったうえで、トライセクターの概要や役割を概説する。
第 2 回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション①	「企業」「行政」「NPO」などのセクターに従事するゲストスピーカーから問題提起をしてもらい、社会課題の解決という視点におけるセクターによる共通点及び相違点などを議論する（ゲストは 3 名程度を想定）。
第 3 回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション②	第 2 回とは別のゲストスピーカーを招き、問題提起をしてもらったうえで第 2 回と同様の視点で議論する（ゲストも同じく 3 名程度を想定）。
第 4 回	前 2 回の振り返り、ディスカッション	前 2 回の講義でのゲストスピーカーとの議論を通して、それぞれのセクターの役割や意義について、学生自身の活動に結び付けながら考える。
第 5 回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション③	「企業」「行政」「NPO」などのセクターに従事するゲストスピーカーから問題提起をしてもらい、社会問題の解決という視点におけるセクターによる共通点及び相違点などを議論する。
第 6 回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション④	様々な形で NPO に関わっている人（理事、常勤スタッフ、ボランティアなど）を招き、それぞれの立場における意義や課題について考える。
第 7 回	まとめ	これまでを振り返り、社会課題の解決という視点におけるセクターによる共通点及び相違点や、NPO の関わり方による貢献のあり方などについてレポート提出及びプレゼンを行う。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

講義の最後に簡易なレポートの作成。必要に応じて実地調査あり。

## 【テキスト（教科書）】

特になし。講義ごとに資料を作成する。

## 【参考書】

随時指示。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 50 %、レポート及びプレゼン 50 % を基準に評価。

## 【学生の意見等からの気づき】

2018 年度は、様々なセクターが社会問題の解決を目指していることを理解してもらったため、NPO、行政、議会、民間企業など多様なゲスト講師を合計 12 名招いた。概ね好評であったため、2019 年度も同様にしていきつつ、より実践的に NPO 運営にかかるヒューマンリソースについて考えていく。

## 【学生が準備すべき機器他】

パソコンの持込みは可。

毎回配布資料を用意するが、プロジェクター投影のみの資料もある（授業支援システムにアップ）。授業支援システムを活用してほしい。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO 論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価

<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所属する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。NPO の自立のあり方、政治・行政における NPO の役割について。

<主要研究業績>

「自治体の事業仕分け 進め方・活かし方」（共著、学陽書房、2011 年）

## 【Outline and objectives】

In the first half of the spring semester "NPO and business creation", we learn mainly on the contents of activities such as the overall picture of NPO and process from planning to implementation of project.

In the latter part of the semester, we learn focusing on "human resources" related to NPO.

In recent years, there has been an increasing tendency for human resources to solve social problems beyond the boundaries of the three sectors of "enterprise", "administration" and "NPO". The instructor is a career beyond the field of political, administrative and NPO sectors. We consider the role and significance of each sector based on experiences of instructor.

In addition, we will learn frequently from guest lecturers. We learn the role of each of the various jobs related to NPO and future ways, and lead to practice.

## NPOの資金環境

小堀 悠

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPO をはじめとするソーシャルセクターにおける資金獲得（ファンドレイジング）について扱う。資金環境の動向、制度、資金調達手法等について、具体的な手法や事例を交えながら講義を行う。特に、ここ数年において大きな変化があり、注目を集めている寄付、社会的投資などに関して重点的に取り上げる。本科目では、NPO の資金環境の理解を深めるとともに、より実践的な手法の修得を目的とする。

## 【到達目標】

・NPO や組合など民間非営利組織における事業戦略と資金の関係を理解し、多様な資金の特徴や活用例について説明ができる。  
・ファンドレイジング（資金調達）に関する戦略構築、獲得手段を把握し、所属組織や連携団体において、資金調達における実践に応用ができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

各回のテーマに応じて、「講義」、「事例紹介」、「ワークショップ（グループディスカッションや演習）」、「ふり返し」、を組み合わせて実施する。なお、各回の出席状況、授業内での発表等によって、成績評価を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	NPO の資金環境の全体像	・オリエンテーション ・NPO の資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法、ファンドレイジング戦略の基本フレームワークについて
第 2 回	寄付概論	国内の寄付市場の最新動向、寄付税制など寄付に関連する制度、ファンドレイザーの倫理について
第 3 回	寄付獲得手法（1）	「クラウドファンディング」、企業と連携した「コースリレーテッドマーケティング」、「B to N」マーケットなど多様化する寄付手法と活用事例
第 4 回	寄付獲得手法（2）	「ドナーピラミッド」、「ドナージャーニ」、など寄付獲得に向けた分析及び戦略策定手法について
第 5 回	様々な分野に広がる寄付活用	自治体、大学、研究機関、文化芸術、スポーツなど、NPO 以外の様々な組織・個人で活用が進む寄付の現状について
第 6 回	社会的な投資・融資の潮流	国内での活用が期待される投資・融資分野での資金調達について、社会的投資、ソーシャルインパクトボンド（SIB）、NPO バンク、金融機関による NPO 融資などの現状について
第 7 回	人材育成・教育について	NPO の資金環境の拡大に向けて鍵となる、ファンドレイザーなどの専門的な人材の育成、寄付教育などについて

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・インターネット等で次回のテーマ等について下調べを行う。  
・発表の担当者は、指定のテーマについて発表準備を行う（テーマや発表担当日については、オリエンテーション等にて調整のうえ決定する）

## 【テキスト（教科書）】

特定のテキストは使用しない。毎回の講義資料は当日配布する。約 300 ページからなるオリジナルスライド、ワークシートによって実施する。

## 【参考書】

各回の講義時に提示する。

## 【成績評価の方法と基準】

授業での発言や参加姿勢（60 %）、授業内での発表（40 %）を判断して、評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

受講者の希望（資金調達業務への従事状況など）に応じて、資金調達の実践的な手法の紹介なども内容に取り入れて、講義を行う。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし

## 【その他の重要事項】

特になし

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域> NPO マネジメント、非営利組織のファンドレイジング（資金調達）、非営利組織の評価

## 【Outline and objectives】

Fundraising in the social sector.

KEYWORD：Fundraising method、Donations market、Crowdfunding、Cause marketing、Social investment、Social Impact Bond.

POL500Q1 - 301

## 政治学概論

山口 二郎

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現代の民主政治において政策が立案、決定、実施される過程を理解するための基本的な理論枠組み、概念を理解する。

## 【到達目標】

日本の民主政治の特徴を理解することを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「政治課程研究1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

連帯社会インスティテュート「政治学概論」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

基本的には講義を系統的に行う。随時、受講者との討論も取り入れる。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	序章	冷戦崩壊とグローバル化によって、日本の戦後はどう変わったのかを論じる。
第2回	1 政治とは何か	政治という活動の定義を明らかにする。
第3回	1 政治とは何か2	政府の仕事とは何か、他のシステムとの対比で明らかにする。
第4回	1 市場と政府	市場に対する政府の任務を明らかにする。
第5回	2 政治に参加すること	政治参加と民主主義を論じる。
第6回	2 政治に参加すること	多数決と民主主義の関係について考える。
第7回	3 人間の不完全性と民主政治	人間の不完全性と民主政治－人間の認識におけるステレオタイプと言葉の問題について考える。
第8回	4 民主政治の理念とは何か	政治と生命の関係を考える。
第9回	4 民主政治の理念とは何か2	政治における自由と平等について考える。
第10回	4 民主政治の理念とは何か3	政治における共同体と国家について考える。
第11回	5 民主政治の基本的な原理と構成	民主政治と議会政治について考える。
第12回	5 民主政治の基本的な原理と構成2	民主政治における政党と政治家、官僚制について考える。
第13回	6 政治はどのように展開されるのか	政策形成の動態について観察し、そのメカニズムを明らかにする
第14回	7 民主政治のこれから	これからの民主政治の可能性について考える。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

毎日、新聞を読み、政治の動きと講義を照らし合わせて、自分なりの説明を試みる。

## 【テキスト（教科書）】

山口二郎 今を生きるための政治学 岩波書店

## 【参考書】

文献リストを配布する

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 30%

期末レポート 70%

## 【学生の意見等からの気づき】

双方向的な議論の時間を確保したい

## 【学生が準備すべき機器他】

授業支援システムから講義の資料をあらかじめダウンロードしておくこと。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 政治学、行政学

<研究テーマ> 現代日本の政策過程、政官関係

<主要研究業績>

内閣制度（東京大学出版会、2007年）

政権交代とは何だったのか（岩波書店、2012年）

## 【Outline and objectives】

This lecture aims at providing basic theoretical framework and concepts to understand dynamics of modern democracy.



## 社会調査法 4

岩間 夏樹

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講は主に定量的社会調査の技法について学び、それをともなう学術研究の基礎的技法の習得に資することを目的としている。主な論点は以下の5点である。

- ①学術研究の基本的な手順における社会調査
- ②社会調査と統計学の基礎知識
- ③社会調査設計の技法
- ④ SPSS によるデータ処理方法
- ⑤社会調査データの解釈技法

なお社会調査の理解のために現代社会の諸相についても触れる。

## 【到達目標】

本講義の到達目標は以下の4点である。

- ①定量的社会調査の基礎知識を得る
- ②定量的社会調査をともなう学術論文を理解できるようになる
- ③自身の論文作成において定量的社会調査を活用できるようになる
- ④行政、ビジネス等の実務において定量的社会調査を活用できるようになる

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP4」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会がバランス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP1」は特に強く関連している。ディプロマポリシーのうち、サステイナビリティ学専攻においては「DP2」「DP4」に関連している。ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

本講はポアソナードタワーの情報実習室を使用し、収集されたデータの基礎的な処理方法（主にクロス集計まで）とデータ解釈のスキルを身につける。2コマ連続の講義のうち前半を座学、後半を SPSS を実際に使用しての実習という形で進める。実習は遅刻、欠席によって進行についていけなくなるので留意されたい。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】なし / No

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	序論	社会調査、統計学の歴史（参考書1：石川淳志『見えないものを見る力——社会調査という認識』八千代出版 1998）
第2回	確率論の基礎	フィッシャー以後の統計学の基礎となる確率論（参考書2：一石賢『道具としての統計解析』日本実業出版 2004）
第3回	確率分布とは	前講を受けて確率分布の考え方について学ぶ
第4回	正規分布の意味と性質	標本誤差の定理を素材に正規分布について学ぶ
第5回	統計的検定の基礎	帰無仮説の考え方
第6回	カイ二乗検定	独立性の検定の考え方
第7回	t 検定	二群間の平均値の差の検定方法について
第8回	相関関係の分析法1	回帰分析について
第9回	相関関係の分析法2	重回帰分析について
第10回	SPSS の使用法1-1	データセットの取扱法とデータクリーニング
第11回	SPSS の使用法1-2	単純集計表の作成とその解説
第12回	SPSS の使用法2-1	クロス集計表の作成とその解説
第13回	SPSS の使用法2-2	基礎的な因子分析とその解説
第14回	まとめと受講者相互の総括討論と試験	講義内容の振り返りをもとに討論する。筆記試験。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

実習は Windows パソコンで統計ソフト SPSS を使用して行う。このため、特別なスキルは必要ないが、エクセルやワードをごく一般的なレベルで使える程度のスキルが必要である。自信のない受講者は事前に Windows パソコンに十分に慣れておく必要がある。

## 【テキスト（教科書）】

教科書は特に使用しないが、下記の書籍を適宜参照すると理解の助けとなる。  
須藤・古市・本田『文系でもわかる統計分析』朝日新聞出版 2012  
小島寛之『完全独習統計学入門』ダイヤモンド社 2006  
轟亮・杉野勇『入門・社会調査法（第2版）』法律文化社 2010

## 【参考書】

1. 東京大学教養学部統計学教室編,1994,

『基礎統計学 II 人文・社会科学の統計学』東京大学出版会（教科書）

2. 原純輔、海野道郎 2004,  
『社会調査演習 第2版』東大出版会
3. 石川淳志他編 1998,  
『見えないものを見る力——社会調査という認識』八千代出版
4. NHK「日本人の性」プロジェクト編 2002,  
『データブック日本人の性行動・性意識』NHK 出版

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 30 %、課題（SPSS の実習）30 %、期末の試験 40 %

## 【学生の意見等からの気づき】

例年、実習の進行について、早すぎる、遅すぎると意見が分かれる。これはパソコンにどれだけ慣れていくかによる印象の違いと思われる。不安を感じる者は、受講までにパソコンにできるだけ慣れておくことが望ましい。エクセルが一応使えるというレベルを念頭においている。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし（パソコンおよび SPSS は実習室の備品を使う）が、教材用のデータ、処理結果を持ち帰るためには USB メモリー等が必要となる。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

社会調査、現代社会論、若者と就労、サブカルチャー論

<研究テーマ>

現代社会の複雑な諸相を統計調査をはじめとするフィールドワークによって把握していくこと。現代社会の実態に即して **socialization** の概念を修正し、この視点から職業選択の過程を記述する論文を執筆中。

<主要研究業績>

- 著書『戦後若者文化の光芒』1995 日本経済新聞社  
著書（共著）『データブック日本人の性行動・性意識』2002 NHK 出版  
著書『新卒ゼロ社会—増殖する擬態社員』2005 角川書店  
論文「新入社員の四十年——高度経済成長期からポスト平成不況期まで」  
小杉礼子編著『叢書・働くということ 第6巻 若者の働きかた』2009 ミネルヴァ書房所収  
著書『若者のトリセツ』2009 生産性出版  
著書『若者の働く意識はなぜ変わったのか』ミネルヴァ書房 2010  
著書『ロボット掃除機型新入社員の傾向と対策』生産性出版 2013  
論文「若い働き手のメンタルヘルス—モチベーションマネジメントの必要性」  
『日本労働研究雑誌』2013 年 6 月号

## 【Outline and objectives】

This course introduces statistical social survey method. It includes following points.

Social survey in sociological research

Basic knowledge of social survey and statistics

Design for social survey

Data analysis using SPSS

Reading social survey data

POL500Q1 - 303

## 社会調査法5

小磯 明

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

質的データの収集と分析の具体的方法について学ぶ。とくにフィールドワークに必要な技法や倫理的な問題についての理解を深める。

## 【到達目標】

フィールドワークにおける質的調査の実施に向け、基本的な調査計画が設計できることを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP4」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP1」は特に強く関連している。ディプロマポリシーのうち、サステイナビリティ学専攻においては「DP2」「DP4」に関連している。ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

まず、質的調査の考え方と設計の仕方について解説したうえで、フィールドワークにおける質的データの収集と分析に必要な技法について解説する。つぎに、フィールドワークの基本的な収集・分析手法である、聞き取り調査、参与観察、ドキュメント分析の各項目について、事例を使って具体的な解説を行い、質的データの収集・分析方法について理解を深める。さらに、分析結果の提示（論文・報告書の執筆）を念頭におき、被調査者との関係など倫理的な問題についての理解を促す。授業計画は概ね以下を予定しているが、受講生の人数や問題関心によって若干変更する可能性がある。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 秋学期前半

回	テーマ	内容
1	質的調査の考え方	・質的調査とは何か ・収集／分析の目的と方法 ・量的調査との関係
2	質的調査の設計	・テーマ／題材／問いの設定 ・仮説の設定 ・先行研究との関係
3	フィールドワーク①	・フィールドワークとは何か ・データ収集方法の種類と組み合わせ
4	フィールドワーク②	・フィールドワークの実際 ・明らかになるもの
5	フィールドワーク③	・陥りやすい罠 ・脱却するための方法
6	聞き取り調査①	・聞き取り調査の手順 ・インタビューの種類と方法 ・テープ起こし
7	聞き取り調査②	・ライフヒストリー分析 ・構造分析
8	聞き取り調査③	・インタビューの実際 ・明らかになるもの
9	参与観察①	・観察の種類 ・参与観察の内容 ・フィールドノーツの作成
10	参与観察②	・参与観察の事例 ・明らかになるもの
11	ドキュメント分析①	・ドキュメント分析の内容 ・分析対象の種類
12	ドキュメント分析②	・ドキュメント分析の事例 ・明らかになるもの
13	調査結果のまとめ方	・論文／報告書の執筆
14	成果の公表とその問題	・調査倫理規定 ・プライバシー保護 ・被調査者保護をめぐる諸問題

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業はパワーポイントを使用して行う予定。教材は印刷して配布するので、復讐に役立てて欲しい。

## 【テキスト（教科書）】

講義の内容が多岐にわたるため、特に指定しない。

## 【参考書】

都度、講義の引用・参考文献を紹介する。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点（出席・討議）60%、課題レポート40%。

## 【学生の意見等からの気づき】

受講生の研究テーマを踏まえた講義にしたい。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【専門領域】

社会調査法、福祉社会学、社会政策学。

## 【研究テーマ】

コミュニティにおける医療と福祉形成の現代的解明、地域の産業政策の形成。

## 【主要研究業績】

単著『地域と高齢者の医療福祉』2009年、御茶の水書房。

共著『研究道：学的探求の道案内』2013年、東信堂。

論文「小規模・高齢化集落の高齢者と地域福祉－長野県泰阜村の高齢者生活調査から」『福祉社会学研究』第8号、2011年。

## 【Outline and objectives】

Learn about specific methods of collecting and analyzing qualitative data

## 政策学基礎

淵元 初姫

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政治学からの政策研究へのアプローチについて、基礎的な知識と分析手法の習得を目指す、入門的な位置づけの科目である。学部までの段階で政治学を専攻していない受講生も想定し、政治学の基礎概念の習得ができるように配慮する。取りあげる主要な論点は、政策と政治過程の関係、政治的正統性と政策的合理性の関係、制度研究と政策研究の関係などである。

## 【到達目標】

政策研究一般の中で、政治学からのアプローチの特性を把握し、対象とする政策領域に対する適切な研究設問を立てることができるようになる。その上、学術論文の作成の際に、適切な文脈の中で活用することができることを到達目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「公共政策研究1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「政策学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP4」に関連している。公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に関連している。

サステナビリティ学専攻「政策学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP4」に関連している。

連帯社会インスティテュート「政策学基礎」においてはディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

教員による講義と受講者による課題報告とで構成します。講義では、政策研究の基本的知識について整理します。受講者は、個人の研究関心に沿って課題を設定して報告します。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	政策に関する諸学問分野の中で政治学からのアプローチの特徴とは何か。あわせて政策に関する諸学問分野の中で、政治学の隣接諸学の基本的な特徴を整理する。
第2回	公共政策学の誕生前史	公共政策学の誕生についてそのルーツを探る。
第3回	公共政策学の成立	公共政策がアメリカで成立したことの背景を整理する。
第4回	公共政策学の発展	公共政策学の発展とその挫折について検討する。
第5回	公共政策学の変容	公共政策学の変容と、多様な政策科学のアプローチについて学ぶ。
第6回	公共政策の構成と特徴	公共政策の構成要素及び公共政策がもつ特徴について整理する。
第7回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、公共政策学の歴史に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第8回	政策のライフ・ステージと政策過程	政策過程を段階に分けて整理する概念を検討する。
第9回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策段階論に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第10回	政策過程における参加者	政策過程におけるアクターの役割について考える。
第11回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策過程におけるアクターに関する論点など）について報告・質疑を行う。
第12回	政策をめぐる価値の対立	政策がめぐるべき諸価値について検討し、それらの対立関係について考える。
第13回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策をめぐる価値の対立に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第14回	まとめ	講義のまとめを行う。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前に提示された文献等がある場合は予習を行い、授業の後は、その内容や資料等について復習を行ってください。課題報告のための準備と、授業の最終回に提出する期末レポートの作成を行う必要があります。

## 【テキスト（教科書）】

特に使用しません。

## 【参考書】

必要に応じて授業中に紹介します。

## 【成績評価の方法と基準】

課題報告（30%）及び期末レポート（50%）に加え、授業中の質疑や討論における発言（20%）により評価します。

## 【学生の意見等からの気づき】

公共政策学を理解するために、その歴史的な成り立ちを丁寧に説明することが重要であると思いました。

## 【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 比較政治学、コミュニティ政策、福祉政策  
 ＜研究テーマ＞ ポスト福祉国家時代の市民社会論、地域社会における社会的包摂、英国・スコットランドの地方自治・自治体内分権  
 ＜主要研究業績＞

「スコットランドの地域評議会－制度の基本的構想とその機能の実際」名和田是彦編（2009）『コミュニティの自治－自治体内分権と協働の国際比較』pp.81-118、日本評論社

「スコットランドにおける権限移譲とジェンダー・クォータ」三浦まり・衛藤幹子編著（2014）『ジェンダー・クォータ－世界の女性議員はなぜ増えたのか』pp.203-26、明石書店

## 【Outline and objectives】

The overall aim of this course is to introduce students to a range of political theories and concepts used in the academic study of public policy, such as rationalism, incrementalism and institutionalism. The course aims to be accessible for those who have not studied politics before, and is suitable for students looking for a multi-disciplinary experience.

## 行政学基礎

武藤 博己

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

行政学の基礎を学ぶ。

行政学は、行政の構造や組織、その作動メカニズム、人的資源の管理、政策過程、行政責任等を理解するための学問である。この講義に続く2期の地方自治論、3期は政策過程研究、4期は政策過程事例研究を受講することによって、行政学の基礎から応用までを学ぶことができる。

## 【到達目標】

- ① 国民・住民の生活の多くの側面において重要なサービスを提供する政府（国・自治体）の行政について、修士論文を執筆するための不可欠な基礎知識として、日本における行政の構造と動作メカニズムを理解する。
- ② 現代行政の重要な役割は公共サービスの提供であるが、そこにおける行政の課題を明らかにし、その解決方法を探るための考察を行うことができるようにする。
- ③ 自分の研究テーマに関連して必要な行政に関する専門的知識を獲得し、修士論文に活かす。

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「行政学研究」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「行政学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP4」に関連している。公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP1」は特に関連している。

サステナビリティ学専攻「行政学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP4」に関連している。

連帯社会インスティテュート「行政学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

基本的には講義形式の授業として進めていくが、どのような問題の解決を意図して政策がつくられるのか（政策形成論）、解決のための手段は何か（問題解決手法）、財源や人材は確保されているのか（行財政管理論）、何が実施されたのか（政策実施論）、当初の問題は解決されたのか（政策評価論）、という行政のプロセスに即して、様々な考察と議論を行い、修士論文を執筆するための柔軟性・総合性・具体的問題解決能力を高めるような方法を進めていく。

毎回、授業内で質問をしますので、その回答を配布されるコメント票に記入し、またその他の質問や説明に関する質問を記入し、終了時に提出する。

講義を中心として進めるが、学生による報告および討論を含めながら、授業を進めていく予定である。毎回、レジュメを配布し、パワーポイントを用いて、理解しやすいように講義するが、質問や疑問点がある場合には、コメント票に記入してほしい。

なお、参加者は、テキスト『ホーンブック基礎行政学』の7・8章を除く8章の中から1章を選んで、その章における重要と思われる論点をいくつか取り出し、箇条書きにして、チャプター・レポートを提出すること。詳しくは、授業時に説明する。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	①-1 / オリエンテーション、全体の概要 『ホーンブック基礎行政学』序章、配布資料①-1	行政学とは何かを概説し、全体の構成について説明する。
第2回	①-2 / 行政史行政（国・自治体）の歴史、配布資料①-2	国・自治体の行政の歴史について概要を説明する。
第3回	②-3 / 政策過程（1）、『ホーンブック基礎行政学』第3章、配布資料②-3	政策過程について、全体的に説明し、8つのプロセス毎に詳しく解説する。
第4回	②-4 / 政策過程（2）、内閣制度（戦前）、『ホーンブック基礎行政学』第3章、配布資料②-4	政策過程の評価について、考察する。
第5回	③-5 / 行政組織（1）、内閣制度（戦前）／『ホーンブック基礎行政学』第4章、配布資料③-5	行政組織について説明し、執政組織、戦前の内閣制度について解説する。
第6回	③-6 / 行政組織（2）、『ホーンブック基礎行政学』第4章、配布資料③-6	戦後の内閣制度について解説する。

第7回	④-7 / 行政官僚制の人的資源（1）『ホーンブック基礎行政学』第5章、配布資料④-7	官僚制の人的資源である公務員制度について、戦前の改革とその後の展開、今日における改革の現状について解説する。
第8回	④-8 / 行政官僚制の人的資源（2）『ホーンブック基礎行政学』第5章、配布資料④-8	官僚制の人的資源である公務員制度について、戦後の改革とその後の展開、今日における改革の現状について解説する。
第9回	⑤-9 / 行政官僚制の意思決定システム（1）『ホーンブック基礎行政学』第6章、配布資料⑤-9	意思決定について理論的に説明する。
第10回	⑤-10 / 行政官僚制の意思決定システム（2）『ホーンブック基礎行政学』第6章、配布資料⑤-10	日本の行政における特徴的な意思決定を解説する。
第11回	⑥-11 / 公共サービス論『ホーンブック基礎行政学』第9章、配布資料⑥-11	公共サービスとは何かについて説明し、公共サービスの社会管理について解説する。
第12回	⑥-12 / 行政責任・行政統制『ホーンブック基礎行政学』第10章、配布資料⑥-12	行政責任論・統制論について説明する。
第13回	⑦-13 / 官僚制理論の展開『ホーンブック基礎行政学』第2章、配布資料⑦-13	官僚制理論の展開について説明する。
第14回	⑦-14 / 行政学の理論展開『ホーンブック基礎行政学』第1章、配布資料⑦-14	行政学説史について説明する。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

テキストのタイトルには、「基礎」という文字が入っているが、「基礎」とは理解が容易という意味ではない。上にも書いたが、チャプター・レポートの提出があるので、事前に教科書を読んでおくこと。

## 【テキスト（教科書）】

武藤博己他、『ホーンブック基礎行政学』（改訂版）、北樹出版、2015年

## 【参考書】

- ・武藤博己編著、『公共サービス改革の本質』、敬文堂、2014年
- ・武藤博己、『道路行政』、東京大学出版会、2008年
- ・武藤博己、『入札改革』、岩波新書、2003年
- その他、参考文献については、必要に応じて紹介する。

## 【成績評価の方法と基準】

授業時における発言、コメント票の記入内容（30%）、チャプター・レポート（20%）、期末レポート（50%）を判断して、評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし

## 【学生が準備すべき機器他】

なし

## 【その他の重要事項】

『ホーンブック基礎行政学』を素材として、議論するための論点の提案を分担（チャプターレポートの提出）してもらいます。第1回目で分担を決めます。期末レポートは、チャプター・レポートで取り上げられた論点について、あるいはそれら以外の論点を含めて、論点1つを取り上げ、それについて自分の意見を中心に論述し、字数は2000字以内で、6月12日（水）24:00までに、メールで期末レポートとして提出して下さい。メール・アドレスは、muto@hosei.ac.jpです。@は全角になっています。

## 【担当教員の専門分野等】

- <専門領域>行政学、地方自治、政策研究
- <研究テーマ>現代社会における行政と公共サービス
- <主要研究業績>『公共サービス改革の本質』、敬文堂、2014年
- 『東アジアの公務員制度』、法政大学出版局、2013年
- 『入札改革』、岩波書店、2003年
- 『道路行政』、東京大学出版会、2008年

## 【Outline and objectives】

To study the basic of Public Administration: structure and organization of government, mechanism of its operation, management of human resources, policy process, administrative responsibility and accountability, etc. The following course of this basic of public administration is the local government, and the next is the study of policy process and the case studies of policy process. Graduate students can understand public administration totally by these 4 courses.

## 国際労使関係論

長峰 登記夫、鈴木 玲

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

社会科学における外国研究の目的は、その国の社会制度を学ぶこと、それとの比較で、日本の社会制度を考える際にそこから何を学ぶことができるのかを明らかにすることにある。本講ではアメリカとオーストラリア、スウェーデンの3カ国の労使関係を対象に、これらの国々の労使関係制度の歴史と現状について学び、日本の労使関係制度が抱える諸問題を考える際の手がかりを得ることを目的とする。

## 【到達目標】

本講で対象にする3カ国について、1. それぞれの制度的特徴は何かを把握し、2. 労使関係制度の背景としてのその国の政治、経済、社会等の諸制度をも含めたトータルな制度理解をとおして、その国の労使関係制度をみるようになること、そして、3. それらを日本の労使関係制度と比較するなかで、それぞれの制度のメリット、デメリットを理解し、日本の労使関係制度を客観的に評価できるようになることを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連

## 【授業の進め方と方法】

受講者数にもよるが、講義を中心としつつ、双方向的な議論を活発におこない、ともに考えながら諸外国および日本の労使関係制度について学ぶ。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	比較労使関係研究の分析枠組み	比較労使関係の代表的な研究（収斂論、多元主義、逆収斂論）および労使関係の脱制度化について検討する。
第2回	アメリカの労使関係（1）：アメリカ労働運動の初期の歴史（1930年代初めまで）	労働騎士団、AFL、IWW等の組合組織の結成・発展・衰退の文脈を概観する。経営者が労働運動に対してとった敵対的政策も検討する。
第3回	アメリカの労使関係（2）：産業別組合の発展（1930年代半ば～60年代まで）	ワグナー法制定後のCIOに代表される産業別組合の発展、戦後の団体交渉の範囲をめぐる労使間のせめぎあい、ビジネス・ユニオンズムに基づいた労使関係制度の確立などについて検討する。
第4回	アメリカの労使関係（3）：労使関係制度の衰退（1970年代～90年代初め）その1	国際競争激化による労使関係の変化、労働運動の衰退について検討する。とくに、80年代以降経営者が組合に譲歩を求め、さらに組合を潰そうとした事例、そのような政策に対する労働組合の抵抗について具体的事例を通じてみる。
第5回	アメリカの労使関係（4）：労使関係制度の衰退（1970年代～90年代初め）その2	第4回の内容の続き。
第6回	アメリカの労使関係（5）：労働組合の再活性化努力	AFL-CIOの改革と傘下組合の革新的な組織拡大活動、社会運動ユニオンズムの広がり、およびその限界について検討する。
第7回	アメリカの労使関係（6）：ワーカースセンター	労働組合組織率が激減するなかで、労使関係制度枠外で活躍する主に移民労働者を対象とする労働NGO（ワーカースセンター）について検討する。
第8回	オーストラリアの労使関係（1）枠組みと特徴	オーストラリアの調整仲裁制度の枠組みと特徴を学び、その歴史的意義について考える。
第9回	オーストラリアの労使関係（2）連邦制（調停仲裁制度）成立以前の労使関係（～1904年）	植民地政府が統一され、連邦制の下に統一政府が作られ、労使関係では調停仲裁制度ができるまでの歴史的経過について学ぶ。
第10回	オーストラリアの労使関係（3）調停仲裁制度下の労使関係（1904年～2005年）	約90年続いた調停仲裁制度下の労使関係制度の諸側面について学び、その社会的意義について考える。
第11回	オーストラリアの労使関係（4）調停仲裁制度から直接交渉制へ（2005年～）	1990年代半ば、オーストラリアは伝統的な調停仲裁制度から直接交渉制度（団体交渉制度）に移行したが、その過程およびその後、とくに2005年以降の激変について学ぶ。

第12回	スウェーデンの労使関係（1）スウェーデンモデルの成立以前	スウェーデンモデルとは何かを概観し、それが成立する以前の労使関係についてみていく。
第13回	スウェーデンの労使関係（2）スウェーデンモデルの成立とその特徴、およびスウェーデンモデルのゆらぎ	スウェーデンモデルが世界から「理想型」として見られたが、やがてそれも変化していく過程について学ぶ
第14回	まとめ	3カ国の制度を比較する中から日本の制度を考える

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

学習の対象が海外諸国の労使関係制度であることから、日本のことを学ぶときに以上に事前学習が必須となる。事前に配布されたテキストや参考書を読んで、疑問点や不明な点を整理しておくことはもちろん、いっそう理解を深めるため、授業では直接扱わないが、労使関係制度を学ぶときに重要な政治、経済、福祉などの周辺領域についても自分で学ぶことが求められる。

## 【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しないが、事前学習ができるよう文献を講義の前に提示する。

## 【参考書】

田端博邦『グローバルゼーションと労働世界の変容』旬報社、2007年。  
桑原他編著『先進諸国の雇用・労使関係』日本労働研究機構、2000年。  
チャールズ・ウェザーズ『アメリカの労働組合運動—保守化傾向に抗する組合の活性化』昭和堂、2010年。  
Fantasia, Rick and Kim Voss (2004) Hard Work: Remaking the American Labor Movement, University of California Press.  
Loomis, Eric (2018) A History of America in Ten Strikes. New York: The New Press.

## 【成績評価の方法と基準】

評価はレポート（80%）と平常点（20%）で行う。

## 【学生の意見等からの気づき】

外国語文献の扱いに留意する。

## 【学生が準備すべき機器他】

必要に応じて指示する。

## 【その他の重要事項】

講義が中心となるが、それ以外にも授業内で双方向的議論を行うため、受講生の積極的な議論への参加が求められる。また、必須ではないが、英語文献を理解できることが望ましい。

## 【担当教員の専門分野等】

鈴木 玲

<専門領域>労働社会学

<研究テーマ>労働運動、社会運動、環境史

<主要研究業績>

「アメリカの労働運動の環境問題への取り組み、環境運動との連携—労使関係の文脈からの分析」『大原社会問題研究所雑誌』（713号、2018年3月）、52～68頁。

"Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews", Journal of Contemporary Asia published on line, 03 May 2016.

"The Changing Relationship between Labor Unions and Civil Society Organizations in Postwar Japan", Development and Society, Vol.44, Number 2, September 2015, pp.219-246.

「ブラック企業」の普遍性と多面性—社会科学的分析の試み」『大原社会問題研究所雑誌』（682号）2015年8月、30～43頁。

"Labor Relations," in James Babb, ed., The Sage Handbook of Modern Japanese Studies, Los Angeles, Sage, 2015, pp.542-566.

長峰登記夫

<専門領域>労使関係

<研究テーマ>日本の比較労使関係、グローバル化と雇用

<主要研究業績>

共著、基礎から学ぶ労働法II（第2判）、エイデル研究所、第1章、2016年。

共著、労働組合の組織拡大戦略、御茶の水書房、第9章、2006年。

「オーストラリアの労働組合による環境保護運動」大原社会問題研究所雑誌、2018年。

「グローバル人材の就職と人材サービス業」人間環境論集18巻1号、2017年。

「日本人留学生の日本企業への就職事情」労働法律旬報1763号、2012年3月10日号。

「新自由主義下での大学改革—オーストラリア連邦政府による大学労使関係への介入を例にして」人間環境論集9巻2号、2009年3月号。

「オーストラリアの最低賃金」世界の労働57巻11号、2007年11月号。

「規制緩和という名の規制強化—豪州「仕事選択法」の検討から」大原社会問題研究所雑誌584号、2007年7月号。

## 【Outline and objectives】

This course surveys the history and current state of industrial relations in the United States, Australia and Sweden. The course examines institutional features of industrial relations in these countries and compares them to such features of Japanese industrial relations.

POL500Q1 - 308

## 雇用労働政策研究

濱口 桂一郎

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

公労使三者構成の審議会において労使団体と政府（厚生労働省）の間で行われる対立と妥協のメカニズムを中心に、その延長戦としての国会における審議や修正も含め、具体的な労働立法の政策決定過程を跡づける形で、労働法制の内容を説明する。いわば、完成品としての労働法ではなく、製造過程に着目した労働法の講義である。

## 【到達目標】

現代日本におけるさまざまな雇用労働問題を、表層的なマスコミ報道等に踊らされることなく、雇用システムと労働法制の複雑な関係を踏まえて理解し、説明できるようになること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「雇用・労働政策研究」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻「雇用労働政策研究」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。連帯社会インスティテュート「雇用労働政策研究」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

各コマとも、前半は下記テキスト（『日本の労働法政策』）に沿って概略の説明を行い、後半はそれに基づきフリーディスカッションとする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション、労働力需給調整システム、労働市場のセーフティネット	全体の概観、労働者派遣事業と職業紹介事業、雇用保険、生活保護、求職者支援制など
第2回	雇用政策の諸相、高齢者・障害者の雇用就業政策	雇用政策思想、外国人雇用対策、高齢者、障害者など
第3回	職業教育訓練政策、労働基準監督システム、労災保険、労働安全衛生政策	職業訓練、職業教育、キャリア教育、過労死・過労自殺、過重労働・メンタルヘルス・受動喫煙など
第4回	労働時間政策、賃金処遇政策	時間外・休日労働、年休、裁量労働制、最低賃金、均等待遇など
第5回	労働契約政策	解雇規制、有期契約、労働条件変更など
第6回	男女平等政策、ワークライフバランス、ハラスメント	男女平等、育児・介護休業、セクハラ・パワハラなど
第7回	集团的労使関係システム	労働組合、労使協議制、個別労使紛争など

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

新聞雑誌等における労働問題に関わる記事を意識して読むこと。

## 【テキスト（教科書）】

『日本の労働法政策』労働政策研究・研修機構（2018年）

## 【参考書】

濱口桂一郎『新しい労働社会』岩波新書（2009年）

濱口桂一郎『日本の雇用と労働法』日経文庫（2011年）

濱口桂一郎『若者と労働』中公新書ラクレ（2013年）

濱口桂一郎『日本の雇用と中高年』ちくま新書（2014年）

濱口桂一郎『働く女子の運命』文春新書（2015年）

なお、関連する論文等が講師ホームページにアップされているので、適宜読むこと。

<http://hamachan.on.coocan.jp/>

## 【成績評価の方法と基準】

参加人数にもよるが、今のところレポート作成を予定している。

## 【学生の意見等からの気づき】

該当なし

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

労働法政策

<研究テーマ>

日本とEUの労働法政策、日本の個別労働紛争の分析

<主要研究業績>

『EUの労働法政策』、『日本の労働法政策』、『日本の雇用終了』、『日本の雇用紛争』、『団結と参加』（いずれも労働政策研究・研修機構）

## 【Outline and objectives】

Explain the contents of labor legislation in such a way as to trace the decision making process. It is not a lecture on labor law as a finished product, but one on labor law focusing on the manufacturing process.

## 労使関係法概論

浜村 彰

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

労働法の中の労働組合法という集団的労使（労働）関係法をめぐる最近の法的問題について、これまでの裁判例を題材に作成した事例問題についてケース・スタディ形式の課題解決型の研究を行う。具体的には、労働組合の内部統制と組織拡大、組合活動、団体交渉、争議行為、不当労働行為制度などをめぐる法的問題について、事例問題を素材に、その法的解決の仕方や労使関係の正常化に向けた取組みなどについて報告してもらい、議論を行う。

また、労使関係法をめぐる特定の問題についてテーマ研究を行い、政策的観点からの議論も行う。

これらの最新の労働組合法のテーマ研究を通じて、法的問題の課題発見能力、分析能力、解決能力を養うとともに、政策立案能力を養成する。

## 【到達目標】

労働組合法に関する事例問題の解決や特定テーマを研究することを通じて、最新の労働組合法の主要問題の正確な理解と課題探求・理論の応用・問題解決能力を獲得させることを目的とする。

具体的には

・特定テーマについて、なにが最も重要な論点なのか、を正確に発見する能力が身につく。

・特定の問題を解決するために、どのようなリサーチを行い、議論をどのように整理し、焦点となっている論点について自分の考えをまとめる力がつく。

・特定の問題を解決する道筋を従来の議論を踏まえて説明し、自分の結論を説得力を持ってプレゼンできる表現力がつく。

・相互の議論の中で、他者の意見を正確に理解し、自分の考えに修正を加えながら、全体の意見を集約して一つの結論に導いていくリーダーシップが身につく。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連

## 【授業の進め方と方法】

労働組合法の特定のテーマにつき、ケーススタディ方式で、議論を中心に進める。具体的には、判例を素材とした事例問題を題材にグループで課題を発見し、その解決のためのリサーチを行い、相互に討論して解決策を見出し、その結果を報告して議論を行い、全員で何が最も適切な解決策を発見する作業を行う。

また、ケーススタディ以外に、政策的課題を設定し、それについてどのような政策論的アプローチをとるべきなのか、過去の政策例の検証を参考にして、もっとも適切と思われる政策解を見出す共同研究を行う。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	労働組合法の現代的課題	この科目の総論的な部分で、これから研究対象とする労働組合法の今日的課題を洗い直し、これから取り扱うテーマを設定するとともに、それへのアプローチの方法を準備作業として学ぶ。
第2回	労働組合をめぐるケーススタディ	労働組合をめぐる法的問題、すなわち、組合の内部統制や組織強制の問題について事例問題を素材に法的なものの考え方を学ぶ。
第3回	不当労働行為をめぐるケーススタディ①	不利益取扱いや支配加入などの不当労働行為をめぐる事例問題について検討しながら、不当労働行為制度を学習する。
第4回	不当労働行為をめぐるケーススタディ②	不利益取扱いや支配加入などの不当労働行為をめぐる事例問題について検討しながら、不当労働行為制度を学習する。
第5回	団体交渉をめぐるケーススタディ	使用者の団体交渉義務や誠実交渉義務に関する事例問題を検討して、使用者の団交拒否にどのように対応すべきかを学ぶ。
第6回	労働協約をめぐるケーススタディ①	労働協約の規範的効力に関する事例問題を素材に、組合の労働条件の統制の在り方を学習する。
第7回	労働協約をめぐるケーススタディ②	労働協約の一般的拘束力に関する事例問題を題材として、組合の労働条件規制権限と未組織労働者との関係について検討する。
第8回	争議行為をめぐるケーススタディ①	ストライキと賃金保障に関する事例問題を検討しながら、争議権保障の意義を学ぶ。

第9回 争議行為をめぐるケーススタディ②

使用者の争議対抗行為に関する事例問題を検討して、労働争議による紛争解決の在り方を学ぶ。

第10回 労使関係法の主要問題①

労使関係法に関する最近の裁判例を素材にケース研究をして、最近の裁判例の動向を学ぶ。

第11回 労使関係法の主要問題②

労使関係法に関する裁判例を素材に労働法的ものの考え方を学習する。労働組合以外の労働者代表制度の法的仕組みと現状を整理して、その法的問題を検討する。

第12回 労働者代表制の再検討①

最近の従業員代表制をめぐる学界の議論を整理して、どのような問題がそこにあるのかを検討する。

第13回 労働者代表制の再検討②

労働者代表制に関する2回の検討を踏まえて、あるべき従業員代表制の将来を考えてみる。

第14回 労働者代表制の再検討③

労働者代表制に関する2回の検討を踏まえて、あるべき従業員代表制の将来を考えてみる。

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

各回のテーマについて、報告者は、例示された参考資料や論文を精読して、それを整理し、報告レジュメにまとめる準備作業を行う。その他の参加者は、これらの資料・論文を精読し、報告に対する質問や意見を準備しておく。

## 【テキスト（教科書）】

毎回、例示される参考文献や資料。六法。

## 【参考書】

浜村ほか『ベーシック労働法（第7版）』（有斐閣、2019年）、ジュリスト増刊新・法律学の争点シリーズ7労働法の争点、ジュリスト増刊労働判例百選（第9版）、『新版労働法重要判例を読む（I、II）』（日本評論社）など。

## 【成績評価の方法と基準】

議論の参加度（40%）および報告の負担と内容（60%）により評価する。

## 【学生の意見等からの気づき】

毎回の授業の終わりに学生から意見を聞く。また、学生からの要望にはできるだけ迅速に対応する。

## 【その他の重要事項】

・この授業を受けようとする者は、事前に必ず浜村ほか『ベーシック労働法（第7版）』（有斐閣、2019年）を通読しておくこと。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労働法

<研究テーマ>従業員代表制、労働契約法、労働者派遣法など。

<主要研究業績>

・「労働者派遣法の立法・改正論議から見た労働者派遣の基本的意義づけと政策原理」大原社研雑誌712号（2018年）、「判例回顧と展望 労働法」法時6月臨時増刊（2018年）、「教員の長時間労働対策」季労261号（2018年）、「高度プロフェッショナル制度は働き方改革なのか」法学セミナー762号（2018年）、「歩合給制における割増賃金の算定方法」労旬1915号（2018年）、「曖昧な雇用をめぐる労働法上の課題」WORK & LIFE 世界の労働2018年5号、「労働紛争処理法」『戦後労働立法史』（旬報社、2018年）。

## 【Outline and objectives】

In this seminar, we learn the recent legal issues concerning the collective relation of labor-management, in the case-study format on case examples. Specifically, with regard to legal issues concerning union internal control and organization expansion, union activities, collective bargaining, dispute acts, unfair labor practice system, etc. We will also conduct theme research on specific issues surrounding the Labor Relations Act and discuss from a policy perspective.

LAW500Q1 - 310

**労働契約法・労働基準法概論**

沼田 雅之

**【授業の概要と目的（何を学ぶか）】**

・労働法上の重要判例と評価されている労働判例を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。  
 ・重要労働判例の検討を通じて、労働契約法、労働基準法等の個別労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。

**【到達目標】**

・重要な労働判例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる。  
 ・労働判例の争点を、書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる。  
 ・具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。

**【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】**

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連

**【授業の進め方と方法】**

・毎回、担当者の報告（担当判例の概要、争点等について作成したレジュメによるプレゼンテーション）にもとづいて、受講生全員で、討議する。

**【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】**  
あり/Yes

**【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】**

なし/No

**【授業計画】****春学期**

回	テーマ	内容
第1回	・オリエンテーション	・授業内容、方法、授業計画、教材、評価等について説明。 ・授業計画に対応する各回の報告担当者の決定。
第2回	・労基法上の「労働者」概念	・「横浜南労基署長（旭紙業）事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第3回	・偽装請負と労働契約の成立	・「パナソニックプラズマディスプレイ（パスコ）事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第4回	・男女間の昇格差別	・「兼松事件・東京高裁判決」を取り上げて、検討する。
第5回	・採用の自由、試用	・「三菱樹脂事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第6回	・採用内定	・「大日本印刷事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第7回	・就業規則の効力	・「秋北バス事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第8回	・賃金	・「片山組事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第9回	・賃金支払原則	・「日新製鋼事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第10回	・不合理な労働条件の禁止	・「ハマキョウレックス事件・最高裁判決」「長澤運輸事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第11回	・パートタイム労働者と賃金差別	・「ニヤクコーポレーション事件」を取り上げて、検討する。
第12回	・退職金と競業禁止義務	・「三晃社事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第13回	・「労働時間」の概念	・「三菱重工長崎造船所事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。
第14回	・時間外労働義務	・「日立製作所武蔵工場事件・最高裁判決」を取り上げて、検討する。

**【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】**

・受講者は、全員、毎回、取り上げる労働判例についてテキストを読んで、事実の概要、判旨、解説の内容を確認し、疑問点を整理しておいてください。  
 ・報告担当者は、取り上げる判例に関連する他の裁判例、判例解説等について、参考書等を利用して、調べておいてください。

**【テキスト（教科書）】**

特になし。

**【参考書】**

・村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第9版）』（有斐閣、2016年）  
 ・土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014年）

**【成績評価の方法と基準】**

・レジュメ・報告の内容 60%、討議への参加状況 40%で、評価します（100点満点）。

**【学生の意見等からの気づき】**

\*本年度授業担当者変更

**【その他の重要事項】**

・テキストによる予習等、事前準備のない受講者は、授業に参加できません。

**【担当教員の専門分野等】**

<専門領域> 社会法（社会保障法・労働法）

<研究テーマ> 非正規労働者の社会保障法、労働法上の課題

<主要研究業績>

「正社員と契約社員等の労働条件格差の不合理性」（法学教室 436号、2017年）、「公契約規整の到達点と社会的価値実現の可能性」（法学志林 113号、2016年）、（共著）「労働契約法 20条の研究」（労働法律旬報 1853号、2015年）、「事業主の届出義務懈怠の私法上の責任と過失相殺：労働者の確認請求不行使を中心にして」（賃金と社会保障 1645号、2015年）、「労契法 20条：不合理な労働条件の禁止」（労働法律旬報 1815号、2014年）ほか

**【Outline and objectives】**

・ Understand the significance and theoretical issues on the case law by taking up important cases on labor law.  
 ・ Through examination of important labor cases, explore interpretive and legislative issues on individual labor relations law.



## 人事制度論

奥西 好夫

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

学生は、人事制度を設計、運用、評価するために必要な基礎理論（ミクロ経済学、社会心理学など）をまず簡単に学んだ上で、採用、訓練、昇進、賃金、人事評価、退職・定年、職務設計など人事制度の各パーツについて学ぶ。さらに、各パーツ相互の補完性を強調する戦略的、システムのモノの見方、考え方を学ぶ。

## 【到達目標】

現実の人事制度が運用面も含めて、「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、そして（いっそう難しいことだが）「どうしたらもっとよくなるのか」を、自ら考え、理解し、提案する力を身につける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経営学専攻においては「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は強く関連している。  
ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

大きく＜基礎理論＞（①～④回）、＜各論＞（⑤～⑩回）、＜応用＞（⑪～⑭回）の3部からなる。＜基礎理論＞の授業は、講義中心に行う。＜各論＞、＜応用＞の授業は、原則として、受講者による【課題】に関する報告・討論と、講義を合わせて行う。【課題】のノルマ、分担等については、受講者数や受講者の希望を勘案して決める。報告・討論は1時間程度が目安。報告者は要点を記した簡単なハンドアウトを用意すること。

なお、これらの【課題】とは別に、本講義終了後、各人の研究報告をレポートとして提出してもらおう。この最終レポートは、受講者が本講義で学んだことの成果を総括するものとして、重要な位置を占める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
①	人事制度論の概要	・人事制度論の概要 ・関連領域、方法論の紹介
②	個人の行動原理	・経済合理性 ・経済非合理性 ・不完全情報
③	取引の効率性	・効率性 ・取引費用 ・コースの定理
④	組織の公正性、人々の福祉	・さまざまな公正観 ・組織内公正性 ・いくつかの福祉指標
⑤	雇用関係と労働市場	・雇用関係の特徴 ・内部労働市場論 ・雇用関係の経済モデル
⑥	人的資本理論と訓練	・一般訓練と特殊訓練 ・OJTとキャリア
⑦	昇進	・昇進の機能 ・トーナメント ・アップ・オア・アウトなど
⑧	賃金	・賃金決定要素 ・賃金水準・格差 ・賃金プロファイル ・福利厚生
⑨	人事評価	・人事評価の目的 ・評価者 ・評価項目・方法 ・評価結果のフィードバック
⑩	採用・退職・定年	・採用量・質の決定 ・効率的な離職の理論と実際 ・定年制の理論と実際
⑪	職務設計	・職務設計の重要性 ・職務設計を考える際のポイント
⑫	多様性管理	・背景と内容 ・日本の現状と課題 ・ケースと理論
⑬	雇用形態・区分の多様化	・日本の現状と国際比較 ・背景と理論 ・課題
⑭	雇用モデルの多様性と変化	・高コミットメント HRM ・日本的雇用慣行の現状と評価

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

学生は、授業内容や課題（1週間前までに告知する）を予習した上で授業に臨む。できるだけ、授業の重心を講師による講義から、受講生間あるいは講師と受講生間の議論に移行させたい。また、【課題】で指定する文献は、報告者以外も事前に目を通し、討論に積極的に参加すること。

## 【テキスト（教科書）】

単一のテキストは特に用いない。各回の講義内容の簡単なレジュメ、【課題】で指定する文献は、原則として授業支援システムを用いて事前に配付する。

## 【参考書】

講義全体にわたる参考書として、次の文献がある。ただし、講義ではこれらの逐語的な解説をする予定はなく、各自購入する必要は必ずしもない。

- ①ミルグロム、ロバーツ『組織の経済学』（NTT出版、1997年）
- ②ラジャー、ギブス『人事と組織の経済学 実践編』（日本経済新聞出版社、2017年）
- ③Baron, James N. and David M. Kreps. Strategic Human Resources (John Wiley and Sons, 1999)

なお、日本の人事制度に関する副読本として、守島基博・大内伸哉『人事と法の対話』（有斐閣、2013年）、海老原嗣生・荻野進介『人事の成り立ち』（白桃書房、2018年）を挙げておく。

## 【成績評価の方法と基準】

全講義のうち出席が半分に満たない場合は、自動的に「未受講扱い」とする。最終的な成績評価は、出席状況と課題（特にレポート）の出来不出来などを踏まえ、総合的に行う。

最終レポートの評価は、【授業の到達目標】で掲げた3つの目標（「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、「どうしたらもっとよくなるのか」）を、自ら考え、理解し、提案する力）がどの程度達成されているかで判断し、総合評価の7～8割のウェイトとする。残りの2～3割はふだんの出席状況と【課題】による。

## 【学生の意見等からの気づき】

過去の経験では、内容が難しいとの評価が比較的多い。そこで、四則演算を超える数学は一切用いず、抽象的な概念は身近な実例を交えて説明するなど努力をしているが、不明な点はぜひ積極的に質問して欲しい。なお、自分の頭でロジカルにギリギリと物事を考えるのは「辛い」ことかもしれないが、その点については妥協するつもりはない。

## 【学生が準備すべき機器他】

授業支援システムを授業外でのコミュニケーション・ツールとして多用するので、事前にシステムに授業登録するとともに（事務上の履修登録とは別であることに注意）、各自の連絡先メールアドレスも登録すること。

## 【担当教員の専門分野】

＜専門領域＞ 労働経済学、人事制度論  
＜研究テーマ＞ 人事制度、労働市場の統計分析、国際比較。特に雇用形態、賃金格差など。  
＜主要研究業績＞下記サイトを参照されたい。  
<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/15/0001419/profile.html>

## 【Outline and objectives】

First, students study basic theories such as microeconomics and social psychology which are required to design, practice and evaluate HR policies. Then, they learn various aspects of HR policies such as hiring, training, promotion, wages, performance evaluation, separation, and job design. Furthermore, they learn strategic or systematic views to synthesize the above various aspects which may well be complementary each other.

## 人的資源管理論

藤本 真

### 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

経済・社会活動がグローバル化するなかでの競争の激化や、経済社会の成熟化により、日本企業は事業運営においてこれまでにない模索を強いられ、時に大きな事業革新を求められています。一方で、人口高齢化と人口減少の進行は、企業の人的資源の担い手を大きく変えつつあります。本授業では、以上のような状況のもとで、日本企業が進めている人的資源管理の取り組みとその背景、および取り組みがもたらす影響について理解し、今後のあり方について検討を行うための視点を身につけることを目的とします。

### 【到達目標】

- ① a. これからの日本企業の人的資源管理において重要度が増すと考えられる課題、b. これまでも重要性は高かったが人的資源管理活動の可能性が十分に検討されてこなかった課題について、講義と演習における議論について通じて理解を深め、今後の人的資源管理活動のあり方について検討できるようにする。
- ②日本企業が進めている（または今後進める可能性がある）人的資源管理において、企業、職場、個人が果たしている役割や、人事労務管理の進行により企業、職場、個人が受ける影響について、理解・検討できるようにする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、キャリアデザイン学専攻においては「DP1」に関連  
ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連

### 【授業の進め方と方法】

1. 第1回から第3回までは、この授業の進め方などに関するイントロダクション、ガイダンスと、日本企業における人的資源管理の基本的内容と変化のトレンドに関する講義を行います。
2. 第4回目以降は、日本企業の人的資源管理に関わる個別のテーマを取り上げ、そのテーマについての「講義」（6時限目）と「演習」（7時限目）を行います。
3. 「講義」では、各回のテーマに関連して、これまでの傾向や近年の変化の動向、生じている課題や新たに進められている取り組みについてトピックを整理し、そのテーマに関する基本的な理解の促進を目指します。
4. 「演習」では、各回のテーマに関連して、現状と課題及び個人的な問題意識をまとめた参加者作成のレポートの報告に基づき、ディスカッションを行います。
5. 授業で取り上げる予定の個別テーマとしては、「授業計画」に挙げたものや、以下のようなものを考えています（「授業計画」には、担当者が2018年度の授業で取り上げたテーマと各テーマに対応するトピックを、授業で実施した順に記しています）。今年度の授業で実際に取り上げるテーマと順番については、第2回のガイダンスの際に参加者の皆さんと協議の上、決定します。
  - <取り上げる個別テーマの例：「授業計画」に挙げたもの以外>
    - 人手不足社会における人的資源管理の役割
    - 外国人の採用と育成：定着・キャリア管理
    - 女性従業員の配置とキャリアー「女性活躍」を可能にするキャリア管理
    - 働き方の新たな形－オフィスは必要か？
    - ミドルエイジの転職増加にどのように対応するか
    - 子会社・関連会社の人事労務管理－出向・転籍慣行の現在－
    - 「企業プロフェッショナル」の育成と処遇
    - シニア層の雇用・キャリア管理の現状と課題
    - 親・配偶者の介護と仕事との両立
    - 「妊娠」と仕事の両立
    - 「協調的労使関係」の現在
    - ハラスメントと「日本型職場」と人的資源管理と
    - 「心の労働」を管理する？－「感情労働」の増加と課題－
    - A I の発達・普及と人的資源管理
6. 授業期間中、人的資源管理の企画・立案に関わる実務者の経験をうかがうことで、日本企業の人的資源管理における取り組みと今後に向けた模索について、より理解を深める機会を設ける予定です。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

### 【授業計画】

#### 秋学期

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の目的、取り上げるテーマ、進め方についての説明
第2回	イントロダクション	昨今の日本企業の人的資源管理をめぐるトピックの提起・検討
第3回	ガイダンス	参加者の問題関心の共有、取り上げるテーマの検討

第4回	日本企業の人的資源管理・基礎①「日本企業の人的資源管理における基本的特徴」	日本企業の人的資源管理・基礎①－採用、配置、キャリア管理、報酬管理における基本的特徴
第5回	日本企業の人的資源管理・基礎②「日本企業の人的資源管理の成り立ち・変容とこれから」	経営家族主義、職工同一化、生計費保障の思想、「長期安定雇用」の規範化、能力主義管理、複線型管理、成果主義賃金、少子高齢化とグローバル化の中での取り組み
第6回	日本企業の人的資源管理・基礎②「日本企業の人的資源管理の成り立ち・変容とこれから」	日本企業の人的資源管理のこれまでを踏まえた、今後のあり方についての議論・検討を行う
第7回	日本企業の人的資源管理における課題①「働き方改革」「生産性を高める働き方」について考える	働き方改革、(労働)生産性、裁量労働制度、ワーク・ライフ・バランス、業務改革、会議改革、従業員満足、従業員経験、組織活性化
第8回	日本企業の人的資源管理における課題①「働き方改革」「生産性を高める働き方」について考える	「働き方改革」や生産性向上のための取り組みに関するトピックについて、問題提起と議論・検討を行う
第9回	日本企業の人的資源管理における課題②「タレント・マネジメント」とは	タレント・マネジメント、新卒採用／中途採用、スペック採用、エンゲージメント、ウォー・フォー・タレント、キャリア開発、コーポレート・ユニバーシティ
第10回	日本企業の人的資源管理における課題②「タレント・マネジメント」とは	「タレント・マネジメント」に関するトピックについて、問題提起と議論・検討を行う
第11回	日本企業の人的資源管理における課題③「従業員の「学び」を継続することは可能か？」	OJT、ジョブ・ローテーション、Off-JT、研修、学習転移、経験学習、自己啓発・自己啓発支援、エンプロイヤビリティ、キャリア自律、ミドル・シニアの学び、越境学習、組織開発
第12回	日本企業の人的資源管理における課題③「従業員の「学び」を継続することは可能か？」	従業員の学びに関するトピックについて、問題提起と議論・検討を行う
第13回	日本企業の人的資源管理における課題④「多様な雇用・就業形態のマネジメント」	パートタイム労働者、「柔軟な企業」モデル、「雇用ポートフォリオ」、非正規労働者の基幹化、非正規労働者のキャリア形成、正社員転換制度、無期転換ルール、副業、均衡処遇
第14回	日本企業の人的資源管理における課題④「多様な雇用・就業形態のマネジメント」	多様な雇用・就業形態のマネジメントに関わるトピックについて、問題提起と議論・検討を行う

### 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の進め方と方法」にも記しているとおり、第4回目以降の授業は、「講義」と「演習」を組み合わせを進めていきますが、「演習」は参加者の作成したレポートに基づいて行ないます。参加者には、毎回、テーマに関連する人的資源管理における取り組みの現状と課題、及び個人的な問題意識について「A4一枚程度のレポート」にまとめてもらい、毎回参加者人数分のコピーを持参してもらいます。このレポートは、インターネット上で収集可能な諸情報や勤務先のケーススタディをベースに現状を捉え、自らの問題関心を簡単に取りまとめるかたちで結構です。作業のイメージができなければ、各回の授業の前に「トピック・キーワード」を担当教員から発表しますので、そのキーワードを参考に、インターネットで検索してまとめてみてください。それらレポートの中から担当教員が「的確な論点整理をしているもの」を3～4名選び、それぞれ内容について報告を求めつつディスカッションを行います。報告指名が増えるよう、積極的なレポート準備を期待します。また、報告者以外の参加者にも毎回必ず討議への参加（発言）を求めますので、そのための準備（考え方の整理や事例の把握など）が必要になります。

### 【テキスト（教科書）】

講義全般を通じての基本テキストは特には指定しません。

### 【参考書】

1. 毎回、次の回のテーマの参考となる文献・資料等を、提示します。
2. また、各回のテーマによって、以下の文献を参考文献として使用します。
  - ① 佐藤博樹、藤村博之、八代充史 [2015] 『新しい人事労務管理（第5版）』、有斐閣。
  - ② 平野光俊、江夏幾多郎 [2018] 『人事管理～人と企業、ともに生きるために』、有斐閣ストゥディア。
  - ③ 守屋貴司・中村艶子・橋場俊展編著 [2018] 『価値創発（EVP）時代の人的資源管理』、ミネルヴァ書房。
  - ④ 今野浩一郎、佐藤博樹 [2009] 『人事管理入門（第2版）』、日本経済新聞社。
  - ⑤ 上林千恵子編著 [2012] 『よくわかる産業社会学』、ミネルヴァ書房。
  - ⑥ 佐藤博樹、佐藤厚編著 [2012] 『仕事の社会学－変貌する働き方（改訂版）』、有斐閣。

### 【成績評価の方法と基準】

1. 各回の出席を「授業における学習姿勢」として評価します。（第2回以降。2点×出席回数）
2. 第4回目以降の各回におけるレポートの提出を評価します。（3点×提出回数）
3. 出席、レポート提出に加えて、演習での「レポート報告」を評価します。（15点×担当教員の指名により授業内で報告した回数）

以上の3つの評価項目において

- 「授業における学習姿勢」(上限 26 点)
- 「演習時のレポート全提出」(上限 33 点)
- 3回の「レポート報告」(45 点)

を達成すれば、100 点 (A+) に到達するというイメージです。

#### 【学生の意見等からの気づき】

人的資源管理とは、「①社会環境上の、または組織における様々な制約条件のもと、②人材と仕事・役割をマッチングしつつ、③個々の人材がパフォーマンスを発揮できるように取り組み、④組織としてのパフォーマンスを上げる」ための営みと、捉えることができます。授業の中では、各回のテーマに沿う形で、この①～④の要素についての理解が進むように、講義で話題提供と問題提起を行い、演習で議論・検討していきたいと思っております。

#### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

産業社会学、人的資源管理論

<研究テーマ>

①環境変化のもとでの日本企業の能力開発活動、キャリア管理。

②中小企業セクターで働く人々の意識とキャリア形成に向けての活動。

③能力開発、労働市場に関する社会的インフラ（公共職業訓練制度、資格・検定制度など）の機能。

<主要研究業績>

(書籍 [共著])

○労働政策研究・研修機構編 [2012]『中小企業における人材育成・能力開発』、労働政策研究・研修機構。

○藤本真編著 [2014]『日本企業における能力開発・キャリア形成一既存調査研究のサーベイと試行的分析による研究課題の検討』、労働政策研究・研修機構。

○労働政策研究・研修機構編 [2017]『日本企業における人材育成・能力開発・キャリア管理』、労働政策研究・研修機構。

(論文)

○藤本真・大木栄一 [2010]「ものづくり現場における技能者育成方法の変化—「OJT 中心・Off-JT 補完型」から「OJT・Off-JT 併用型」へ」、日本労働研究雑誌 No.595。

○藤本真 [2011]「60 歳以降の勤続をめぐると実態—企業による継続雇用の取組みと高齢労働者の意識・行動」、日本労働研究雑誌 No.616。

○藤本真 [2018]「「キャリア自律」はどんな企業で進められるのか」、日本労働研究雑誌 No.691。

#### 【Outline and objectives】

As the economic and social activities become globalized, Japanese companies are forced to seek new business management. They sometimes must carry out big reforms in business and organizations. On the other hand, the aging of the population and the progress of the population decrease in Japan are changing the players of corporate human resources dramatically. In this circumstances, human resource management in Japanese companies are changing.

In this class, we first try to understand the contents and backgrounds of new human resource management efforts in Japanese companies. And then we discuss and understand the roles played by companies, workplaces and individuals in human resources management and the influence for companies, workplaces, and individuals. The final goal is for attendees to conceive and realize the better future of human resources management in Japan.

## 経済学基礎 A

長田 健

#### 【授業の概要と目的 (何を学ぶか)】

本講義ではミクロ経済学の基礎 (価格理論: 市場メカニズム) を学びます。下記テキストの第 1 部 (価格理論: 市場メカニズムの特長と問題点) に基づき、「消費者行動の理論」「企業行動の理論」「市場均衡」「市場の失敗」「独占」という 5 つのテーマに関する基礎を学びます。

#### 【到達目標】

市場メカニズムの特徴と問題点 (上記 5 つのテーマ) に関する基礎知識を習得し、それに基づきグラフ等を用いて経済的な問いに答える力を習得することを到達目標とします。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか (該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連)】

ディプロマポリシーのうち、経済学専攻においては「DP1」「DP2」に関連ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連

#### 【授業の進め方と方法】

講義形式を主としますが、習熟度を確認するために演習 (不定期) を行います。

【アクティブラーニング (グループディスカッション、ディベート等) の実施】なし/No

#### 【フィールドワーク (学外での実習等) の実施】

なし/No

#### 【授業計画】

##### 春学期

回	テーマ	内容
第 1 回	ミクロ経済学の目的と方法	ミクロ経済学は何を目的とし、どのような方法で考えるのか学びます
第 2 回	消費者行動の理論 1	選好と効用関数について学びます
第 3 回	消費者行動の理論 2	無差別曲線について学びます
第 4 回	消費者行動の理論 3	限界効用と需要曲線について学びます
第 5 回	企業行動の理論 1	生産関数と利潤最大化について学びます
第 6 回	企業行動の理論 2	費用関数と供給曲線について学びます
第 7 回	企業行動の理論 3	長期の費用関数と供給曲線について学びます
第 8 回	市場均衡 1	部分均衡分析について学びます
第 9 回	市場均衡 2	消費者余剰と生産者余剰について学びます
第 10 回	市場均衡 3	一般均衡分析について学びます
第 11 回	市場の失敗 1	外部性について学びます
第 12 回	市場の失敗 2	公共財について学びます
第 13 回	独占	独占について学びます
第 14 回	まとめ	市場メカニズムの特長と問題点を整理します

#### 【授業時間外の学習 (準備学習・復習・宿題等)】

下記テキストに沿って講義を進めますので、該当箇所の予習・復習を行って下さい。

#### 【テキスト (教科書)】

『ミクロ経済学の力』神取道宏 (著) 日本評論社

#### 【参考書】

参考書は特に指定しません。

#### 【成績評価の方法と基準】

上記「到達目標」の達成度をはかる期末試験 (記述式) の結果にのみ基づき成績評価します (期末試験: 100%)。

#### 【学生の意見等からの気づき】

昨年度は前半に時間をかけすぎてしまったので、今年度は時間配分に注意し、後半にも十分な時間を割きたいと思っております。

#### 【学生が準備すべき機器他】

特になし

#### 【その他の重要事項】

特になし

#### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>金融論

<研究テーマ>金融行政・金融政策が銀行行動に与える影響に関する実証分析

<主要研究業績>

“Banks Restructuring Sonata: How Capital Injection Triggered Labor Force Rejuvenation in Japanese Banks,” (with K. Onji & D. Vera) The BE Journal of Economic Analysis & Policy, Volume 17, Issue 2 (2017). /

“Negative impacts of capital injection policies on the capital crunch, evidence from Japan,” Asia Pacific Economic Papers, No. 391, Australia-Japan Research Center, Crawford School of Economics and Government. (2011). / 「資本注入政策のキャピタル・クランチ促進効果」『金融経済研究』31 号、2010 年

## 【Outline and objectives】

This course is a basic introduction to microeconomics taught in the Japanese language. Using the following textbook, we will cover five basic topics:

- Consumer Choice: Preferences & Demand
- Producer Choice: Production, Costs & Supply
- Market Equilibrium
- Market Failure
- Monopolies.

ECN500Q1 - 314

## 経済学基礎B

木内 卓

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義ではマクロ経済学の基礎を学びます。出来るだけ現実の日本経済に言及しつつマクロ経済学の基本的な概念について学びます。

## 【到達目標】

マクロ経済学の基本的な用語と概念を理解し、それらに基づき日本経済で起きていることについて理論的な分析を行えるようになることを到達目標とします。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経済学専攻においては「DP1」「DP2」に関連ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連

## 【授業の進め方と方法】

講義形式で行います。期末にテストを行いますので着実に復習を行うようにしてください。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし/No

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 春学期

回	テーマ	内容
第1回	マクロ経済学の目的と方法	講義全体のガイダンスを行います
第2回	GDP の概念と物価指数	GDP や物価指数などマクロ経済分析の前提となる主要指標について学びます
第3回	財市場の分析	消費と貯蓄、設備投資の決定について学びます
第4回	貨幣の需給と利子率	貨幣市場の均衡と利子率の決定について学びます
第5回	IS-LM 分析と財政・金融政策	財市場と貨幣市場の相互依存関係と財政政策・金融政策の効果について学びます
第6回	日本の GDP	直近に公表された GDP 統計を用いて日本の GDP について概観します
第7回	経済政策の有効性と非伝統的金融政策	景気循環と経済政策の有効性、非伝統的金融政策について学びます
第8回	総需要と総供給	総供給曲線と物価水準の調整について学びます
第9回	インフレとデフレ	インフレーションとデフレーションについて学びます
第10回	オープン・マクロ経済(1)	国際収支と為替相場制度について学びます
第11回	オープン・マクロ経済(2)	マンデル＝フレミング・モデルについて学びます
第12回	マクロ経済における労働市場	労働市場と失業について学びます
第13回	経済成長	経済成長を実現する諸要因について学びます
第14回	アベノミクス	学んだマクロ経済学の概念を用いてアベノミクスを振り返ります

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

特に予習は求めませんが、日ごろから問題意識を持って新聞の経済欄に目を通すようにしてください。

## 【テキスト（教科書）】

教科書は指定しませんが、下記を参考書として使用します。

## 【参考書】

中谷巖著『入門マクロ経済学』第5版、日本評論社、2007年  
 福田慎一・照山博司著『マクロ経済学・入門』第5版、有斐閣、2016年  
 齊藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久『マクロ経済学』新版、有斐閣、2016年

## 【成績評価の方法と基準】

平常点（60％）と期末試験（40％）とします。

## 【学生の意見等からの気づき】

本年度授業担当者変更によりフィードバックできません。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし

## 【その他の重要事項】

特になし

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>金融論・銀行論  
 <研究テーマ>銀行行動に関する実証分析

## ＜主要研究業績＞

「銀行の自己資本の役割と自己資本比率の決定要因 - 研究と議論のサーベイ」『社会科学論集』第 155 号、2018 年／「銀行の自己資本比率に関する歴史的分析 - 日本の都市銀行の長期財務・株価データを用いて-」『経済科学論究』第 15 号、2018 年／「銀行の資本構成の決定要因 - 欧米銀行のデータに基づく検証-」、高橋秀朋編著『金融市場における規制・制度の役割』第 6 章、日本評論社、2018 年

## 【Outline and objectives】

This course introduces basic models of macroeconomics and illustrates principles with the experience of Japan's economy.

ECN500Q1 - 315

## ジェンダー経済論 A

原 伸子、後藤 浩子、山本 真鳥

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義の主題は、ジェンダーの概念を経済学に適用したときに、どれだけ新しい分析視点を切り開くことができるのかを示し、それを既存の経済学の再検討につなげることである。そのためにジェンダー概念の基礎的検討も行う。ジェンダー概念は本来、学際的性格をもっている。経済学専攻のみならず、他専攻からの履修をおおいに歓迎する。

## 【到達目標】

受講者は本講義において、まずはじめにフェミニズム思想とジェンダー概念の形成史を学んだ後に、日本のジェンダー開発に関する国際的評価と男女共同参画、経済人類学、そして経済理論におけるジェンダー問題を学ぶ。そのことによって、広いパースペクティブを身につけることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経済学専攻においては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連

## 【授業の進め方と方法】

ジェンダー経済論 A・B は秋学期集中で行われ、3 人の教員によるオムニバス形式をとっている。パワーポイントやビデオを用いながら授業を行う。受講者は A と B の両方を連続して受講することがのぞましい。なお、授業理解度を高めるために、受講生には毎回アクション・ペーパーを提出してもらう予定である。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

## 【授業計画】

## 秋学期前半

回	テーマ	内容
1 回	フェミニズムとジェンダー (1) (担当：後藤)	性とジェンダー
2 回	フェミニズムとジェンダー (2) (担当：後藤)	主要なフェミニズム思想の論点の析出 ①第一派フェミニズムまで
3 回	フェミニズムとジェンダー (3) (担当：後藤)	主要なフェミニズム思想の論点の析出 ②マルクス主義フェミニズム
4 回	フェミニズムとジェンダー (4) (担当：後藤)	主要なフェミニズム思想の論点の析出 ③ラディカルフェミニズム
5 回	フェミニズムとジェンダー (5) (担当：後藤)	主要なフェミニズム思想の論点の析出 ④グローバリゼーションとフェミニズム
6 回	フェミニズムとジェンダー (6) (担当：後藤)	主要なフェミニズム思想の論点の析出 ⑤資本制と家父長制の関係の考察
7 回	フェミニズムとジェンダー (7) (担当：後藤)	国家とジェンダー①国家と家族の歴史の変遷
8 回	フェミニズムとジェンダー (8) (担当：後藤)	国家とジェンダー②近代家族の構築
9 回	フェミニズムとジェンダー (9) (担当：後藤)	国家とジェンダー③近代家族の揺らぎと再生産機能の不全
10 回	フェミニズムとジェンダー (10) (担当：後藤)	国家とジェンダー④家族の「社会化」の諸形態
11 回	日本のジェンダー開発に関する国際的評価 (担当：山本)	ジェンダー開発指数と CEDAW
12 回	ジェンダーと学術 (担当：山本)	日本学術会議の男女共同参画調査から
13 回	経済人類学と女性の仕事 (1) (担当：山本)	経済人類学の考え方とジェンダー役割分担
14 回	経済人類学と女性の仕事 (2) (担当：山本)	女性の仕事の特殊性・普遍性

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

配布された資料や指定された文献についてあらかじめ目を通しておくことと、授業への積極的参加を希望する。

## 【テキスト（教科書）】

とくに指定しない。必要な文献は授業で適宜指示する。

## 【参考書】

- ・山本真鳥編著『性と文化』法政大学出版局、2004年。
- ・後藤浩子「性愛はいかにして可能か：エロスの問いを探索する」『岩波講座哲学 12：性／愛の哲学』岩波書店、2009年。
- ・原伸子著『ジェンダーの政治経済学－福祉国家・市場・家族』有斐閣、2016年。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 25 %、討論への参加 25 %、期末レポート 50 %。

## 【学生の意見等からの気づき】

前回のアンケートでは受講生からとくに意見はありませんでしたが、積極的な参加型の授業にしていきたいと思っています。

## 【学生が準備すべき機器他】

パワーポイント、ビデオ使用

## 【担当教員（原）の専門分野等】

- <専門領域>経済理論、経済学説史
- <研究テーマ>福祉国家と家族の政治経済学
- <主要業績>原伸子『ジェンダーの政治経済学』有斐閣、2016年。

## 【担当教員（後藤）の専門分野等】

- <専門領域>社会思想史、フェミニズム思想
- <研究テーマ>社会思想におけるリプロダクション概念の変遷
- <主要業績>

「性愛はいかにして可能か：エロスの問いを探索する」『岩波講座哲学 12：性／愛の哲学』岩波書店、2009年。  
『（フェミニン）の哲学』青土社、2006年。

## 【担当教員（山本）の専門分野等】

- <専門領域>文化人類学
- <研究テーマ>ジェンダーと交換理論
- <主要業績>編著『性と文化』法政大学出版局、2004年、「サモア社会における女性の仕事の復興」原伸子編『市場とジェンダー』法政大学出版局、2005年、『グローバル化する互酬性』弘文堂、2018年。

## 【Outline and objectives】

The focus is on the application of the gender perspective on economic analyses, which is rather new in the tradition of economics as a discipline and is expected to provide a new development in this field. In order to realize the ambitious endeavor, it is important to achieve the basic gender concepts. Gender studies is interdisciplinary in itself and we welcome students in other departments.

ECN500Q1 - 316

## ジェンダー経済論B

原 伸子、後藤 浩子、山本 真鳥

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義の主題は、ジェンダーの概念を経済学に適用したとき、どれだけ新しい分析視点を切り開くことができるのかを示し、それを既存の経済学の再検討につなげることである。そのためにジェンダー概念の基礎的検討も行う。ジェンダーは本来、学際的性格をもっている。経済学専攻のみならず、他専攻からの履修をおおいに歓迎する。

## 【到達目標】

受講者は本講義において、まずはじめにフェミニズム思想とジェンダー概念の形成史を学んだ後に、日本のジェンダー開発に関する国際的評価と男女共同参画、経済人類学、そして経済理論におけるジェンダー問題を学ぶ。そのことにより、広いパースペクティブを身につけることができる。

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経済学専攻においては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連  
ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連

## 【授業の進め方と方法】

ジェンダー経済論A・Bは秋学期集中で行われ、3人の教員のオムニバス形式をとっている。パワーポイントやビデオなども利用しながら講義を行う。受講者はAとBの両方を連続して受講することが望ましい。なお、授業の理解度を高めるために、受講生には毎回アクション・ペーパーを提出してもらう予定である。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

回	テーマ	内容
1回	開発とジェンダー・理論 (担当：山本)	開発のジェンダーへの取組の歴史と理論
2回	開発とジェンダー・ケース・スタディ(1) (担当：山本)	マイクロクレジット
3回	開発とジェンダー・ケース・スタディ(2) (担当：山本)	女子労働と所得創出プログラム
4回	開発とジェンダー・ケース・スタディ(3) (担当：山本)	女性の農業労働と開発
5回	経済理論とジェンダー(1) (担当：原)	経済理論とジェンダー (授業全体の見取り図)
6回	経済理論とジェンダー(2) (担当：原)	市場と家族①「新家庭経済学」と家族
7回	経済理論とジェンダー(3) (担当：原)	市場と家族②新制度学派と家族
8回	経済理論とジェンダー(3) (担当：原)	市場と家族③フェミニスト経済学とケア
9回	経済理論とジェンダー(4) (担当：原)	市場と家族④フェミニスト経済学と家族
10回	経済理論とジェンダー(5) (担当：原)	社会的再生産とケア①シチズンシップとケア
11回	経済理論とジェンダー(6) (担当：原)	社会的再生産とケア②労働のフレキシビリティとケア
12回	経済理論とジェンダー(7) (担当：原)	社会的再生産とケア③ケアレジーム論
13回	経済理論とジェンダー(8) (担当：原)	ワーク・ライフ・バランス①福祉国家と変容と家族
14回	経済理論とジェンダー(9) (担当：原)	ワーク・ライフ・バランス②日本における雇用政策と少子化対策

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

配布された資料や指定された文献についてはあらかじめ目を通しておくこと、授業への積極的参加を希望する。

## 【テキスト（教科書）】

とくに指定しない。必要な文献は授業で適宜指示する。

## 【参考書】

- ・山本真鳥編著『性と文化』法政大学出版局、2004年。
- ・後藤浩子「性愛はいかにして可能か：エロスの問いを探索する」『岩波講座哲学 12：性／愛の哲学』2009年。
- ・原伸子著『ジェンダーの政治経済学－福祉国家・市場・家族』有斐閣、2016年。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 25 %、討論への参加 25 %、期末レポート 50 %。

## 【学生の意見等からの気づき】

前回のアンケートでは受講生からとくに意見はありませんでしたが、積極的な参加型の授業にしていきたいと思っています。

## 【学生が準備すべき機器他】

パワーポイント、ビデオ使用

## 【担当教員（原）の専門分野等】

<専門領域>経済理論、経済学説史  
<研究テーマ>福祉国家と家族の政治経済学  
<主要業績>原伸子『ジェンダーの政治経済学』有斐閣、2016年。

## 【担当教員（後藤）の専門分野等】

<専門領域>社会思想史、フェミニズム思想  
<研究テーマ>社会思想におけるリプロダクション概念の変遷  
<主要業績>

「性愛はいかにして可能か：エロスの問いを探究する」『岩波講座哲学 12：性／愛の哲学』岩波書店、2009年。  
『(フェミニン)の哲学』青土社、2006年。

## 【担当教員（山本）の専門分野等】

<専門領域>文化人類学  
<研究テーマ>ジェンダーと交換理論  
<主要業績>編著『性と文化』法政大学出版局、2004年、「サモア社会における女性の仕事の復興」原伸子編『市場とジェンダー』法政大学出版局、2005年、『グローバル化する互酬性』弘文堂、2018年

## 【Outline and objectives】

The focus is on the application of the gender perspective on economic analyses, which is rather new in the tradition of economics as a discipline and is expected to provide a new development in this field. In order to realize the ambitious endeavor, it is important to achieve the basic gender concepts. Gender studies is interdisciplinary in itself and we welcome students in other departments.

## 公務員制度研究

遠藤 宣男

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

学生が、  
①国の行政を担う公務員の人事行政に関する基本的仕組みとその具体的運営・改革（公務員制度の動態的把握）について、  
②公表資料（学術論文、行政文書等）を教材にして新たな視角を知ったり、理解を深めたりできるように、  
③実務経験者の視点も交えて紹介し、考察する。  
なお、授業では、公務員制度の研究においても分析枠組み（モデル）の使用が有効であることを紹介したい。

## 【到達目標】

学生が、公務員人事行政（公務員制度）に求められる基本的な考え方は、どのようなものであるかを政治との関係（政治による統制、中立性、公正性など）、合理性（技術性）、社会との応答関係などから説明し、考察できるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

公務員人事行政に関する基本的な考え方、具体的取組、課題、歴史などを次のようなテーマを中心に扱う予定である。学生は、授業で紹介される関連する文献・資料を講読しながら、基本的な事項について具体的に掘り下げた理解ができるようになる。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	公務員制度を組み立てている考え方	・公務員の数、従事している仕事の種類、イメージ ・公務員、官吏、官僚の概念 ・公務員制度を組み立てている考え方は何か。
第2回	国家公務員の採用・昇進	採用・昇進の制度と運用はどのようになっているのか。
第3回	国家公務員の給与はどのような考え方で決められているのか。	官民比較を具体的に考える。
第4回	国家公務員の給与は、人事院、政府、国会等を通じてどのように改定されるのか。	公務員の給与は、どのように改定されるのか。通常時と政治問題化時の違いなど。
第5回	拙稿「官僚制改革に関する政策決定過程の研究」を読み、質疑応答	・分析枠組み（モデル）は何か。 ・論文で明らかにしようとしていることは何か。
第6回	戦後公務員制成立をめぐる政策決定過程	・戦後公務員制成立に関して、GHQの原典資料などによって分析して分かること。 ・分析モデルの有用性
第7回	公務員制度改革の歴史、動向、課題	・公務員制度をめぐってどのような改革の動きがあったのか。 ・分析モデル使用の具体例の紹介 ・近年の改革として行われたこととはどのようなことか。 ・今後の課題

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

学生は、第5回の時期までに拙稿「官僚制改革に関する政策決定過程の研究」（第1回時に配付）を読んでおくこと。

## 【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しない。講義で使用する文献・資料は、授業時に配付又は紹介する。

## 【参考書】

・森田朗編著『行政学の基礎』（岩波書店）  
・真淵勝『行政学』（有斐閣）  
・原田久『行政学』（法律文化社）  
・前田健太郎『市民を雇わない国家』（東京大学出版会）  
・西尾隆『行政学叢書 11 公務員制』（東京大学出版会）  
など

## 【成績評価の方法と基準】

・授業における質疑、テーマについての考察（文献に対するコメント報告を含む）70%

講義における文献講読・質疑応答等を通じて、公務員制度に求められる基本的考え方、政治との関係、合理性、社会との関係などについての分析手法の理解度や考察力を評価する。

・小論文（A4、2枚 計3000字程度）30%

本講義の受講後公務員制度に対する考え方が変化したかや、講義で取り上げたテーマに関連して研究したことなどについて論じてもらい、分析力・考察力を評価する。

#### 【学生の意見等からの気づき】

公務員人事行政（公務員制度）について考察するには、例えば公務員が従事している行政分野の種類や公務員の給与に関する技術的な内容・知識などを持つことが必要であるが、それらのことを知る意義を学生に理解してもらえよう努める。

#### 【その他の重要事項】

・国家公務員の採用試験制度の事務を担当した経験がある。行政改革の一環として行われた旧I種試験の第一次合格者数の大幅増加について取り上げ、その意味と課題について論じる。

・国家公務員の給与改定に関する人事院勧告の取扱いを閣議決定する事務を担当した経験がある。人事院勧告の取扱いが大きな政治問題となった具体的な事例を取り上げ、政治と行政の関係について論じる。

#### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>行政学、政治過程論

<研究テーマ>公務員行政

<主要研究業績>・「日仏行政官の見た我が国の行政組織における執務体制～デスクワークの分業の観点から」（1996年、『人事行政の窓』、(財)日本人事行政研究所）

・『逐条国家公務員法』（共著、1988年、学陽書房）

・「官僚制改革に関する政策決定過程の研究(1)～(4)」（1980-1981年、『季刊・人事行政』、学陽書房）

#### 【Outline and objectives】

Students :

① together their instructor with practical experience, read and comment about textbooks, official documents and literatures on personnel administration in national government.

② cultivate the ability to know a new viewpoint and appreciate about basic system, operation and reform of personnel administration in national government.

③ therefore, can understand concepts and frameworks are useful for research and analysis.

MAN500Q1 - 318

## 労働市場論

藤本 真

#### 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

授業では、日本の労働市場の構造と現状について、制度的なアプローチから説明していきます。ここでいう「制度」とは、政府が法律などを通じて管理しつつ、求人者と求職者そして仲介者ら市場関係者の日々の参加によって作り上げられていく労働力需給調整システムを意味します。

現実の労働市場は、単純なマーケットメカニズムによって構造化されるものではなく、その国・地域の社会・文化や政治・経済が色濃く反映され組み上げられた「制度」から数々の制約を受けつつ、長い経緯を経て形成されてきた社会システムであるからです。具体的には、職業紹介、労働者派遣、求人広告などの「制度（事業システム）」を舞台に、それらの事業マーケット担当者（公的機関の職業相談担当者や人材紹介コンサルタントなど）の目線を加えながら、その市場の構造と規模、法の規制と経緯、需給（求人者と求職者）双方の動向、情報化・国際化・高齢化の影響などについて検討していきます。

#### 【到達目標】

現在、日本も含め、多くの先進諸国において労働市場は、政府の法制度によって管理されています。日本の政府はこれまで、日本の労働市場に対してどう関与してきたのか、そしてその関与によって現在のマーケットがどう動き、経済社会の変化とともに今後どこへ向かおうとしているのか。授業の到達目標は、こうした労働市場に関する洞察力を向上させることにあります。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経営学専攻においては「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は強く関連している。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

#### 【授業の進め方と方法】

1. 第1回から第3回までは、この授業の進め方などに関するイントロダクション、ガイダンスと、労働市場および日本の労働市場についての基本的な枠組みに関する講義を実施します。

2. 第4回目以降は、日本の労働市場に関わる個別のテーマを取り上げ、そのテーマについての「講義」（6時限目）と「演習」（7時限目）を行ないます。

3. 「講義」では、各回のテーマに関連して、これまでの傾向や近年の変化の動向、生じている課題や新たに進められている取り組みについてトピックを整理し、そのテーマに関する基本的な理解の促進を目指します。

4. 「演習」では、各回のテーマに関連して、現状と課題及び個人的な問題意識をまとめた参加者作成のレポートの報告に基づき、ディスカッションを行います。

5. 授業で取り上げる予定の個別テーマとしては、「授業計画」に挙げたものや、以下のようなものを考えています（「授業計画」には、2018年度の授業で取り上げたテーマとそのテーマに関わるトピックを、取り上げた順に記しています）。今年度の授業で実際に取り上げるテーマと順番については、第2回のガイダンスの際に参加者の皆さんと協議の上、決定します。

<取り上げる個別テーマの例：「授業計画」に挙げたもの以外>

○高卒・大卒の新卒労働市場

○公共職業訓練とキャリア形成支援の諸政策

○職業能力評価のための社会的枠組みと課題

○就職・キャリア形成困難者に対する支援の取り組み

○労働市場における「差別」の問題

6. 授業期間中、マッチングや採用に関わる実務者の経験をうかがうことで、日本の労働市場についての理解をより深める機会を設ける予定です。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

#### 【授業計画】

##### 春学期

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の目的、取り上げるテーマ、進め方についての説明。
第2回	ガイダンス（6時限目）・労働市場論の基礎①「労働市場とは」（7時限目）	ガイダンス-参加者の問題関心の共有、取り上げるテーマの検討 労働市場論の基礎①-「労働市場」を捉える3つの観点、労働市場の参加者、労働市場の機能
第3回	労働市場論の基礎②「日本の労働市場の基本的枠組み」	職業安定法とハローワーク、職業紹介・労働者派遣をめぐる制度的枠組み、労働市場の「セーフティネット」
第4回	日本の労働市場の現状と課題①「労働市場の規制改革」	同一労働・同一賃金、残業時間規制、整理解雇の要件、解雇紛争の金銭解決制度、ポジティブ・リスト、ネガティブ・リスト、派遣労働者受け入れに関する期間制限、「失業なき労働移動」、ハローワークの求人・求職情報の開放、規制改革推進会議、日本再興戦略、働き方改革



- 第5回 日本の労働市場の現状と課題②「ホワイトカラー労働市場の流動化」 中途採用の増加、ミドル層ホワイトカラーの転職、企業の人材確保・キャリア管理の変化、ポテンシャル採用、即戦力採用、「35歳転職限界説」、エンプロイビリティ、キャリア自律
- 第6回 日本の労働市場の現状と課題③「専門職の労働市場」 医療・介護職の労働市場、士業従事者の労働市場、研究・開発職の労働市場、企業内プロフェッショナル
- 第7回 日本の労働市場の現状と課題④「国際労働力移動に関わる制度・現状と課題」 外国人の採用と外国人労働者、日系人出稼労働者、労働許可制、入国管理制度、技能実習生、外国人技能実習機構、新たな在留資格、EPA、選択的移民政策
- 第8回 日本の労働市場の現状と課題⑤「女性就業者をめぐる労働市場」 M字カーブ、マミートラック、パートタイム労働、103万円の壁・130万円の壁、男女間賃金格差、女性の大学進学率、性別職域分離、統計的差別、男女雇用機会均等法、コース別採用、女性活躍推進法、アフタータイプ・アクション、ファミリー・フレンドリー、ワークライフバランス
- 第9回 日本の労働市場の現状と課題⑥「非正規化の進展と格差対策」 パートタイム労働者、擬似パート、「柔軟な企業」モデル、日経連の「雇用ポートフォリオ」、フリーター、正社員転換制度、無期転換ルール、壮年非正規労働者、8050問題、ハマキョウレックス事件
- 第10回 日本の労働市場の現状と課題⑦「民間のマッチングビジネス」 雇用・指揮命令をめぐる「三者関係」、派遣期間に関する規制の意味、「常用代替」、日雇い派遣、「派遣切り」、派遣労働者のキャリア形成、派遣元の雇用安定措置、偽装請負
- 第11回 日本の労働市場の現状と課題⑧「技術の変化・進化・革新と労働市場」 技術革新に伴う仕事・マッチングの変化、マッチング方法の変化、ME化、OA・FA化、IT化、IoT、AI、インダストリー4.0、Society5.0、HRテクノロジー
- 第12回 日本の労働市場の現状と課題⑨「中小企業の人手不足とマッチング支援」 二重構造、中小企業における働きがい／働きやすさ、中小企業の採用支援、ブラック企業、中小企業の後継者難、中小企業就業者の高齢化
- 第13回 日本の労働市場の現状と課題⑩「高齢化する労働市場」 高齢者雇用安定法、年金制度改革、雇用と年金の接続、雇用確保措置、長澤運輸事件、65歳定年制、出向・転籍、早期退職、アウトプレースメント、産業雇用安定センター、シルバー人材センター、NPO／ボランティア、高齢者の能力開発・意識改革
- 第14回 日本の労働市場の現状と課題⑪「労働市場における都市と地方」 年齢別・業種別などの観点から見た都市・地方の労働市場の特徴、マッチング・プロセスの相違、人材サービスの活動状況、地方ー都市間の労働移動

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の進め方と方法」にも記しているとおおり、第4回目以降の授業は、「講義」と「演習」を組み合わせて進めていきますが、「演習」は参加者の作成したレポートに基づいて行ないます。参加者には、毎回、テーマに関連する労働市場の現状と課題、及び個人的な問題意識について「A4一枚程度のレポート」にまとめてもらい、各回参加者人数分のコピーを持参してもらいます。このレポートは、インターネット上で収集可能な諸情報や勤務先のケーススタディをベースに現状を捉え、自らの問題関心を簡単に取りまとめるかたちで結構です。作業のイメージができなければ、各回の授業の前に「トピック・キーワード」を担当教員から発表しますので、そのキーワードを参考に、インターネットで検索してまとめてみて下さい。それらレポートの中から担当教員が「的確な論点整理をしているもの」を3~4名選び、それぞれ内容について報告を求めつつディスカッションを行います。報告指名が増えるよう、積極的なレポート準備を期待します。

また、報告者以外の参加者にも各回必ず討議への参加（発言）を求めますので、そのための準備（考え方の整理や事例の把握など）が必要になります。

【テキスト（教科書）】

講義全般を通じての基本テキストは特には指定しません。

【参考書】

毎回、次の回のテーマの参考となる文献・資料等を、提示します。

【成績評価の方法と基準】

1. 各回の出席を「授業における学習姿勢」として評価します。（第2回以降。2点×出席回数）
2. 第4回目以降の各回におけるレポートの提出を評価します。（3点×提出回数）
3. 出席、レポート提出に加えて、演習での「レポート報告」を評価します。（15点×担当教員の指名により授業内で報告した回数）

以上の3つの評価項目において

- 「授業における学習姿勢」（上限26点）
- 「演習時のレポート全提出」（上限33点）
- 3回の「レポート報告」（45点）

を達成すれば、100点（A+）に到達するというイメージです。

【学生の意見等からの気づき】

1. 「講義」では、日本の労働市場に関わる多種多様なテーマについて、①現状を左右する制度的な枠組み、②各テーマに関わる現象の経済・社会全体における位置付け、③それぞれのテーマに関わる当事者（企業、労働者、政策当局など）の活動・意向を、データに基づきながら、わかりやすく、具体的に説明し、労働市場の問題を立体的・複眼的にとらえるきっかけを提供していきます。

2. 「演習」では、「講義」の内容と、参加者のこれまでの経験や関心を踏まえて、日本の労働市場の活性化やよりよいあり方につながる今後の取組みについて、活発に議論していきたいと考えています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

産業社会学、人的資源管理論

<研究テーマ>

- ①中小企業セクターで働く人々の意識とキャリア形成に向けての活動。
- ②能力開発、労働市場に関する社会的インフラ（公共職業訓練制度、資格・検定制度など）の機能。
- ③環境変化のもとでの日本企業の能力開発活動、キャリア管理。

<主要研究業績>

（書籍【共著】）

○労働政策研究・研修機構編 [2012] 『中小企業における人材育成・能力開発』、労働政策研究・研修機構。

○労働政策研究・研修機構編 [2014] 『求職者支援制度に関する調査研究—訓練実施機関についての調査・分析—』、労働政策研究・研修機構。

○労働政策研究・研修機構編 [2017] 『日本企業における人材育成・能力開発・キャリア管理』、労働政策研究・研修機構。

（論文）

○藤本真 [2011] 「60歳以降の勤続をめぐる実態—企業による継続雇用の取組みと高齢労働者の意識・行動」、日本労働研究雑誌 No.616。

○藤本真 [2012] 「民間教育訓練プロバイダーにおける教育訓練サービスの改善活動—サービス改善に向けた活動を規定する要因」、日本労働研究雑誌 No.619。

○藤本真 [2018] 「『キャリア自律』はどんな企業で進められるのか」、日本労働研究雑誌 No.691。

【Outline and objectives】

The actual labor market is never structured by a simple market mechanism. It has received numerous constraints from the "institution" that was reflected in the society, culture, politics and economy of the country/region. It is a social system that has been formed over a long process.

In the lesson, we try to understand the structure and current situation of Japanese labor market from an institutional approach. Specifically, with the theme of employment introduction, worker dispatch, matching business, and so on, we will consider the structure and scale of the market, the regulation, and the impact of globalization and aging.

POL500Q1 - 319

## 市民社会論

菅原 敏夫

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現代市民社会の実相と市民社会論の再検討。自由、平等、信頼、互酬を理念とする市民社会の劣化と危機尾を見据えて、再構築を急ぐ。

## 【到達目標】

市民社会の強化につながる論点を習得する。市民社会の現代的構築の論点を習得する。現代市民社会形成の批判的主体となる。

## 【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

## 【授業の進め方と方法】

世界的に市民社会への関心が高まっている。政治的民主主義と開放経済のもとで、市民社会をよりよくガバナリングしていくことの意味を捉え、市民社会論が果たすべき役割を考える。現代市民社会の考察（観察と研究）は参与的で、社会と観察者個人は相互的な役割を果たす。そのただなかでの、市民社会、個人、集団の相互連関について考察する。現代の市民社会をその変化の中で主体的にとらえる。また、市民社会論形成の思想史を追体験し、検証をおこなう。事前に示す文献を元に講義と討論を行う。志願した報告者が報告をする方式が望ましい。基本的内容は講義形式を予定する。市民社会の歴史的存在形態を一瞥し、近代以降の市民社会（狭義の市民社会）に関心を集中する。ジョン・ロックを出発点とし、米国、日本の市民社会論の特徴を明らかにする。討論の中から問題点が浮かび上がるように工夫したい。2018年は、日本ではいわゆるNPO法制定20年の節目だった。この20年は市民社会、市民社会団体、社会関係資本が相互に親和的な時を過ごした。しかし今や再検討が必要になった。市民社会を歴史的に振り返る必要が強まっている。そうした課題の探求にもこたえたい。

## 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

## 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	市民社会の歴史俯瞰 1	シュテファン=ルートヴィヒ・ホフマン『市民結社と民主主義 1750-1914』を参考に市民社会と市民結社の関係を最新の研究動向から考える。
第2回	市民社会の歴史俯瞰 2	シュテファン=ルートヴィヒ・ホフマン『市民結社と民主主義 1750-1914』を参考に市民社会と市民結社の関係を最新の研究動向から考える。今後の講義計画について話し合う。
第3回	市民社会の思想史 1	ジョン・ロックとともに考える。『統治二論』
第4回	市民社会の思想史 2	ジョン・ロックとともに考える。『統治二論』
第5回	市民社会の哲学 1	松下圭一『ロック「市民政府論」を読む』も参照しつつ、市民社会の反省、ロバート・D・パットナムとともに考える。『孤独なボウリング』
第6回	市民社会の哲学 2	市民社会の反省、ロバート・D・パットナムとともに考える。『孤独なボウリング』併せて、『哲学する民主主義』、『われらの子ども』も参照する。
第7回	現代の市民社会と公共性の構造転換 1	エルゲン・ハバーマスとともに考える。『第2版公共性の構造転換』
第8回	現代の市民社会と公共性の構造転換 2	エルゲン・ハバーマスとともに考える。『第2版公共性の構造転換』併せて、『コミュニケーション的行為の理論』も参照する。
第9回	リバタリアニズムとコミュニティニズム 1	自由と共同体に関する制度。ロールズ『正義論』
第10回	リバタリアニズムとコミュニティニズム 2	自由と共同体に関する制度。ロールズ『正義論』併せて、ウォルツァー『正義の領分』を参照する。
第11回	ソーシャルチェンジの理論と実践 1	CSO（市民社会団体）の実践から学ぶ。

第12回	ソーシャルチェンジの理論と実践 2	国家的なものとして市民社会の相克。ナショナリズムの再定義。「想像の共同体」の再発見。
第13回	市民社会ガバナンス 1	ソーシャル・ガバナンスと市民社会ガバナンス。「新しい公共」。東日本大震災で問われる市民社会の復興と構築。市民社会ガバナンスの本質。「新しい公共」「新しい公共サービス」。まとめ。
第14回	市民社会ガバナンス 2	

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

シュテファン=ルートヴィヒ・ホフマン『市民結社と民主主義 1750-1914』、ジョン・ロック『統治二論』、ロバート・D・パットナム『孤独なボウリング』、エルゲン・ハバーマス『第2版公共性の構造転換』、ロールズ『正義論』、ウォルツァー『正義の領分』は市民社会を考えるための必須の文献となっている。新訳等も現れて学びやすい分野である。事前の学習として一定の密度で目を通しておくことが望ましい。

## 【テキスト（教科書）】

授業計画で示した文献をその講義のテキスト（議論の基点となる材料）とする。

## 【参考書】

テキストと同じ。

## 【成績評価の方法と基準】

平常点 10 %、各回の授業において各自の報告発表・討議を行った場合 50 %の枠内で加点、各回の討論への参加・貢献を 40 %で評価。

## 【学生の意見等からの気づき】

学生の議論を適切に構築し、各自の気づきを尊重する。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>公共性論・市民社会論・市民経済学

<研究テーマ>公私協働領域の研究

<主要研究業績>・「参院選と両院のねじれ」[ハンギョレ経済研究所レビュー]

2010年9月号

・「公益法人改革の行方」[日経グローバル] 2010年7月号

・「新しい公共と信頼の再構築」[JP総研リサーチ] 2010年12月。「公共サービスと地域資源」[DIO] 2018年1月号

## 【Outline and objectives】

Our objectives are observation of modern Civil society and reconsideration on Civil society theory. We try to reconstruct the Civil society theory.

## シンクタンク論

蒔田 純

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政策形成過程、統治機構、政官関係、国家-社会関係等、公共政策に関わる基礎的要素の概念的な意味と具体的な成り立ちに関する理解を踏まえ、それらにおいてシンクタンクがどのように位置づけられ、どのような役割を果たしているか、について考察する。

## 【到達目標】

・海外および国内の主要なシンクタンクについて、その機能と政策形成過程における役割について把握することができる。  
 ・政策形成過程、統治機構、政官関係、国家-社会関係等、公共政策に関わる基礎的概念を踏まえた上で、シンクタンクという視点を通して、それらの仕組みや特徴、課題等について理解することができる。  
 ・「仮説」⇒「検証」という科学的思考の基礎を踏まえて、公共政策の文脈の中で、シンクタンクと他の諸要素との因果関係について論理的に説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」「DP4」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

## 【授業の進め方と方法】

授業前半では、「シンクタンクとは何か」「シンクタンク論を学ぶ意義とは何か」について踏まえた上で、国家-社会間関係や政策形成過程等、公共政策の概念をシンクタンクの視点から考察し、加えて、政策形成への人材供給や資金の在り方等、シンクタンクをめぐる主要な論点について検討する。これに基づき後半では、機能や母体等の観点からシンクタンクを分類した上で、海外・日本のそれぞれにおけるシンクタンクについて、その政策形成における位置づけや役割について具体的に論ずる。

特定の教科書は使用せず、毎回、レジュメを配布する。授業を行う上では、概念的な説明のみではなく、できるだけ具体的に現実における動きを踏まえた講義とすることを心掛けたい。場合によっては、実際にシンクタンクで働く方やその関係者等、各回のテーマに沿うゲストスピーカーを招聘し、実際におけるシンクタンクの働きをお話いただく。

授業は一方的な講義ではなく、受講者による質問・意見交換を歓迎する。一つの質問を基に教室中に議論が起こるような、参加型の学習空間としたい。授業後半では受講者に何らかのプレゼンテーションを行ってもらおう。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期集中

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業内容・日程等の説明、講師の自己紹介など
第2回	シンクタンクとは	シンクタンクの定義、歴史、機能など
第3回	国家と社会	国家-社会間関係、「政策ネットワーク論」など
第4回	政策形成とシンクタンク	政策形成過程の基礎、シンクタンクから見た政策形成過程
第5回	シンクタンクの人材	リボルビングドア、政治任用など
第6回	シンクタンクの資金	フィランソロピー、501(C)3 など
第7回	シンクタンクの分類	コントラクト、アカデミック、アドボカシーなど
第8回	海外のシンクタンク①	米国を中心に海外のシンクタンクについて
第9回	海外のシンクタンク②	米国を中心に海外のシンクタンクについて
第10回	日本のシンクタンク	日本のシンクタンクについて
第11回	立法補佐機関とシンクタンク	議会の立法活動を補佐する機関としての立法補佐機関とシンクタンクの関係性について
第12回	団体とシンクタンク	利益集団・圧力団体とシンクタンクの関係性について
第13回	自治体シンクタンク	自治体が創設したシンクタンクについて
第14回	まとめ	全体のまとめと今後の展望

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

新聞、ニュース等で実際に起こっている具体的なトピックについて常に敏感にアンテナを張り、その内容や問題点等について考えてほしい。講義後は、扱った内容を振り返り、政治行政の現場で現在起こっている事象につき、シンクタンクの観点から公共政策的に説明する、という思考作業を常に行ってもらいたい。

## 【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しない。

## 【参考書】

Alex Abella, 2009. *Soldiers of Reason: The RAND Corporation and the Rise of the American Empire*. Mariner Books.

飯尾潤. 2007.『日本の統治構造』中央公論新社.

小池洋次（編著）. 2010.『政策形成』ミネルヴァ書房.

Shimizu, Mika. 2015 “Think Tanks and Policy Analysis: Meeting the Challenges of Think Tanks in Japan”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, Chap.14.

Smith, James A. 1991. *The Idea Brokers: Think Tanks and the Rise of the New Policy Elite*, Free Press.

鈴木崇弘. 2007.『日本に民主主義を起業する—自伝的シンクタンク論』第一書林.

鈴木崇弘. 2011.「日本になぜ（米国型）シンクタンクが育たなかったのか？」『季刊政策・経営研究』pp.30-50.

鈴木崇弘・上野真城子. 1993.『世界のシンク・タンク—「知」と「治」を結ぶ装置』サイマル出版会.

鈴木崇弘・風巻浩・中林美恵子・上野真城子・成田喜一郎. 2005.『シチズン・リテラシー—社会をよりよくするために私たちにできること』教育出版

Smith, James, 1993. *The Idea Brokers: Think Tanks And The Ruse if The New Policy Elite*, Free Press.

Suzuki, Takahiro. 2015. “Policy Analysis and Policymaking by Japanese Political Parties”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, Chap.11.

建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史. 2008『比較政治制度論』有斐閣.

横江公美. 2008.『アメリカのシンクタンク 第五の権力の真相』ミネルヴァ書房.

横江公美. 2004.『第五の権力 アメリカのシンクタンク』文藝春秋.

宮田智之. 2017.『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての政策研究機関—』東京大学出版会.

Weaver, R., 2002. *Think Tanks and Civil Societies: Catalysts for Ideas and Action*, Routledge.

## 【成績評価の方法と基準】

出席 質疑・討論参加 45 %、レポート 35 %、プレゼンテーション 20 %

<評価基準>

質疑・討論参加：積極性、分析力、批判力、問題提起性等

レポート・プレゼンテーション：分析力、論理性、新規性、簡潔性等

## 【学生の意見等からの気づき】

基本的な政治学用語、政治学的な考え方についても適宜、解説を行う。

## 【その他の重要事項】

レポートの提出期限、内容等については適宜指定する。  
 やむを得ず授業を欠席する際は、事前あるいは事後にその理由につき連絡すること。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>政治過程、議会、官僚機構、利益団体、地域政策

<研究テーマ>政治過程における民間アクターの役割、議会における立法補佐機関の機能、政策形成における政策ネットワークの役割 など

<主要研究業績>

『立法補佐機関の制度と機能—各国比較と日本の実証分析』晃洋書房、2013年.

“Chap.8, A Policy Analysis of the Japanese Diet from the Perspective of Legislative Supporting Agencies”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, 2015, pp.123-138.

「政府-議会関係から見た行政組織編成権に関する一考察」『季刊行政管理研究』No.155, pp.29-39, 2016年.

「団体形成から見る政策ネットワークの変化—医薬品ネット販売の規制緩和を事例として—」『政治社会論叢』第4号、pp.55-70、2016年.

## 【Outline and objectives】

Examining how think-tanks play a role in the political process, based on the understandings regarding the concept meanings and concrete structures of fundamental factors about public policy including policy process, political structure, politician-bureaucrats relationship, nation-society relationship.

POL500Q1 - 322

## CSR論

長谷川 直哉

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義では、サステナビリティの国際的な動向を整理し、CSR、CSV、Business Ethics が時代と共にどのように変遷してきたのかを辿ります。また、近年、注目を集めている SDGs と ESG 投資を取り上げ、非財務要素と企業価値の関係についての認識を深め、サステナブル社会における企業価値のあり方について検討します。

## 【到達目標】

サステナビリティに関する国際的な政策動向に関する基本知識を習得し、国内外の企業および機関投資家の行動を理解し正しく評価する能力を涵養します。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP3」は特に強く関連している。

ディプロマポリシーのうち、サステナビリティ学専攻「サステナブル経営論」においては「DP1」「DP4」に関連している。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

## 【授業の進め方と方法】

以下のテーマを中心に教員による講義、受講者による報告等を交えながら行います。

- (1) ISO26000 が求める社会的責任（SR）
- (2) CSR と SRI の関係
- (3) SRI の基本概念
- (4) 欧米諸国の企業観と SRI の発展プロセス
- (5) 日本における SRI ファンドの実態
- (6) 非財務的要素と企業価値

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	歴史的視点からみた企業の社会的意義	企業システムの発展プロセス
第2回	近代社会の勃興と経済倫理	A. スミスと M. ウェーバー
第3回	新自由主義から第三の道へ	レーガノミクス&サッチャリズムとブレアによる政策転換
第4回	脱炭素時代の到来とビジネスのリコンストラクション I	パリ協定と企業経営の未来
第5回	脱炭素時代の到来とビジネスのリコンストラクション II	日本企業のサステナビリティ戦略
第6回	イギリスにおける CSR の胎動	CSR 政策の本質 CSR と企業価値
第7回	CSR の制度化	ISO26000
第8回	スチュワードシップコードとコーポレートガバナンスコード	機関投資家の社会的責任
第9回	CSR と企業価値	社会的責任投資（SRI）の意義
第10回	非財務要素と企業価値	サステナビリティ時代の企業価値とは
第11回	価値共創時代のサステナビリティ	サステナビリティ時代のビジネスモデルとは
第12回	ゲストスピーカーによる講義①	CSR コミュニケーションの現状 I
第13回	ゲストスピーカーによる講義②	イギリス在住の CSR 実務家による欧州の CSR 政策の動向
第14回	SDGs（持続可能な開発目標）と企業経営	SDGs と事業戦略の統合実態

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

企業が発行する統合報告書やサステナビリティ報告書を参照しながら、SDGs やパリ協定と企業はどのように向き合おうとしているのかについて自己学習を深めて下さい。

詳細については、初回授業において説明します。

## 【テキスト（教科書）】

毎回レジュメを配布します。

## 【参考書】

長谷川直哉編著『不連続社会と向き合った企業家の光と陰』文真堂、2019年

長谷川直哉編著『統合思考と ESG 投資－長期的な企業価値創出メカニズムを求めて－』文真堂、2018年

長谷川直哉編著『価値共創時代の戦略的パートナーシップ方』文真堂、2017年

長谷川直哉編著『企業家活動でたどるサステナブル経営史』文真堂、2016年

## 【成績評価の方法と基準】

期末レポート：80%

発表・討議：20%

## 【学生の意見等からの気づき】

複雑な数式等は使わず、証券投資に関する知識の無い方にも理解しやすい説明を心掛けます。

## 【学生が準備すべき機器他】

必要に応じてパソコンを使用します。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

サステナブル経営・企業倫理・責任投資・ビジネスヒストリー

<研究テーマ>

企業と社会のサステナビリティ

<主要研究業績>

「企業社会の変容と共通価値の創造」『損害保険研究第76巻第3号』2014年  
「利益の質保証－企業価値評価を巡る投資家の責任－」『日本経営倫理学会誌第20号』2013年

## 【実務経験のある教員による授業】

## 【実務経験】

損害保険会社の資産運用部門において、約15年投資業務を担当しました。1999年、ESG投資の先駆的な取り組みであるSRI（社会責任投資）ファンドを組成し、ファンドマネジャーとして企業のESG（非財務）側面を評価する手法を開発しました。また、(公財)国際金融情報センターに出向し、カントリリスクや国際金融システムに関する調査・研究に従事しました。

## 【関連資格】

証券アナリスト検定会員（CMA）

## 【Outline and objectives】

Based on the international trend of sustainability, this lecture will explain how CSR, CSV, Business Ethics has changed with the times. Furthermore, in recent years, we focus on SDGs and ESG investments that have been drawing attention, and we will examine how corporate value should be in a sustainable society.

## サードセクター協働論

柏木 宏

## 【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ここでいうサードセクターとは、連帯社会インスティテュートの3つのプログラムにおける研究対象である、NPO、協同組合、労働組合を中心とした、民間非営利セクターをさす。NPOを中心に協働論が盛んだが、協働の関係性は主として、NPOと企業、NPOと行政の2者になっている。これに対して、本授業では、従来のNPOと企業や行政との協働を踏まえたうえで、NPO間及びNPOと協同組合、労働組合の3者間における協働の理論的枠組みを提示したうえで、具体的な事例（海外事例を含む）を中心に紹介し、その意義や社会的役割、協働による効果などの理解を深めることを目的にしている。

## 【到達目標】

サードセクターの社会的な役割や意義を検討したうえで、サードセクター間の協働がなぜ必要なのか、そしてどのように行われているのかについて理解することで、サードセクターの協働を進めるための知識と能力を獲得することを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連

## 【授業の進め方と方法】

授業の資料は、ウェブにアップする。これらを読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の授業は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめをする。なお、授業に対する理解度を確認するため、期間中に授業のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。さらに、授業に関連したテーマでレポートを作成し、発表を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし/No

## 【授業計画】

## 秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについての説明をオリエンテーションとして実施する。
第2回	サードセクターと協働の概念整理	協働の概念について定義する。そのうえで、NPOを中心にしたサードセクターの協働の意義と背景などについて考える。
第3回	日本のサードセクター1	日本におけるNPO、協働組合、労働組合の歴史と現状、課題について考える。
第4回	日本のサードセクター2	日本におけるNPO、協働組合、労働組合の歴史と現状、課題について考える
第5回	サードセクター協働の事例：日本編	サードセクター内の協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、日本における事例を通じて検討する。
第6回	サードセクター協働の事例：日本編	サードセクター内の協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、日本における事例を通じて検討する。
第7回	授業の「ふりかえり」	第1回から6回までの授業内容で興味を持った点とわかりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	アメリカのサードセクター1	アメリカにおけるNPO、協働組合、労働組合の歴史と現状、課題について考える。
第10回	アメリカのサードセクター2	アメリカにおけるNPO、協働組合、労働組合の歴史と現状、課題について考える。
第11回	サードセクター協働の事例：アメリカ編1	サードセクター内の協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、アメリカにおける事例を通じて検討する。
第12回	サードセクター協働の事例：アメリカ編2	サードセクター内の協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、アメリカにおける事例を通じて検討する。

第13回 授業の「ふりかえり」

第8回から12回までの授業内容で興味を持った点とわかりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、サードセクター協働をどのように進めていくべきか、議論する。

第14回 レポートの発表

## 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業資料は、ウェブにアップする。授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。これを予習とする。復習については、各自の判断にまかせる。ただし、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておくことが望まれる。その他、「ふりかえり」のセッションに文書（オリエンテーションで書式を提示）を作成が求められる。さらに、レポートに関しては、アウトラインとレポートを期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。

## 【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

## 【参考書】

院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

## 【成績評価の方法と基準】

配分：平常点50%、報告、レポート50%。  
レポートの評価基準：学術性、創意工夫、論旨

## 【学生の意見等からの気づき】

特になし。

## 【学生が準備すべき機器他】

特になし。

## 【その他の重要事項】

特になし。

## 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）

## 【Outline and objectives】

Many studies are done in relation with collaboration between nonprofits and governments and between nonprofits and corporations. But little studies are conducted collaborations among third sectors, nonprofits, cooperatives and labor unions. This course focuses on collaborations among third sectors and students learn how third sector collaborations are conducted and their impact to the society.

